

平成 24 年度

当初予算に関する資料

山 口 市

目 次

はじめに	1
1 平成24年度当初予算の特色	2
(1)「総合計画前期の総括」と「財政健全化を堅持」	
(2)足元の景気と雇用情勢を意識した取り組み	
(3)新たな課題への対応	
2 予算の概要	5
(1) 予算規模	
(2) 歳入の概要（一般会計）	
(3) 歳出の概要（一般会計）	
3 平成24年度のまちづくりの概要	8
「協働のまちづくり」	8
(1) 地域交流センターを中心にした「協働」の推進	
(2) 「新しい公共空間」の構築	
「くらしの安心、安全の確保」	10
(1) 災害や緊急事態に強いまちづくり	
(2) 日常生活を維持する包括的な支援体制の強化	
「広域県央中核都市の創造」	17
(1) 経済産業基盤の整備、高次都市機能の強化	
(2) 新たな都市戦略	
(3) 地域資源、環境資源を活用した地域循環型経済の構築	
(4) 景気、雇用対策	
(5) 市民経営、都市経営能力の向上	
4 新年度の市民のくらし	28
5 平成24年度プロジェクト事業	35
(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	
① 思いやりと向上心にかがやく『元気な山口っ子』づくり	
② 安らぎと健康まもる『ベスト・セーフティ』のまちづくり	
③ 市民自治が息づく『やまぐち式協働』のまちづくり	
④ ともに歩み、思いの伝わる『市民経営』のまちづくり	
(2) 交流創造プロジェクト	
① 人と資源が響きあう『地域活力倍増』のまちづくり	
施策別主要事業	49
資 料	
(1) 一般会計歳入（款別）	100
(2) 一般会計歳出（目的別）	101
(3) 一般会計歳出（性質別）	102
(4) 一般会計歳入歳出構成図	103
(5) 財政関係指標（普通会計等）	104
(6) 財政健全化法関係指標	105
(7) 財政運営健全化への取り組み	105
(8) 地方債の状況	106
(9) 基金の状況（一般会計）	106
(10) 合併特例事業債充当事業一覧	107
(11) 過疎対策事業債充当事業一覧	108
(12) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧	109
(13) 中期財政計画・計画期間後の財政見通し	110
(14) 特別会計予算	112
(15) 企業会計予算	113

はじめに

平成24年度予算は、旧1市4町が合併して7回目の、そして、旧阿東町と合併して3回目の通年予算として編成しました。合併後、市民の皆様のご理解とご協力により、事務事業の一元化など各種制度の調整も図られ、市民の一体感の醸成をはじめ、行財政改革や総合計画に沿ったまちづくりは着実に進んでいるところです。平成24年度は、引き続き、山口市総合計画（平成20～29年度）に沿ったまちづくりを進めていく中で、総合計画前期（平成20～24年度）の最終年にあたることから、これまでの取組みの総合的な評価、検証を行い、中間年度の目標値の達成に向けて、着実に事業推進を図っていきます。

本市においては、平成22年国勢調査において、はじめて人口が減少したことが確認されるとともに、経済のグローバル化や地方分権への動きが高まるなど、本市を取り巻く社会経済情勢は目まぐるしく変化しているところであり、こうした新たな課題への対応が求められています。

中でも、昨年3月11日の東日本大震災、そして、原発事故は、多くの人々の生命や財産、そして生活を一瞬にして奪うこととなり、我々には、その教訓を次代のまちづくりに生かすことが求められています。

東日本大震災の教訓から、多様性を有する自然との共生の大切さを改めて思い知らされるとともに、人々の“絆”が社会共同体の中で生きていく上での支えであるということ、また、市民と行政が連携した、平素からの安心、安全に向けた取組みが如何に大切かを再認識させられたところです。

こうした中で、市民のくらしにおける安心、安全を確保していくためには、ハード面の整備はもちろんのこと、市民と市民、市民と行政が相互に信頼し、連携・協力できる体制づくりの推進や、相互扶助の精神に基づいた“新しい公共空間”の形成を促していく、“やまぐち式協働のまちづくり”の更なる推進が求められるものであり、その中で、自主防災組織や要援護者の支援体制など地域防災力の強化をしっかりと進めていく必要があります。

また、近年の経済のグローバル化、ソフト化の進展と、昨今の世界的な金融経済危機による世界経済の減速、そして、ここ数か月の歴史的な円高は、地域経済や雇用にも影を落としています。県内においても、製造業の海外移転や、操業停止等が相次ぎ、また、わが国における平成22年の貿易収支が、31年ぶりの赤字を記録するなど、このことは、経済活動だけではなく、それを支える地域社会の構造にまで大きな影響を及ぼすことになります。

加えて、本市を含む県央部においては、長年の構造的な課題として、求心力のある首都圏をはじめ、福岡や広島の中核都市圏に、人材や富が流出している状況が続いています。そして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の10年後の生産年齢人口は、今より約1万人減ることが予測されており、そうになると、地域内消費の減少だけではなく、供給、生産面における成長にも制約が生じてきます。

こうした中で、本市においては、近隣市町と連携して、人口60万から70万人規模の地域経済を広域的に支える受け皿となる「広域経済・交流圏」の形成を図るとともに、その中で、中心的な役割を果たすべく、時代を見据えた広域的な高次都市サービス機能の集積をはじめ、広域交通体系など都市発展の核となる経済産業基盤の整備、更には、多種多様な地域資源をフルに活用できる仕組みづくりを進めていくなど、“広域県央中核都市づくり”を加速化させていく必要があります。

平成24年度予算編成においては、こうした課題を踏まえ、予算編成を行ってきたところです。

1 平成24年度当初予算の特色

平成24年度の予算編成においては、これまで本市が重点的に取り組んできた「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪に据え、新年度を「くらしの安心、安全に向けた総点検と、新たな都市戦略にチャレンジする年」と位置づけ、これまでの行財政改革の成果を、「市民力」「地域力」「都市力」という3つの“力”の強化につなげる積極型予算としたところです。



《予算規模》

一般会計の予算規模は751億8千万円で、対前年度比0.4%の減

※ 投資的経費は123億4千万円で、対前年度比4.2%の増

(1) 「総合計画前期の総括」と「財政健全化を堅持」

(前期目標値の達成と後期への展望を意識)

平成24年度は、山口市総合計画の前期（平成20～24年度）の最終年度にあたることから、本市のまちづくりの柱である、「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」の両取組みを着実に進展させる編成内容としています。一方、総合計画の各施策においては、これまで運用してきた行政経営システムを活用し、前期の目標値の達成と総括に向けた対応や後期への展望を開くことを意識した、事務事業の立案及び組換えを積極的に行っていきます。

(財調基金を取り崩さない予算編成、合併財源の有効活用)

財政運営においては、国の「財政運営戦略」及び「地方財政計画」を踏まえる中で、職員の定員適正化や時間外勤務の縮減などに取り組み、前年度比約3億5千万円の人件費の抑制や前年度比約5億円の公債費の縮減を行うとともに、既存の事務事業を見直すことなどにより、平成22年度当初予算以降3年連続で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成としました。

なお、都市核における経済産業基盤の整備や地域コミュニティの拠点となる地域交流センターの整備にあたっては、引き続き、合併特例債や過疎債等の有利な市債を積極的に活用し、将来必要となる市債償還の実質的な負担を抑制しているほか、平成24年度においては、将来に備え、新たに合併特例債を活用した10億円の基金造成を行います。

※平成24年度は合併特例債を約65億2千万円借り入れ、その内の9億5千万円を財源に10億円を基金に積み立てます。

（２）足元の景気と雇用情勢を意識した取組み

（地域経済の活性化）

厳しい景気、雇用情勢が続いている中で、過去最大規模の投資的経費を計上し、地域経済や雇用の下支えを図っていきます。また、公的部門における資本形成だけではなく、家計、事業所などの民間部門における消費、投資を喚起し、地域に資金が効果的に循環する取組みを進めるとともに、中小零細企業の支援、経営基盤の強化を図っていきます。

更に、本市の有する多種多様な地域資源、環境資源を活用した農林水産業振興や、6次産業化の促進など、新たな経済的な価値を生み出す取組みを推進するほか、地域づくり交付金を活用しての地域振興など、地域経済の活性化を図っていきます。

雇用面においても、引き続き、企業誘致による雇用創出、新規学卒者の雇用促進、国の緊急雇用制度の活用等を積極的に行うなど、足元の景気動向に柔軟に対応しながら進めていきます。

（国の３次、４次補正との連携）

国においては、東日本大震災の復旧から本格的な復興への取組みを更に加速していくとともに、日本経済を取り巻く環境変化に対応するために、平成２３年度第３次補正予算及び第４次補正予算を編成したところです。本市においても、それらに対応した平成２３年度１２月補正予算及び３月補正予算を編成するとともに、これらの補正予算と平成２４年度当初予算を連携、連続させ、年間を通じて切れ目のない公的資金の投入を行うことを意識した予算編成としています。

※国の３、４次補正に対応した事業等の新年度への繰越額は約３４億円を見込んでいます。

（３）新たな課題への対応

（安心、安全のまちづくり）

東日本大震災の教訓から、橋りょう、堤防等の社会インフラの長寿命化、学校等の耐震化への対応など、防災、減災対策を中心に、地域防災力や情報伝達手段の強化といった、緊急性の高いものや将来に向けた仕組みづくり、基盤づくりに対して、財源を重点配分しています。

特に、地域防災力の強化は、生命、財産を守る重要な取組みであるとともに、地域住民自身が身近な災害リスクを認識し、“協働”を実感できる取組みとして、地域自治の強化を促すものであり、また、日々の地域自治力の強化が、有事における迅速な対応を可能にすることから、地域の防災拠点である地域交流センターを中心に、行政と地域住民が一体となった取組みを進めていきます。

（広域経済・交流圏の形成を促す都市戦略にチャレンジ）

・新しい時代における高次都市機能等の強化

人口減少、経済のグローバル化、ソフト化が進み、製造業の海外移転や、操業停止等が相次ぐ中で、工業が都市のかたちを定義する時代から、都市が新たな産業を創り出す時代にシフトしています。また、将来の道州制を見据えたとき、山口県中部エリアの広域経済・交流圏において、高次都市機能とサービス産業に特化する求心性のある都市構造を有する本市の役割は益々大きくなってきます。

将来の広域経済・交流圏の形成、発展に向けて、広域県央中核都市として、どういう機能を新たに装備すべきなのか、国の成長戦略にも位置付けられている医療、福祉、環境分野等における先端的な分野を視野に、産学官連携による新たな成長戦略の取組みを進めていく中で、都市核への新たな高次都市機能の導入の検討とともに、新産業や新たな雇用創出の枠組みを具体的に描き、実践していきます。

・文化的な価値の創造

経済的な側面だけではなく、大内時代や明治維新など地域固有の歴史や文化、人々の営みをベースに、国内外の様々な人、情報の交流を通じて、文化的な価値を創造し、広域的、国際的な発信力、影響力を持つことも、地方都市における都市戦略のひとつになっています。

本市における歴史文化遺産の価値創造やこれらのネットワーク化を進めるとともに、平成25年度のYCAM10周年を見据えて、メディア技術を活用した先端的な芸術作品等の創造、発信機能を強化させ、そしてメディア技術の活用を産業部門、教育部門に応用できる仕組み、いわゆる、市民をはじめ、世界中の人々がアクセスできるような身近なプラットフォームを構築し、それらを通じて、更なる技術革新やアイデアを生み出すための人的かつ知的ネットワークづくりにも力を入れていきます。

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計の予算規模は751億8千万円で、対前年度比0.4%の減となりました。

なお、市債の繰上償還※を除いた実質的な伸率は0.3%の減となりました。

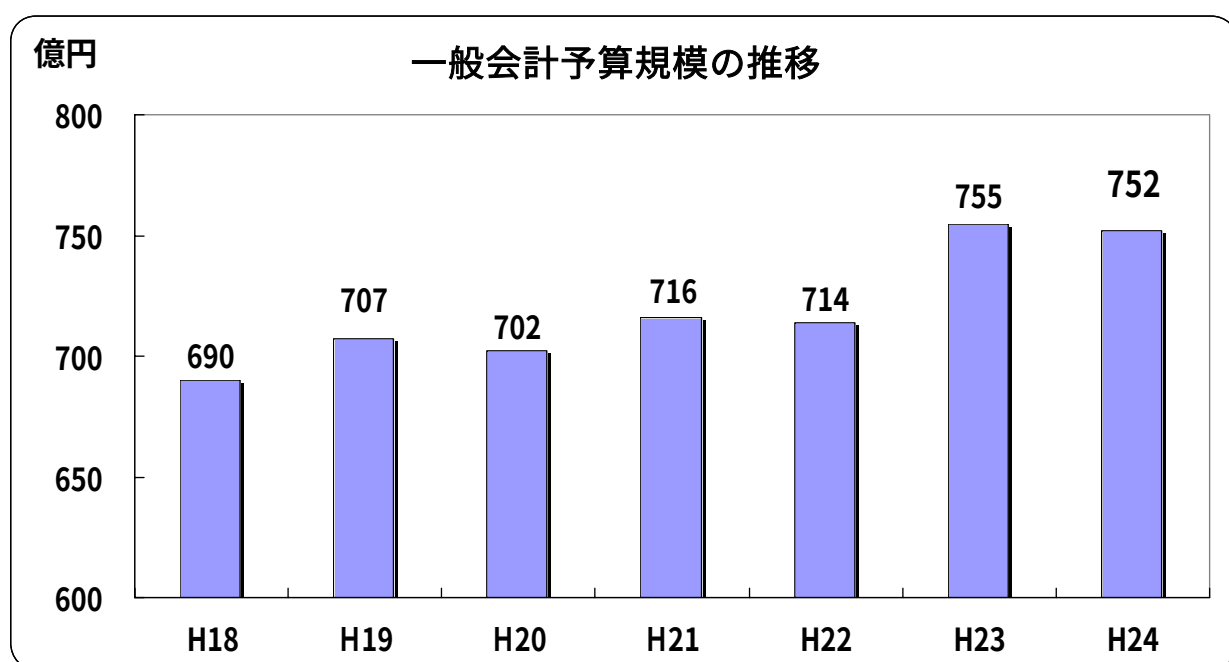
※繰上償還… 財政融資資金等公的資金の補償金なしでの繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を返済することで公債費負担を軽減するもの

予算規模の対前年度比較

(単位:千円)

会 計 別	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 (A - B) C	伸 率 C/B %
一 般 会 計	[75,108,962] 75,180,000	[75,371,953] 75,480,000	[▲262,991] ▲300,000	[▲0.3] ▲0.4
特 別 会 計	[38,304,356] 38,445,156	36,552,524	[1,751,832] 1,892,632	[4.8] 5.2
合 計	[113,413,318] 113,625,156	[111,924,477] 112,032,524	[1,488,841] 1,592,632	[1.3] 1.4

(注) 表中 [] は元利金債及び繰上償還を除いたもの



(注) 平成21年度までは、山口市と旧阿東町の合計額 (団体間の重複を除いたもの)

(2) 歳入の概要（一般会計）

市 税 約 2 5 5 億円 (対前年度比 ▲約7億2千万円 ▲2.8%)

個人市民税は年少扶養控除の廃止などにより約2億7千万円の増収となりますが、法人市民税は約2億円の減収となる見込みです。固定資産税・都市計画税は評価替えに伴い約8億3千万円の減収となり、市税全体では約7億2千万円の減収となっています。

地方交付税 約 1 6 1 億 9 千万円 (対前年度比 +約5億3千万円 +3.4%)

平成23年度の交付状況や地方財政計画などに基づき、増額を見込んでいます。

国庫支出金 約 8 6 億 1 千万円 (対前年度比 ▲約11億3千万円 ▲11.6%)

生活保護費等の扶助費の増加による増額要因はありますが、子どものための手当の制度改正（▲約10億7千万円）や社会資本整備総合交付金の減少（▲約4億2千万円）により、国庫支出金は大幅な減額となっています。

繰 入 金 約 6 億 4 千万円 (対前年度比 ▲約3億5千万円 ▲35.5%)

平成22年度以降、財源不足を補うための財政調整基金からの繰り入れは行っていませんが、特定目的基金を積極的に活用するため、こども基金や減債基金からの繰入金を増額しています。なお、国民体育大会運営基金繰入金の皆減（▲約6億7千万円）により繰入金は減額となっています。

市 債 約 1 2 4 億 9 千万円 (対前年度比 +約17億4千万円 +16.2%)

合併特例債を活用した合併特例基金の造成や大規模な建設事業の実施、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の増加により、市債は大幅な増額となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
市税	25,498,536	33.9	26,222,934	34.7	▲724,398	▲2.8
地方交付税	16,185,000	21.5	15,660,000	20.8	525,000	3.4
普通交付税	14,370,000	19.1	14,110,000	18.7	260,000	1.8
特別交付税	1,815,000	2.4	1,550,000	2.1	265,000	17.1
国庫支出金	8,610,685	11.5	9,739,413	12.9	▲1,128,728	▲11.6
県支出金	4,924,897	6.6	5,223,504	6.9	▲298,607	▲5.7
繰入金	[572,796] 643,834	0.9	[889,398] 997,445	1.3	[▲316,602] ▲353,611	[▲35.6] ▲35.5
市債	12,491,600	16.6	10,747,700	14.2	1,743,900	16.2
うち臨時財政対策債	3,800,000	5.1	3,630,000	4.8	170,000	4.7
その他	6,825,448	9.0	6,889,004	9.2	▲63,556	▲0.9
歳入合計	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[75,371,953] 75,480,000	100.0	[▲262,991] ▲300,000	[▲0.3] ▲0.4

※表中〔 〕は、繰上償還に充てた繰入金（H24:71,038千円、H23:108,047千円）を除いた額

(3) 歳出の概要（一般会計）

人 件 費 約 1 3 5 億 4 千万円 (対前年度比 ▲約3億5千万円 ▲2. 5%)

定員管理計画に基づく職員数の純減や給与の減額措置の実施、退職者数の減少により、人件費は減額となっています。

扶 助 費 約 1 3 7 億 9 千万円 (対前年度比 ▲約2億3千万円 ▲1. 6%)

障害福祉サービス事業や生活保護などに伴う給付費は増加しますが、子どものための手当の制度改正による減少から、扶助費は減額となっています。

公 債 費 約 1 0 1 億円 (対前年度比 ▲約4億7千万円 ▲4. 5%)

平成19年度からの補償金免除繰上償還などにより、公債費は減額となっています。

投資的経費 約 1 2 3 億 4 千万円 (対前年度比 +約5億円 +4. 2%)

新山口駅ターミナルパークの整備をはじめ、学校施設の耐震化、地域交流センターや一の坂川周辺地区の整備などの基盤整備に重点的に取り組むため、投資的経費は増額となっています。

〔※15カ月予算とした場合、消防防災通信基盤整備や学校施設耐震化事業など12月補正と3月補正分の約34億円を合わせて、投資的経費は約157億円となります。〕

積 立 金 約 1 0 億 1 千万円 (対前年度比 +約10億円 +6200. 8%)

合併特例債を活用して新たに合併特例基金を10億円造成することから、積立金は大幅な増額となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	13,538,333	18.0	13,887,345	18.4	▲349,012	▲2.5
うち給与	9,542,486	12.7	9,625,876	12.8	▲83,390	▲0.9
うち退職手当	950,020	1.3	1,147,151	1.5	▲197,131	▲17.2
扶助費	13,793,844	18.3	14,020,649	18.6	▲226,805	▲1.6
公債費	[10,031,630]		[10,466,888]		[▲435,258]	[▲4.2]
	10,102,668	13.4	10,574,935	14.0	▲472,267	▲4.5
投資的経費	12,341,781	16.4	11,840,239	15.7	501,542	4.2
普通建設事業	12,194,991	16.2	11,659,149	15.5	535,842	4.6
災害復旧事業	146,790	0.2	181,090	0.2	▲34,300	▲18.9
積立金	1,013,868	1.3	16,091	0.0	997,777	6,200.8
繰出金	6,909,551	9.2	6,647,854	8.8	261,697	3.9
その他	17,479,955	23.4	18,492,887	24.5	▲1,012,932	▲5.5
歳 出 合 計	[75,108,962]		[75,371,953]		[▲262,991]	[▲0.3]
	75,180,000	100.0	75,480,000	100.0	▲300,000	▲0.4

※表中〔 〕は、繰上償還（H24:71,038千円、H23:108,047千円）を除いた額

3 平成24年度のまちづくりの概要

平成24年度においては、くらしの安心、安全に向けた総点検と、新たな都市戦略にチャレンジすることを念頭に、合併後の新しいまちづくりとして、これまで本市が重点的に取り組んできた「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を軸に、諸施策を重層的に展開していきます。

「協働のまちづくり」～人々の絆、地域力の強化、地域内分権の推進～

本市では、平成21年4月に「山口市協働のまちづくり条例」を施行し、これまでの公民館機能にまちづくり機能を加えた「地域交流センター」を市内の各地域に設置しました。現在、各21の地域における地域交流センター、住民自治組織「地域づくり協議会」を中心に、市民と行政、市民と市民が互いに手を携え、ともにまちづくりを行う「やまぐち式協働」を進めています。

(1) 地域交流センターを中心にした「協働」の推進

地域自治の強化を図るにあたって、地域づくりの主体となる「地域づくり協議会」の育成を最優先に取り組むとともに、地域の特色を活かした地域づくりを進められるように、「地域づくり交付金」の拡充と、柔軟な制度運用を図っていきます。

特に、地域の主体的な安心、安全なまちづくりを推進する視点から、地域の防災拠点である地域交流センターの機能強化を図るとともに、地域住民と一体となって、防災訓練の実施、自主防災組織や要援護者の支援体制の整備など、地域防災力の強化を進めていきます。また、老朽化、狭隘化した地域交流センターの整備を4地域で実施していきます。

(新)新規事業、(充)拡充事業

事業名等	事業費
(充) 地域の個性を活かす交付金事業 ・地域づくり交付金 地域の様々なニーズや生活課題に対応するために、市内21の地域が「地域づくり計画」に基づいて取り組む、地域振興や地域福祉、安心・安全等をはじめとする諸活動とともに、平成24年度は自主防災組織づくりに向けた活動など、地域防災力を高めていく取組みを促していきます。 ・自治会等自治振興交付金 自治会等が地域社会の維持、発展のために行う交流活動や環境美化活動等の自主的、持続的な活動を促していきます。平成24年度からは新たに安心、安全な生活環境づくりに向けた防犯灯の維持管理にかかる経費を対象にします。	358,002 千円 (240,480 千円) (117,522 千円)
(充) 地域防災活動促進事業 地域防災力の強化に向けて、地域の防災リーダー等の育成を進めていきます。平成24年度は地域交流センター（総合支所）を中心にした防災研修や防災訓練の実施、更には、自主防災組織の育成を促すために「自主防災組織の手引き」を作成、配布します。 自主防災組織助成事業 自主防災組織の育成を図るために、自治会等からなる自主防災組織が行う防災資機材の整備、防災訓練等の地域活動に対して助成を行います。	7,862 千円 2,600 千円
災害時要援護者支援業務 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方を地域で支えるために、民生委員等と連携して災害時要援護者の登録や避難支援プランの作成を進めていきます。	45 千円
社会資本整備協働事業 地域の安心安全な環境整備として、地域づくり交付金では対応が難しい里道や水路の改修を行います。	30,000 千円

事業名等	事業費
明るいまちづくり推進事業 安心・安全な地域づくりに向けた地域の主体的な活動を促すために、自治会等が実施する防犯灯の設置に対して助成を行います。	33,960 千円
地域資源発掘事業 産学官民の連携による地域づくりを推進するために、地域担当職員がつなぎ役となって、地域に眠っている資源を掘り起し、地域の活性化に繋がる調査・研究を行います。	3,150 千円
⑨ 陶地域交流センター建設事業 老朽化、狭隘化した陶地域交流センターの建替え整備を新たに進めていきます。 (平成27年度オープン予定)	22,658 千円
嘉川地域交流センター建設事業 平成24年度中のオープンを予定しています。	5,437 千円
阿東地域交流センター建設事業 平成24年度は本体工事を行います。(平成25年度オープン予定)	276,800 千円
宮野地域交流センター建設事業 平成24年度は実施設計を行います。(平成28年度オープン予定)	11,000 千円

(2)「新しい公共空間」の構築

少子高齢化の進展等により、これまでの行政サービスの枠を超えて、「公共」の範囲が拡大する傾向にある中で、新しい公共空間の構築に向けて、行政だけでなく、市民や地域、市民活動団体、民間企業など、多様な担い手の育成とネットワークづくりを進めていきます。新年度においては、地域における人材育成をはじめ、地域交流センターのバックアップや地域づくりの調査研究等を行う「(仮称)地域活性化センター」の設置に向けた準備を行うとともに、引き続き、地域力を学校教育の現場等で活用していく「やまぐち路傍塾」の機能強化を図っていきます。

事業名等	事業費
⑨ (仮称) 地域活性化センター設置準備事業 地域づくりや市民活動を推進するための人材育成や、地域と市民活動等を結ぶコーディネート機能等を持つ(仮称)地域活性化センターの平成25年度の開設に向け、必要となる機能の整備や求められる人材の確保などの準備を進めていきます。	2,000 千円
やまぐち路傍塾の推進(地域ぐるみ子育て支援推進事業) 地域の優れた知識や技能を有する指導的人材を、人材バンク「やまぐち路傍塾」へ登録し、地域の枠を超えて様々な学校教育等の場に活かしていきます。平成24年度は引き続き、人材登録を進めていくとともに、学校ニーズの掘り起こしや人材紹介などコーディネート機能の強化を図っていきます。	11,580 千円
⑩ 中山間地域活力サポート事業 中山間地域の地域コミュニティの活性化を図るために、平成24年度は都市住民(地域おこし協力隊)の受け入れを2地区から3地区に広げて地域の活動を支援するとともに、持続可能な地域づくりに向けて集落状況調査を実施します。	8,321 千円
⑩ 暮らしの潤い確保対策事業 地域ICTを活用した日用品配送ネットワークづくりの実証実験に取り組むとともに、買い物機会の確保等を踏まえた地域の交流の場の創出に対して支援を行います。	1,500 千円
⑩ 新たな地域の担い手定住促進事業 過疎地域等への定住促進に向けて、定住サポーターとの連携を通して、U・J・Iターン希望者の受け皿構築や空き家等の情報収集、情報発信を強化していきます。	2,000 千円
コミュニティタクシー実証運行事業 コミュニティタクシー運行促進事業 地域が主体となって取り組むコミュニティタクシーの実証運行地域を順次増やしていくとともに、本格運行を実施している地域については、地域性等を考慮し、将来にわたり持続可能なものにしていきます。	5,000 千円 38,000 千円

「くらしの安心、安全の確保」～いつまでも住み続けたいまちへ～

東日本大震災を経て、心の支えとなる故郷の存在と、平穏な日々のくらしができることのありがたさを再認識する中で、住み慣れた地域で、将来においても、誰もが安心、安全に暮らせるように、災害に強いまちづくりを進めるとともに、日常生活を包括的にサポートできる体制を行政と市民が連携して構築していきます。

（１）災害や緊急事態に強いまちづくり

東日本大震災を教訓に、危機管理機能の強化をはじめ、減災、そして、応急措置、復旧復興といった一連の対策の強化を図っていくことを通じて、総合的な防災力を高めていきます。

① 地域防災力の強化

自主防災組織の育成、要援護者の支援体制の強化など地域防災力の強化を図るとともに、市民との災害リスクの共有を図るために、防災マップ等を作成し各戸配布するほか、引き続き、防災行政無線等の情報伝達手段の充実も図っていきます。

（新）新規事業、（充）拡充事業

事業名等	事業費
（新）防災意識啓発事業 市民の防災意識の向上を図るために、洪水・土砂等の災害危険箇所や避難場所を地図上に示した「防災マップ」や、市民向けの防災マニュアル「防災の手引き」を各戸配布するとともに、学校や地域団体への防災啓発活動を行います。	18,232 千円
（新）避難者対策推進事業 災害時に備えて、食料や生活必需品等の備蓄品を確保するなど、避難所運営の充実を図っていきます。	1,200 千円
（充）防災施設等維持管理業務 災害時に確実に情報伝達ができるように、サイレン等の保守管理を行うとともに、平成24年度は情報伝達手段の充実を図るために、嘉川地区にサイレンを増設します。	42,631 千円
（充）地域づくり交付金（地域の個性を活かす交付金事業）【再掲】 平成24年度は自主防災組織づくりに向けた活動など、地域の防災力を高めていく取組みを促していきます。	240,480 千円
（充）地域防災活動促進事業【再掲】 地域防災力の強化に向けて、地域の防災リーダー等の育成を進めていくとともに、平成24年度は地域交流センター（総合支所）を中心にした防災研修や防災訓練の実施をはじめ、自主防災組織の育成を促すために「自主防災組織の手引き」を作成、配布します。 自主防災組織助成事業【再掲】 自主防災組織の育成を図るために、自治会等からなる自主防災組織が行う防災資機材の整備、防災訓練等の地域活動に対して助成を行います。	7,862 千円 2,600 千円
災害時要援護者支援業務【再掲】 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などの災害弱者を地域で支えるために、民生委員等と連携して災害時要援護者の登録や避難支援プランの作成を進めていきます。	45 千円
デジタル防災行政無線等整備事業（平成23年度繰越事業） 合併により広域化した市域において防災情報を迅速かつ正確に伝達するために、デジタル防災行政無線（屋外拡声局等）の整備を進めていきます。平成24年度は基本設計等を実施します。	16,227 千円

事業名等	事業費
〔充〕 救急業務推進事業 突然の心肺停止に対して迅速な救命措置が行うことができるように、主要な公共施設にAEDを設置するとともに、貸出用のAEDを各消防署と消防出張所に整備します。	20,305 千円
〔充〕 非常備消防施設等維持管理業務 市内33の分団において、同一水準の消防活動が可能になるように、計画的に統一した資機材を整備していきます。	39,238 千円
非常備消防施設等維持管理業務（平成23年度3月補正）	20,047 千円
消防救急デジタル無線設備更新事業（平成23年度12月補正） 平成28年5月末までの消防救急無線のデジタル方式への移行に伴い、24年度中に無線の広域化・共同化を踏まえたデジタル無線設備（消防本部無線設備、移動局、中継局）を整備します。	1,578,000 千円

② 国、県と連携したハード整備

急激な増水や、浸水、高潮等の被害を最小限に抑えるために、河川、海岸、危険ため池等の整備を国、県と連携して計画的に実施していくほか、ライフラインである水道管路の耐震化等を図っていきます。

事業名等	事業費
河川改修事業 〔充〕 準用河川維持補修事業 洪水等の被害を未然に防止するために、準用河川の危険箇所の補修等を行うとともに、平成24年度は準用河川の浚渫を重点的に実施します。	82,192 千円
河川改修事業 浸水被害等を最小限に抑えるために、氾濫の危険性の高い河川の改修を行います。 ⑧仁保地川（宮野）、油川（宮野）、瀧口川（大内）、大塚川（平川）、小路川（平川）、中川（名田島）、矢石川（嘉川）、中津江川（秋穂）	356,664 千円
海岸高潮対策事業等 海岸高潮対策事業 高潮被害等を最小限に抑えるために、引き続き山口東港及び秋穂港において護岸等の整備を進めていきます。	61,979 千円
海岸保全施設整備事業 高潮被害等を最小限に抑えるために、整備が完了した秋穂漁港（尻川地区）に続いて、平成24年度からは秋穂漁港（大海地区）の離岸堤等の整備を進めていきます。	52,586 千円
⑧山口漁港海岸高潮対策事業・〔充〕 漁港施設維持管理業務 高潮被害等を最小限に抑えるために、山口漁港（長浜地区）に堤防及びフラップゲート（水門）を新設します。また、秋穂漁港（浦地区）のフラップゲートの修繕等を行います。	36,971 千円
ため池改修事業 ⑧ 単県危険ため池整備事業・⑧ 楮川地区ため池等整備事業 決壊等による浸水被害を未然に防止するために、郷之尾（大歳）、長沢池（鑄銭司）、穴の尾（佐山）、楮川（阿東）の危険ため池の改修を行います。	46,760 千円

事業名等	事業費
治山事業 〔充〕 小規模治山事業 地すべりなどの山地災害を未然防止するため、平成24年度からは市独自の補助制度を創設して地元の復旧事業を支援します。	41,500 千円
水道管路耐震化事業 水道管路耐震化推進事業 災害等に強い水道の構築に向け、市民生活に直結する基幹管路の耐震化を平成23年度から27年度にかけて集中的に実施します。	44,600 千円

③ 被災時の対応を強化

被災時を想定して、市内事業所との連携強化や他自治体との広域的な相互支援体制の強化を図っていきます。

事業名等	事業費
〔充〕 防災対策推進事務 災害時の物資や避難場所の確保に向けた民間事業者等との連携強化をはじめ、大規模災害発生に備えた広域的な支援体制の強化として遠隔自治体との相互支援協定の締結を進めます。	6,952 千円
災害被災地救援事業 東日本大震災の復旧・復興支援として、引き続き被災地へ市職員を派遣します。	600 千円

④ 公共施設の耐震化・長寿命化等

公共施設の耐震診断・耐久調査、長寿命化計画の策定を進め、順次整備を行っていきます。

(各施設の管理運営業務等のうち耐震化・長寿命化等に係る金額を計上)

事業名等	事業費
〔充〕 公共施設の耐震診断・耐久調査、長寿命化計画策定等 庁舎等 山口・阿知須・徳地・阿東総合支所、消防本部〈耐震診断〉、 小郡総合支所〈耐久調査〉、宮野・陶・嘉川・阿東地域交流センター〈建替〉 保健福祉施設 山口老人福祉館、徳地老人福祉センター、老人憩の家（寿泉荘、嘉泉荘）〈耐震診断〉 山口保育園〈建替〉 市保健センター、徳地保健センター、阿東保健センター〈耐久調査〉 文化・社会教育施設 歴史民俗資料館、児童文化センター〈耐震診断〉 市民会館、CS 赤れんが、中原中也記念館、山口ふれあい館、山口南総合センター、 大海総合センター、やまぐちリフレッシュパーク〈耐久調査〉 徳地体育館〈改修工事〉 環境施設 リサイクルプラザ、中間処理センター、清掃工場、環境センター〈長寿命化計画策定〉 学校施設 小学校、中学校、幼稚園〈耐震補強・増改築〉※詳細は⑤学校施設の耐震化等を参照 その他の施設 公園、橋りょう、漁港（秋穂漁港）、港湾（秋穂港）、市営住宅〈長寿命化計画策定〉 願成就温泉センター〈耐久調査〉	1,891,565 千円 (350,487 千円) (215,521 千円) (108,300 千円) (31,250 千円) (1,112,707 千円) (73,300 千円)

⑤ 学校施設の耐震化等

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設の耐震化等を行っていきます。なお、平成24年度末の耐震化率は、小学校で91.7%、中学校で88.9%となる見込みです。

事業名等	事業費
小学校施設耐震補強事業 耐震性の低い小学校施設の耐震補強を進めていきます。平成24年度は新たに4校5棟（大殿小学校校舎1棟、宮野小学校校舎1棟、良城小学校校舎2棟、陶小学校校舎1棟）の耐震補強設計を実施します。	29,000千円
小学校施設増改築事業 老朽化した小学校施設の増改築を進めていきます。平成24年度は新たに宮野小学校屋内運動場の増改築設計を実施します。	30,000千円
小学校施設耐震補強事業（平成23年度3月補正） 新たに3校6棟（大内小学校校舎3棟、大歳小学校校舎1棟、上郷小学校校舎2棟）の耐震補強工事を実施します。	710,940千円
⑨ 名田島小学校校舎増改築事業（平成23年度3月補正） 老朽化した名田島小学校校舎の増改築工事を新たに実施します。	393,565千円
中学校施設耐震補強事業 耐震性の低い中学校施設の耐震補強を進めていきます。平成24年度は新たに2校2棟（小郡中学校武道場、阿東中学校屋内運動場）の耐震補強設計を実施します。	17,000千円
⑨ 大殿中学校屋内運動場増改築事業 老朽化した大殿中学校屋内運動場の増改築工事を新たに実施します。	192,150千円
⑨ 大内中学校校舎増改築事業 老朽化した大内中学校校舎の増改築工事を新たに実施します。	284,639千円
⑨ 潟上中学校屋内運動場増改築事業 老朽化した潟上中学校屋内運動場の増改築工事を新たに実施します。	205,847千円
大殿中学校校舎増改築事業 老朽化した大殿中学校校舎の増改築工事を引き続き実施します。	346,071千円
⑨ 幼稚園施設耐震補強事業 耐震性の低い幼稚園施設の耐震補強を新たに進めていきます。平成24年度は1園1棟（宮野幼稚園園舎）の耐震補強設計を実施します。	8,000千円
学校給食施設増改築事業 平成24年度はさくら小学校の給食共同調理場化工事及びさくら小学校からの配送受入のために生雲小学校と阿東中学校の受入施設工事等を実施します。	45,250千円
⑩ 学校給食配送事業 さくら小学校の給食共同調理場から生雲小学校と阿東中学校への配送を2学期から行います。	40,737千円
学校給食施設増改築事業（平成23年度3月補正） 湯田小学校の給食共同調理場化工事を実施します。	270,232千円

(2) 日常生活を維持する包括的な支援体制の強化

それぞれの地域において人々の絆やコミュニティを基礎に、子育てをはじめ、保健・医療、福祉、そして、移動手段の確保といった日常生活機能が維持できるよう、包括的な支援体制の強化を図っていきます。

① 子育て環境の整備

乳幼児医療費の自己負担分の助成について、父母の所得制限の撤廃を6歳未満の子どもまで拡大するとともに、待機児童ゼロに向けて保育環境の整備を図っていきます。

事業名等	事業費
充 乳幼児医療費助成事業 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るために、乳幼児医療費の自己負担分を引き続き助成します。平成24年10月診療分からは父母の所得制限の撤廃を6歳未満の子ども（現行5歳未満）まで拡大します。	490,984 千円
新 市立保育園施設整備事業 老朽化した山口保育園の建替え整備（定員30名拡充）を新たに進めていきます。平成24年度は建設用地の取得等を実施します。（平成26年度開園予定）	197,221 千円
充 私立保育園整備費助成事業 私立保育園の施設整備に対する支援を通じて保育環境の充実を図ります。平成24年度は新たに平川地区の私立保育園の移転整備（定員30名拡充）に対して助成を行います。（平成25年度開園予定）	159,030 千円
充 私立保育園運営事業 私立保育園への運営委託を通じて充実した保育環境を提供します。平成24年度からは3歳未満児を対象とした定員60名の「（仮称）大内なかよしこども園」が開園します。	1,588,109 千円
充 児童クラブ運営事業 各小学校区の児童クラブの運営を行います。平成24年度からは白石小学校区に定員20名の第2クラブを通年で開設します。	279,631 千円

② 一人ひとりが健康で安心して暮らせる福祉環境づくり

市民の健康を第一に、各種健康づくりの推進をはじめ、がん検診、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上に取り組んでいきます。また、医療費が年々増加する中で、国民健康保険制度等の安定的かつ持続的な運営を確保するため、保険財政の健全化を図っていきます。

更には、個々の介護段階や障がいの程度に応じて、高齢者や障がい者が安心して自立した生活や社会参加が行えるように、きめ細やかな福祉サービスを提供していきます。

事業名等	事業費
充 健康診査事業 胃がん、肺がん、乳がん、前立腺がん等の各種検診を実施します。平成24年度は受診率の向上を図るために、節目の年齢対象者（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）の大腸がん検診の無料化を実施します。	155,068 千円
新 妊産婦歯科保健事業 口腔環境の悪化により歯周病にかかりやすい妊産婦を対象に、新たに医療機関にて歯科健診や歯科保健指導を行います。	1,810 千円
国民健康保険財政の健全化 安定的かつ持続的な国民健康保険制度の運営を確保するため、適切な保険料収入を確保していくとともに、料率の上げ幅を抑えていきます。	1,277,178 千円

事業名等	事業費
充 高齢者タクシー料金助成事業 高齢者の社会参画を促すために、介護保険の要介護認定者にタクシー利用料金の一部を助成します。平成24年度からは助成の対象を要支援認定者まで拡大します。	11,114 千円
充 成年後見制度普及啓発事業 高齢者等の権利擁護を図るために、成年後見制度の普及啓発活動に取り組むとともに、平成24年度は新たに法人後見制度の導入に向けての調査研究を行います。	1,862 千円
充 障害者福祉計画策定・推進事業 障害者福祉計画の着実な推進を図っていくとともに、平成24年度は障がい者の虐待の未然防止や早期発見に向けて地域の関係機関との協力・連携体制を強化するために、新たに障害者虐待防止ネットワーク会議を設置します。	1,125 千円

③ 移動手段など日常生活機能の維持、確保

どの地域においても、誰もが不自由なく移動できるよう、基幹交通と地域特性を考慮したコミュニティ交通の充実、強化を図っていきます。また、買い物支援など日常生活機能の維持、確保に努めていきます。

事業名等	事業費
新 山口駅バリア解消促進事業 山口都市核の玄関口となる JR 山口駅の利便性向上を図るために、エレベーター設置等のバリアフリー化工事に対して支援を行います。	63,033 千円
充 交通結節点整備事業 公共交通の結節点等での快適な待合環境の整備を進めていきます。平成24年度は基幹交通と準基幹交通の結節点の強化を図るために、新たに阿東地域徳佐の商業集積地に路線バスの停留所を設置します。	3,202 千円
生活バス路線維持費補助事業 都市核や地域核を結ぶ基幹となるバス路線を維持していきます。	108,000 千円
コミュニティバス実証運行事業 山口地域においてコミュニティバス（大内ルート、吉敷・湯田ルート）を運行し、効果や課題を検証する中でより良い交通システムの確立を図っていきます。	47,000 千円
グループタクシー利用促進事業 交通不便地域の高齢者の移動手段を、地域コミュニティの維持、活性化を通じて確保していくために、一般タクシーの共同利用する仕組みづくりを目指し、タクシー料金の一部を利用券として交付します。	8,000 千円
コミュニティタクシー実証運行事業 [再掲] 地域が主体となって取り組むコミュニティタクシーの実証運行に対して支援を行います。平成24年度は新たな地域での実証運行に取り組みます。	5,000 千円
コミュニティタクシー運行促進事業 [再掲] 地域が主体となって運行するコミュニティタクシー（8地域）に対して支援を行うとともに、地域との連携を図りながら、持続性の高い運行形態へと改善していきます。	38,000 千円
充 暮らしの潤い確保対策事業 [再掲] 地域 ICT を活用した持続可能な日用品配送ネットワークづくりの実証実験に取り組むとともに、平成24年度は買い物機会の確保等を踏まえた地域の交流の場の創出に対して支援を行います。	1,500 千円

④ 循環型社会の構築とリサイクルの推進

循環型社会の形成に向け、リサイクルやごみの適正処理の推進に取り組むとともに、ごみ処理方法の市内統一に向けた取組みを進めていきます。

事業名等	事業費
充 資源物拠点回収施設設置事業 資源物の排出機会の拡大を図るために、資源物回収拠点の設置に向けた取組みを進めていきます。平成24年度は、新たにスーパー等の民間事業者や地域団体等との連携を通じた回収拠点の設置に向けて取り組みます。	3,310 千円
充 ごみ減量化・資源化啓発事業 ごみの減量化・資源化に向けて、情報提供や啓発活動を行っていきます。平成24年度は、ごみ分別の手引き（改訂版）を作成、配布します。	12,692 千円
充 給食残さくくる事業 小中学校から発生する給食残さを処理業者に委託し、資源化（堆肥化）します。平成24年度は、新たに仁保学校給食共同調理場と小鯖小学校で取組みを進めていきます。	3,070 千円
充 阿知須地域ごみ処分業務 平成25年度のごみ処理方法の統一を目指して、阿知須地域の集積施設の増設やコンテナなどの購入を行います。	79,160 千円
一般廃棄物最終処分場整備事業 次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けた各種の取組みを進めていきます。	847,932 千円

参考：市民意識調査から

災害に対する市民の“安全”意識は、57.9%

「あなたのお住まいの地域は、災害に対し安全だと感じていますか」の設問に、「安全である」（7.0%）と「どちらかといえば安全」（50.9%）に回答した市民の割合は、計57.9%になっています。

避難場所の認知度は、61.2%

「あなたは、災害時の市指定の避難場所を知っていますか」の設問に、「知っている」と回答した人の割合は、61.2%、「知らない」は、35.2%になっています。

選択肢	割合
知っている	61.2%
知らない	35.2%
無回答	3.6%

※「知らない人（35.2%）」を対象にした、災害が発生した場合、避難しようと考えている場所についての設問（問15-（3））に対する回答は、「地域の集会所（34.9%）」「わからない（29.8%）」「親戚、知人の家（21.3%）」になっています。

◇まちづくりの進捗状況「ものさしアンケート」等

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	22.1%	19.0%	30.0%
危機管理の内部体制が整っていると思う職員の割合	93.2%	70.5%	100.0%

「広域県央中核都市の創造」～経済循環の創造、都市価値の向上～

山口県中部エリアは、地理的に福岡、広島の中核都市圏の中間に位置しており、社会経済環境の変化とともに富や若者の流出が続いています。このような中で、本市においては、新たな経済的価値を生み出し、雇用を創出できる一定の経済規模を持ち、求心力を持った圏域となる人口60万から70万人規模の「広域経済・交流圏」の形成を促進するとともに、その圏域の中で中心的な役割を果たす「広域県央中核都市」を創造していきます。

(1) 経済産業基盤の整備、高次都市機能の強化

① 都市核の機能強化

広域経済・交流圏の形成を促すとともに、圏域の経済活動を牽引する“成長エンジン”としての「都市核の機能強化」に全力を挙げて取り組んでいきます。

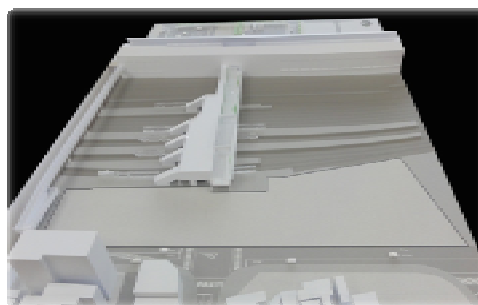
(小郡都市核)

小郡都市核においては、新たな時代を見据えた個性的かつ機能的な産業交流拠点の形成に向け、先導的なプロジェクトであるターミナルパーク整備を積極的に進めていきます。

このうち、基盤整備を行う新山口駅ターミナルパーク整備については、平成28年度の完成を目指し、JR西日本との工事協定に基づく南北自由通路及び橋上駅舎の整備のほか、表口駅前広場等の設計を進めます。また、市街地形成を行う新山口駅北地区重点エリア整備については、平成28年度中の先行整備地区の市街化を目指し、産学官連携による新たな成長戦略の取り組み等を踏まえ、地域に根ざした産業の振興や新産業・成長産業の創造に資する高次都市機能の導入を柱とする整備内容のとりまとめに向けた取り組みを進めていきます。

(新)新規事業、(固)拡充事業

事業名等	事業費
新山口駅ターミナルパーク整備事業 平成24年度は、表口駅前広場（設計等）、自由通路（仮設駅舎工事等）、新幹線口駅前広場（設計等）を実施します。	1,630,000 千円
新山口駅北地区重点エリア整備事業 大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける複合的産業振興機能をはじめとする都市機能の整備に向けた具体的な調査・研究・計画策定や用地取得準備を行います。	48,400 千円
(新) 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 小郡地域の老朽化した市営住宅（40戸）を集約して借上型の市営住宅として建替えます。（小郡都市核内を想定）	100 千円



(山口都市核)

山口都市核においては、まちの“顔”である中心市街地の活性化や、おもてなしの空間としての湯田温泉地区の整備、更には、歴史、文化の薫る大内文化特定地域の観光資源の付加価値化などを官民が連携して取り組んでいきます。

《中心市街地の活性化》

次期「中心市街地活性化基本計画」の策定に向けて、官民が連携して取り組むとともに、これまでの取組みにより蓄積されたストック等の有効活用、フォローアップを行っていきます。平成24年度は、中心商店街の空き店舗への出店を促すために、出店希望者等へのサポート機能の充実を図ります。また、一の坂川周辺については、引き続き、道路整備・美装化、電線類の地中化等の修景整備を行うとともに、公設川端市場跡地の活用については、平成24年度に詳細設計を行い、25年度の供用開始に向けて、魅力的な空間整備を進めていきます。

事業名等	事業費
〔充〕 中心市街地活性化計画策定・推進事業 次期「中心市街地活性化基本計画」を策定します。	5,762 千円
一の坂川周辺地区整備事業 一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化などの修景整備を行います。平成24年度は、公設・川端市場跡地について、中心市街地や大内文化特定地域へのアクセスポイントとして、様々な要望、ニーズを集約する中で、魅力的な空間整備を進めます。	407,000 千円
〔充〕 中心市街地活性化事業 中心市街地をコーディネートするプロデューサーとしてタウンマネージャーを引き続き設置するとともに、中心市街地への出店希望者に対して空き店舗の紹介や事業計画のアドバイス等を実施するなど、サポート機能の充実を図ります。	45,501 千円
〔充〕 あきないのまち支援事業 中心商店街の空き店舗への入店を促進するため、出店者に対する店舗改装費の補助を行います。	9,400 千円

《湯田温泉の魅力創造》

観光客を受け入れるバス停留所の整備や、温泉情緒豊かな周辺街路の景観整備・美装化をはじめ、飲食、小売業等の集積や事業活動を促進するため「湯田温泉活性化対策資金」を創設するなど、各種ソフト事業と連携して賑わいの創出を図っていきます。

事業名等	事業費
湯田温泉まちなか整備事業 バス停整備、案内板整備、周辺街路の景観整備・美装化等を行います。	125,100 千円
〔充〕 「湯田温泉活性化対策資金」の創設（中小企業等金融対策事業） 地産地消を推進する視点から、湯田温泉への飲食、小売業等の集積及び事業活動を促進するために、新たな制度融資を創設します。	940,313 千円
湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削助成事業 集中管理施設の心臓部である、新局舎等の老朽化に伴い、局舎の建替えや配湯所の配電盤等電気機器の更改、集中管理システムの更改等を行います。	65,520 千円

《大内文化特定地域の付加価値化》

大内文化特定地域においては、池泉庭園や龍福寺本堂といった大内氏史跡等を観光資源として更に磨きをかけるとともに、現在策定を進めている「大内文化まちづくり推進計画」に沿って、菜香亭周辺用地の活用について具体的なビジョンを描いていきます。



事業名等	事業費
⑨ 大内氏遺跡等ガイダンス事業 大殿大路の伝統的な町屋に、整備が完了した池泉庭園等大内文化や十朋亭等の幕末や明治維新関係の文化財についてのガイダンス機能を設けます。	5,000 千円
⑨ 創造的歴史公園整備事業 菜香亭周辺用地は大内文化まちづくりを推進する観点から、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指します。平成24年度は、発掘調査、設計、用地購入等を行います。	819,108 千円

② 定住自立圏、広域経済・交流圏の形成（ネットワーク機能の強化）

広域化した市域における市民生活、経済活動を活発化し、更には、広域経済・交流圏の形成を促進する道路及び交通ネットワークの強化を図っていきます。また、周辺地域においても高次都市機能、都市サービスが享受できるようなくらしの基盤づくり、定住の仕組みづくりを行っていきます。

事業名等	事業費
⑨ 山口駅バリア解消促進事業 [再掲] 山口都市核の玄関口となる JR 山口駅の利便性向上を図るために、エレベーター設置等のバリアフリー化工事に対して支援を行います。	63,033 千円
生活バス路線維持費補助事業 [再掲] 都市核や地域核を結ぶ基幹となるバス路線を維持していくとともに、引き続き山口都市核と山口宇部空港間を結ぶ空港バスの運行に対して支援を行います。	108,000 千円
幹線道路関連整備事業 中国自動車道湯田パーキングエリアのスマートインターチェンジ整備について、構造やルート案等について検討していきます。また、山口宇部有料道路の無料化を踏まえ、更なる利便性の向上を図るため、IC の機能拡充等の交通アクセスについて調査等を行っていきます。	24,900 千円
東山通り下矢原線街路整備事業 矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備します。（全体計画 L=409m 幅員 W=16m）平成24年度は、用地買収、移転補償を行います。	460,500 千円
平井西岩屋線道路改築事業 榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約 4.3km の区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。平成24年度は、石津橋交差点付近の道路拡幅等を行います。	349,700 千円

(2) 新たな都市戦略

① 新たな交流や民間活力が発揮できる成長戦略の展開

今後、「医療」「環境」など成長の見込まれる分野を中心に、民間主導の「山口アクティブ・エイジングシティ構想」の取組みと連携する中で、域外からの資金、知恵、ネットワークを呼び込む取組みを積極的に行うとともに、本市の強みを更に伸ばしていくために、他地域に比べて優位にある市内の産業、企業の生産性を強化していくなど、新たな成長戦略を展開していきます。

事業名等	事業費
⑨ 新成長戦略具現化調査・実証事業 本市の新成長戦略に資する事業についての調査・実証実験を行います。具体的には、市場のニーズ把握や事業スキームの可能性などについての調査や、国のプロジェクトを積極的に活用し産学官連携でモデル事業の実証実験を実施します。	30,000 千円
戦略的成長産業集積特別事業 今後成長が見込まれる分野の産業の立地を目指し、トップセールスなど積極的な広報活動、情報発信、情報収集を行います。	10,681 千円
地域資源活用型新産業創出調査事業 既存の産業基盤の強化とともに、新たに地域資源を活用した産業の創出が見込まれる民間事業者や地域団体等の独創的な取組みに対して委託事業として調査を行い、有効と認められる取組みについては実証、実現化を目指し支援を行います。	5,000 千円

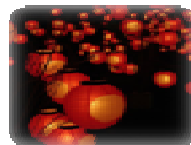
② 都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

地方分権やグローバル化が進むと、より魅力的な都市へと人や産業が流れていくことが予想される中ため、本市の固有のイメージ、歴史・文化、地域資源を、国内外の多くの人々が共感、共振できる「ブランド」に昇華させていきます。そして、それを通じて、新たな交流人口や資金を呼び込み、更なる「ブランド力」を高めていきます。

《魅力的な地域資源のブランド化》

本市の個性あふれる多種多様な地域資源の付加価値化や、商工会議所等と連携したシティセールス等を通じて、地域ブランドの確立や交流産業の活性化を図っていきます。

事業名等	事業費
シティセールス推進事業 「食」や「観光地」ブランドの開発事業などを官民協働で進めます。また、地域に対する誇りや愛着の機運を高め、まちづくり活動につなげるシティセールスの観点を踏まえた各種イベントを実施または支援するとともに、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した情報発信を充実します。	5,000 千円
⑩ 観光ブランド創出事業 平成24年度は、湯田温泉において、高齢者を対象に「健康」「癒し」をテーマとした新たなブランド創出やイメージ戦略に取り組みます。	8,130 千円
山口イヤー観光キャンペーン事業 山口七夕ちょうちんまつりについては、日本三大火祭りの名にふさわしい祭りを目指して、計画的に飾りちょうちんの数を増やしていくとともに、賑わいの創出に向けた取組みを進めていきます。	3,650 千円
⑪ フィルムコミッション推進事業 映画やテレビ番組のロケ誘致を目的として、豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリー等の整備を通じて情報発信を進めるほか、積極的なプロモーション活動を継続して行くために、豊富な知識と経験を有する人材の発掘・育成を図っていきます。	5,000 千円



《文化的な価値の創造と発信》

山口情報芸術センター（YCAM）において、メディア芸術を活用した芸術文化の創造、発信と、感性豊かな人材育成を行うとともに、平成25年度のYCAM10周年記念事業の準備を進めていく中で、国が進める国内外の文化施設のネットワーク「メディア芸術情報拠点コンソーシアム」の構築を促進し、国の文化振興政策の一翼を担っていきます。

事業名等	事業費
先端的メディア芸術創造発信事業 （山口情報芸術センター企画運営事業） 「グローバル」「ローカル」の交流をテーマに、メディア技術を活用した芸術作品を創造発信していきます。世界的にも評価の高い創造機能である「YCAM InterLab」では、国内外の研究者と人の“触覚”をメディア技術を活用して別の装置で表現する共同研究を行い、その成果をインターネット等で公開することで、更なる技術革新やアイデアが生まれることを視野に、福祉分野等との連携など新たな人的、知的ネットワークを構築していきます。	71,000 千円
優れた劇場・舞台芸術創造発信事業 （山口情報芸術センター企画運営事業） 地域の子供や高齢者などに実際に舞台に立ってもらいなど、アーティストが地域と密接に関わりながら、質の高い舞台芸術作品づくりを行います。また、ダンサーの動きをテクノロジーによって検出し、その動きのデータをもとに、音やアニメーションでダンサーに「手がかり」を与える装置、いわゆる、世界中で同じ関心を持つ人々の間で共有することのできるプラットフォームを構築し、新しいダンス作品の創作へと繋げていくなど先進的な試みを行っていきます。	58,000 千円
充 国際アートフェスティバル開催事業 山口情報芸術センター10周年事業に向けて、アーティストディレクターの坂本龍一氏とともに、「環境」と「アート、メディア」との新たな関係性から、独自の創造領域を探索するとともに、イベントの開催、国内外の文化施設や民間企業との連携を図るなど、積極的にプロモーション活動を行っていきます。	15,000 千円
芸術家育成支援事業 市内の芸術家を育成するために「やまぐち新進アーティスト大賞」「やまぐちACCS賞」の選定を行い、受賞者には展覧会の開催を支援します。	2,405 千円

（グローバル化への対応）

グローバル化の進展に対応するための本市の具体的な取組みの方向性を明らかにするとともに、訪日外国人観光客の誘客を行うなど、東アジア地域の経済発展を、地域経済の活性化等に積極的に取り込んでいきます。

事業名等	事業費
⑨（仮称）国際戦略ビジョン策定事業 これまで本市が取り組んできた、親善交流、文化交流、観光交流を統括し、それぞれの取組みを有機的に結びつける本市にとっての新たな国際戦略として、（仮称）国際戦略ビジョンを策定します。	1,000 千円
東アジア観光誘客推進事業 誘客プロモーション事業や観光大使事業、アートツーリズム推進事業など、韓国、台湾、中国を中心に訪日外国人観光客を対象とした交流事業に取り組みます。また、引き続き近隣のコンベンション協会と連携し、同地域を中心に観光プロモーションの強化を図ります。	11,500 千円

《次代を担う人材の育成》

グローバル化や情報化が進展していく社会の中で、子どもたちが、地域社会において地域住民の温かさや絆にふれ、そして様々な人や情報との交流から、想像力を高め、新たな価値を創造することのできる環境を整えるなど、次代をたくましく生きていくための素養を身につけた人材を育成していきます。

事業名等	事業費
次世代育成体験・鑑賞事業（山口情報芸術センター企画運営事業） 山口情報芸術センターの有する高次な機能を市民と共有し、それらを地域、市民に積極的に還元していきます。メディア社会をたくましく生き抜くための「知恵」を身につけ、それらを活用した創造的な生活へと展開していけるプログラムを幅広く展開していきます。 平成24年度においては、海外のミュージアムからも注目されるグローバルな水準の教育プログラムを、市内の小中学校で、出張授業や体験型ワークショップ形式で実施するとともに、観光分野と東アジア圏からの観光客、修学旅行客へもプログラムを提供していきます。	80,000 千円
⑨ スカウトジャンボリー開催支援事業 阿知須きらら浜で開催される日本ジャンボリー（平成25年）、世界スカウトジャンボリー（平成27年）に向け、関係団体等の連携強化を図るとともに、大会の啓発活動に取り組みます。	2,000 千円
⑩ 図書館資料整備事業 「日本一本を読むまち」を目指して、各市立図書館の蔵書の充実を図ります。 阿東図書館建設事業 阿東図書館を阿東地域交流センターと一体的に整備します。 （平成25年度中に開館予定）	91,412 千円 134,600 千円
⑪ 学校図書館支援サービス事業 学校図書館指導員との連携を通じて学校図書館の機能強化、蔵書の充実を図ります。 平成24年度からは中学校への団体貸出配送サービスを実施します。 学校図書館整備推進事業（小学校・中学校） 児童生徒が読書を通じて豊かな心を育めるように、小中学校の学校図書館の蔵書の充実を図ります。	7,874 千円 45,371 千円
英語指導助手配置事業（小学校・中学校） 新学習指導要領に基づく小学校5、6年生の外国語活動必修化に対応して、引き続き市内の全小中学校に10名のALT（外国語指導助手）を配置し、子どもの外国語に対する関心やコミュニケーション能力の向上を図ります。	41,588 千円
やまぐち路傍塾の推進（地域ぐるみ子育て支援推進事業） [再掲]	11,580 千円



(3) 地域資源、環境資源を活用した地域循環型経済の構築

1000平方キロメートルを超える面積を有する本市には多種多様な地域資源、環境資源が賦存しており、多くの市民、市内の企業、団体が、それらを有効に活用することによって、新たな経済的価値を生み出し、個々の所得を向上させ、それが地域内の消費や、新たな設備投資にまわるという循環をつくり出していきます。



① 交流人口拡大に向けた取組み

平成24年は県内一斉の統一キャンペーンに合わせ、市内で開催されるまつりやイベントに対して重点的に支援を行っていきます。また、本市で開催される「全国街道交流会議」や「全国植樹祭」では、全国から多くの来訪者をお迎えすることとなるため、こうした機会をとらえた本市の魅力発信を行うとともに、湯田温泉の魅力創造や、「新幹線」「萩往還」「SLやまぐち号（山口線）」の活用をはじめ、臨海部から中山間地域まで豊富な地域資源を活かした滞在・体験型旅行商品や、近隣市町や魅力的な観光地と連携して周遊型の旅行商品の造成、販売を積極的に促進していきます。

事業名等	事業費
山口イヤー観光キャンペーン事業 [再掲] 平成24年に開催される県内一斉の統一キャンペーンに合わせ、市内で開催されるまつりやイベントに対して重点的に支援を行い誘客の促進を図ります。	3,650 千円
〔充〕 地旅推進事業 「山口地旅の会」を中心として、豊かな地域資源を活かした体験・交流型の旅行商品の開発・発信に取り組みます。平成24年度は、「ロゲイニング」という街歩き手法を用いて湯田温泉地域を回遊できる仕組みづくりに取り組みます。	3,500 千円
〔充〕 観光重点宣伝助成事業 飲食街の充実した都市型温泉である湯田温泉の魅力を活かし、宿泊客が宿から外に出て飲食街を楽しめる仕掛けづくりを進めます。	5,000 千円
広域観光推進事業 「萩往還」「SLやまぐち号」「九州新幹線」等をキーワードに、市町や県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業に取り組むとともに、教育旅行等の誘致にも取り組みます。平成24年度は「全国街道交流会議」を本市で開催します。	6,250 千円
全国植樹祭開催事業 関係機関や市民との連携のもと、5月に阿知須地域のきらら浜で開催される「第63回全国植樹祭」の円滑な運営を図っていきます。	2,000 千円
〔新〕 スカウトジャンボリー開催支援事業 [再掲]	2,000 千円
〔充〕 観光ブランド創出事業 [再掲]	8,130 千円
東アジア観光誘客推進事業 [再掲]	11,500 千円
〔充〕 フィルムコミッション推進事業 [再掲]	5,000 千円

◇まちづくりの進捗状況（観光関連指標）

成果指標名	基準値（H18）	実績値（H22）	目標値（H24）	目標値（H29）
観光客数	327 万人	379 万人	430 万人	470 万人
湯田温泉宿泊客数	57 万人	59 万人	62 万人	65 万人
山口市観光への満足度	73%	71%	77%	80%
外国人観光客数	28,189 人	18,890 人	30,000 人	32,000 人

② やまぐち版グリーンニューディールの推進

《6次産業化の促進、環境資源の活用》

直売所等の活用による多様な販路の拡大や、新たな特産品を視野に入れた、農林産品の付加価値化及び6次産業化を進めていきます。また、再生エネルギー特別措置法の成立に伴い、バイオマス、太陽光等の新エネルギーに転換できる環境資源の有効活用を図り、地域全体で富が生み出せるような仕組みづくりの調査研究等を行っていきます。

事業名等		事業費
⑨ 食と地域のブランド形成事業 事業者・生産者・大学・行政等が連携し、生産者の所得向上と山口の情報発信が可能となる「食」の地域ブランド形成を推進します。特に、既存の施策（国・県）の対象になりにくい少量多品目の生産構造を、“強み”とするような取組みに対して支援していきます。		5,000 千円
⑩ 朝一から朝市人だかり推進事業 朝市などの直売所へ地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく出荷できるような取組みや環境づくりを支援するとともに、直売所が取り組む加工機能施設の整備への支援を強化し、6次産業化を促進していきます。		8,500 千円
⑪ 中山間地域広域的価値創造発信事業 中山間地域において、ゆず、やまのいも等の個性的な地域資源を掘り起こし、付加価値をつけることで、所得の向上、様々な交流を生み出していきます。更には、農家民泊の拡大、スローツーリズムの推進を図っていくとともに、アートのまちづくりの可能性調査など、地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けて、調査・研究を行います。		6,000 千円
⑫ 都市農村交流推進事業 交流拠点において、都市と農村の交流イベントの開催や、市内で収穫されたお米を米粉に加工し、それをを用いた特産品開発等の新たな取組みにも支援を行っていきます。		2,815 千円
⑬ 山口市内産木材利用促進事業 植林、下刈り等の森林整備から木材消費のサイクルを構築するために、市内産木材を使用した住宅の新築・改築等に対して補助金を交付します。（限度額 50 万円／戸）		11,000 千円
⑭ 道の駅長門峡管理運営業務 利用者の利便性向上を図り、都市農村交流を推進するとともに広域観光の推進や公共施設のエコ改修、広域避難場所の機能強化の視点から、電気自動車用急速充電器及び太陽光発電設備を設置します。		28,991 千円
⑮ 新成長戦略具現化調査・実証事業 [再掲] 再生エネルギー特別措置法の成立を踏まえ、バイオマス、太陽光など新エネルギーに転換できる地域資源の有効活用を図り、地域全体で富が生み出せるような仕組みづくりの調査研究、実証を行っていきます。		30,000 千円
地域間交流促進事業 平成24年度からは、南部振興ビジョン、南部ルーラル・アメニティの各種事業を推進する取組みを行っていきます。		1,000 千円
⑯ 魚食普及推進事業 地場で獲れた魚をはじめとする水産物を活用した魚食普及講座の開催及び市内小中学校の学校給食での水産物の活用を推進していきます。		664 千円
⑰ 藻場・干潟保全活動支援事業 藻場・干潟の機能維持及び回復を図るため、食害生物であるナルトビエイの駆除を実施するとともに、干潟を耕耘し、アサリ等の沈着促進を図ります。平成24年度は、大海湾において、アサリの種苗放流等を行います。		1,050 千円
住宅用太陽光発電導入支援事業 CO ₂ 排出量削減に寄与する太陽光発電の普及を促進するため、太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。		17,860 千円

《農業、林業における経営基盤の強化、担い手の育成》

県内一の森林面積、農地面積を有する中で、国の「食と農林漁業の再生実現会議」の基本方針を踏まえ、集落営農の法人化や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、官民の連携により担い手の育成に取り組んでいきます。

事業名等	事業費
特定農業法人設立促進事業 特定農業法人の設立を促進するために、国の戸別補償制度と連携を図りながら、本市独自の補助として、利用権設定により集積を行った農地 10 a あたり 1 万円を交付することで、法人設立時の初期投資による負担の軽減と早期の経営安定を支援します。	13,000 千円
⑨ 戸別所得補償経営安定推進事業 地域の中心となる経営体へ分散化した農地の連担化を含めた農地集積を円滑に進めるため、地域農業マスタープランを策定した集落等において、農地集積に協力する農地所有者に対して農地集積協力金等を交付します。	11,000 千円
⑩ 秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業 効率的な農業ができる生産基盤の整備のために、秋穂黒潟地区のほ場整備に向けた環境調査を実施します。	48,184 千円
⑪ 農地・水保全管理支払交付金事業 農地・水等の資源の基礎的な保全管理活動への支援に加え、農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化メニューに取り組む集落を支援します。	79,864 千円
～和牛ブランドの再構築～	
畜産農家支援事業	7,847 千円
ふるさと振興公社運営支援事業 阿東地域において、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫体制を促進するとともに、新たな担い手を育成していきます。あわせて堆肥利用促進を中心とする資源循環型農業の推進に向けた体制を強化していきます。	10,866 千円
中山間地域組織活性化促進事業 既存の組織の強化や将来的な組織育成を目指して、中山間地域の集落営農組織等が行う機械導入等の生産条件整備に対して支援を行います。	12,000 千円
集落営農貢献認定農業者支援事業 集落等における担い手であり、農地の借り入れや農作業受託を広く行う認定農業者の営農に必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。	8,000 千円
⑫ 南部カントリーエレベーター整備費助成事業（平成 23 年度 3 月補正） 穀類（麦・米）の安定的な供給体制に向けて、山口中央農協が行うカントリーエレベーターの整備に対して支援します。	220,560 千円

また、森林の整備を計画的に進めるために、国の「森林・林業基本計画」に沿って、森林整備の担い手の育成、私有林整備の促進、更には、地域産木材の消費拡大等を図っていきます。

事業名等	事業費
造林等補助事業 私有林の整備促進を図るために、国・県事業の嵩上げ補助や、市独自の補助により支援を行います。	18,000 千円
日本型フォレスター等育成支援事業 林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図るために、新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスターとしての育成に要する経費の一部を助成します。	1,000 千円
⑬ 山口市内産木材利用促進事業 [再掲]	11,000 千円

(4) 景気、雇用対策

① 新たな需要の創出と中小企業等の支援

足元の景気、雇用情勢を注視する中で、各種景気対策による潜在的な需要の喚起や事業者のニーズにあった融資制度の構築、更には、公共事業の年間を通じてバランスのとれた発注など、地域に資金が循環するための取組みを積極的に展開していきます。

事業名等	事業費
〔充〕 中小企業等金融対策事業〔再掲〕 中小企業の経営安定化を図るため、市内の金融機関を通じて、事業者に必要な資金を低利で貸し出すとともに、信用保証料補助により事業者の負担を軽減します。引き続き、信用保証料（全額）を補助する中小企業経営環境改善対策資金による貸し付け（融資総額 3 億円：7,500 千円×40 件）を行うとともに、事業者の負担軽減や融資の利用促進を図るため「中小企業事業資金」「中心市街地・大内文化特定地域活性化対策資金」の融資利率を 2.0% から 1.8% に引き下げます。	940,313 千円
〔充〕 住宅リフォーム資金助成事業 市内の業者が施工する 10 万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、商工団体が発行する共通商品券（限度額 10 万円）を交付します。平成 24 年度からは、門・堀・アプローチ等の設置工事も対象に加えます。	80,000 千円
平成 23 年度 12 月、3 月補正の繰越分 国の 3、4 次補正に対応した消防救急デジタル無線設備更新事業、小中学校施設耐震補強事業など	約 34 億円

② 雇用の創出、新規学卒者への就職支援

今後、成長が見込まれる分野・業種の企業に対して積極的な誘致活動を展開し、新たな企業立地とそれに伴う雇用の創出を図っていきます。また、国、県の雇用施策と連携する中で、新規高卒未就職者が、地元で就職できるよう本市独自の支援策を講じていきます。

事業名等	事業費
立地等奨励事業 各種奨励金等の交付により企業立地を促進し、産業の振興と雇用の促進による人口定住を図ります。	200,843 千円
新規学卒者雇用対策事業 雇用奨励金の交付により、新規高卒未就職者の地元就職を促進します。	2,000 千円

③ 子育て・仕事の両立支援

少子高齢化に伴い、生産年齢人口が大幅に減少していくことが予測されている中で、保育ニーズの高い 3 歳未満児の定数を増やすなど、保育環境の整備を通じて、働く意欲のある女性等が就労できる環境づくりを積極的に進めていきます。

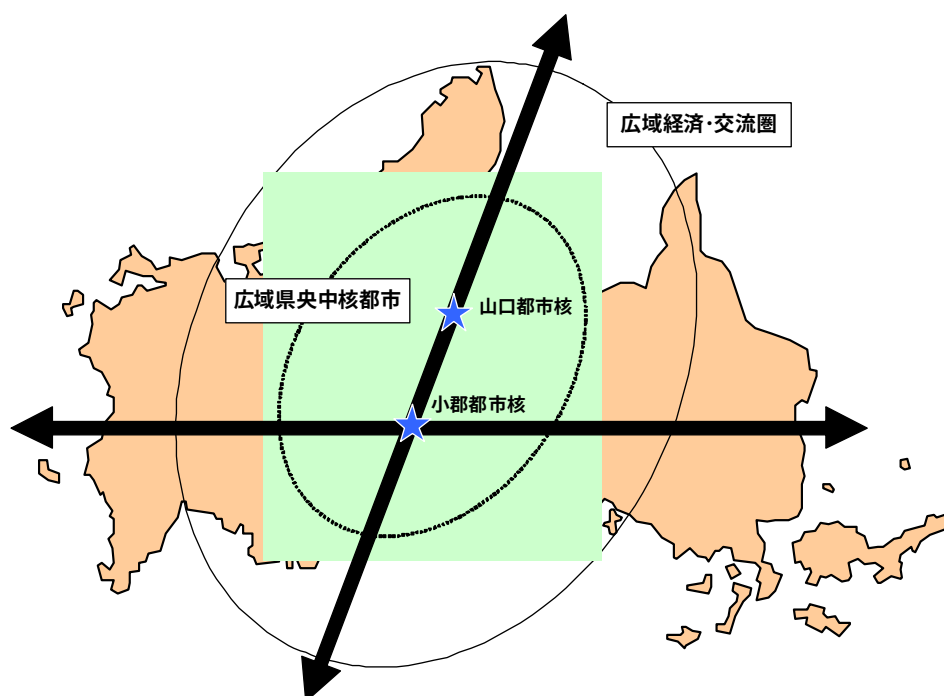
事業名等	事業費
〔充〕 私立保育園整備費助成事業〔再掲〕 平川地区の私立保育園の移転整備（定員 30 名拡充）に対して助成します。（平成 25 年度開園予定）	159,030 千円
〔充〕 私立保育園運営事業〔再掲〕 平成 24 年度からは 3 歳未満児を対象とした定員 60 名の「（仮称）大内なかよしこども園」が開園します。	1,588,109 千円
〔新〕 市立保育園施設整備事業〔再掲〕 老朽化した山口保育園の建替え整備（定員 30 名拡充）を新たに進めていきます。平成 24 年度は建設用地の取得等を実施します。（平成 26 年度開園予定）	197,221 千円

（５）市民経営、都市経営能力の向上

地域主権、地方分権型社会の受け皿となる行財政基盤を強化するとともに、適切な資源配分により市民満足度の向上や新たな価値の創造が実現できるような市民経営、都市経営能力の向上を図っていきます。平成24年度は、総合計画の中間見直し、後期まちづくり計画の策定作業を行う中で、施策横断的な課題に対して、具体的なプロジェクトを構築するなど、新たなまちづくりの方向性を明らかにしていきます。

事業名等	事業費
充 山口市総合計画まちづくり計画策定事業 山口市総合計画の中間見直しとして、平成25年度から29年度までのまちづくりの具体的な進め方を示す後期のまちづくり計画を策定します。	3,161千円
充 行政経営システム推進事業 行政経営のPDSマネジメントサイクルの確立・運用を行うとともに、後期のまちづくり計画の策定とも連動するかたちで、職員研修の充実等を通じて行政経営システムの精度や客観性等を高めていきます。	7,449千円
新 合併特例基金積立事務 市民の連携の強化及び地域振興を図るために、合併特例債を活用して新たに合併特例基金を造成します。	1,000,000千円
充 工事に係る入札・契約制度管理事務 入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため（仮称）入札監視委員会の設置を進めます。	440千円
充 庁舎維持管理業務 市民がより快適な環境で各種届出や証明書請求等の手続きを行うことができるように、本庁舎1階の受付窓口や待合場所の施設改修を行います。	140,780千円

■「広域経済・交流圏の形成」と「広域県央中核都市の創造」



4 新年度の市民のくらし

市民満足度の向上、市民生活の質的向上に向けて、各分野において、国、県の施策と連携して、住民ニーズにきめ細かく対応していきます。

■子育て支援

子どもを安心して生み、育てられる環境の整備を図っていきます。

平成24年10月診察分から、6歳未満の子ども（現行5歳未満）まで受診時の自己負担なし

本市独自の制度として、子育て世帯の家計を支援していきます。

【乳幼児医療費助成事業】

私立認可保育所の定員を60名増員

（仮称）大内なかよしこども園が開園します。（3歳未満児が対象）

【私立保育園運営事業】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
保育所待機児童数	37人	27人	0人

妊産婦の歯科健診等を開始

医療機関にて妊産婦を対象とした歯科健診、歯科保健指導を行います。

【妊産婦歯科保健事業】

子どものための手当の支給

※新年度については下記を予定していますが、現在、国において制度内容等を検討中のため、変更となる場合があります。

3歳未満 15,000円／月

3歳以上小学校修了前（第1・2子）10,000円／月

3歳以上小学校修了前（第3子以降）15,000円／月

中学生 10,000円／月 ※所得制限超過者 5,000円／月（6月分から）

【子どものための手当等支給事業】

■健康づくりの推進等

医療費が年々増加する中において、健康づくりや疾病予防等に積極的に取り組みます。また、国民健康保険の安定的かつ持続的な運営を確保するため、保険財政の健全化を図っていきます。

大腸がん検診の無料化を実施

健康診査受診率の向上に向けて、節目年齢（４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳）の大腸がん検診を無料で実施します。【健康診査事業】

国民健康保険財政の健全化

保険料率の見直しを行います。安定的かつ持続的な国民健康保険制度の運営を確保するため、適切な保険料収入を確保していくとともに、料率の上げ幅を抑えていきます。【国民健康保険特別会計】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
１年に１回健診を受けている市民（１８歳以上）の割合	76.9%	76.4%	77.0%
国民健康保険被保険者（一般＋退職） 一人当たり医療費（自己負担分含む）	294,571 円	353,088 円	351,000 円

■高齢者福祉の充実

誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるように、支援体制等の充実・強化を図っていきます。

	高齢者タクシー利用を要支援認定者に拡大 タクシー料金1000円ごとに300円を助成します。(1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付)【高齢者タクシー料金助成事業】
	介護用品の支給を要支援認定者に拡大 ※市民税非課税世帯が対象 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援 5万円/年、要介護1～3 5万円/年、 要介護4・5 10万円/年 【介護用品支給事業】
	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の改定 第5期の保険料基準額を年額60,600円(月額5,050円)に設定します。 ※第4期に比べて、年額10,393円(月額866円)の増 また、所得段階区分を現行の実質9段階から実質11段階に細分化するとともに、市民税非課税世帯の低所得者の保険料率を引き下げることによって、所得に応じたきめ細かな設定とします。【介護保険特別会計】

■教育環境の整備

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設の整備など、教育環境の充実を図っていきます。

	学校施設の整備・耐震化 学校施設の耐震化については、平成27年度の完了を目指して順次整備していきます。平成23年度補正予算と平成24年度予算により、小学校7棟、中学校4棟の補強工事等を行います。なお、24年度末の耐震化率は小学校で91.7%、中学校で88.9%になります。 【小・中学校施設耐震補強事業、小・中学校施設増改築事業など】
	学校図書館の充実 計画的な図書資料の購入や市立図書館との連携を図るとともに、中央図書館から中学校への団体貸出配送サービスを行います。 【学校図書館整備推進事業、学校図書館支援サービス事業】
	市立小・中学校全国大会出場者への支援を拡大 全国大会に出場する児童生徒の保護者の負担軽減のため、交通費や宿泊費等の補助対象経費の2分の1を補助します。【学校教育関係事務】

■読書環境の充実

「日本一本を読むまち」に向けて、蔵書の充実など読書環境を整備していきます。

	蔵書60万冊を目指して、蔵書の充実 市立図書館では、平成24年度の蔵書60万冊を目指して、全6館及び移動図書館の蔵書の充実を図っていきます。また、阿東図書館は平成25年度中の開館に向けて、阿東地域交流センターと一体的に整備します。 【図書館資料整備事業、移動図書館管理運営業務、阿東図書館建設事業など】			
	成果指標名	基準値	実績値(H22)	目標値(H24)
	図書貸出冊数	1,358,979冊	1,504,204冊	2,180,000冊

■ごみ減量、リサイクルの推進

循環型社会の形成に向け、リサイクルやごみの適正処理の推進に取り組むとともに、ごみ処理方法の統一に向けた取組みを推進していきます。

ごみ袋と清掃工場等への持込手数料を改定（10月1日から）

ごみ袋については、下記のとおり改定します。

大 45ℓ／枚につき 10円 ⇒ 18円

中 30ℓ／枚につき 9円 ⇒ 12円

小 20ℓ／枚につき 8円 ⇒ 8円（変更なし）

また、可燃ごみ及び可燃性粗大ごみの持込手数料もあわせて引き上げます。

【山口市可燃ごみ指定収集袋事業など】

協働型資源物ステーションを設置

利便性の向上と資源回収量の拡大を図るために、スーパーなどの民間事業者や地域団体の協力のもと、資源物ステーションを設置します。

【資源物拠点回収施設設置事業】

ごみ分別の手引き（改訂版）を各戸配布

平成24年度のリサイクル率35%、そして平成29年度の40%を目指して、ごみの減量化、資源化に向けた啓発を行っていきます。

【ごみ減量化・資源化啓発事業】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
リサイクル率（熱回収を含む）	26.3%	32.2%	35.0%

給食残さのリサイクル

平成24年度は、新たに仁保学校給食共同調理場と小鯖小学校で給食残さのリサイクルを実施します。【給食残さくるくる事業】

ごみ処理方法の統一

阿知須地域において、平成25年度のごみ処理方法の統一に向けた準備を行います。【阿知須地域ごみ処分業務】

■くらしの安心・安全の確保

災害時や緊急時の被害の軽減に向けた取組みに力を入れていきます。

	防災拠点としての地域交流センター（総合支所）の機能強化 21の地域交流センター（総合支所）で防災訓練等を実施します。また、自主防災組織や要援護者の支援体制の整備など地域防災力の強化を図っていくとともに、災害時に活用する備蓄品の確保も図っていきます。 【地域づくり交付金、地域防災活動促進事業など】
	防災マップ情報を全戸配布 市民が災害時に迅速かつ適切に行動できるよう、防災マップ、防災の手引きを各戸配布します。【防災意識啓発事業】
	消防団機能の充実 市内33の分団において、同一水準の消防活動が可能になるように、計画的に統一した資機材を整備していきます。【非常備消防施設等維持管理業務】
	公共施設へのAED設置 公共施設16施設への設置と、イベント等で活用する貸出用を中央消防署、南消防署、阿東消防署、大内出張所、徳地出張所、阿知須出張所、秋穂出張所に常時配備します。【救急業務推進事業】

■雇用の創出、新たな事業展開の促進

企業誘致により雇用を創出

平成 23 年度に進出調印を締結した企業が、新年度から操業を開始することに伴い新たな雇用を創出します。

【企業誘致関連事業】

新規高卒未就職者の雇用を促進

新規高卒の未就職者を新たに雇用する市内の事業者に対して、雇用奨励金（20 万円／人）を交付し、地元就職を促進していきます。

【新規学卒者雇用対策事業】

中心商店街の空き店舗への出店を促進

中心商店街の空き店舗への出店を促すために、出店希望者等へのサポート機能の充実を図るとともに、改装費については 1 店舗当たり 100 万円（飲食業は 120 万円）を上限として支援します。

※空き店舗：55 店舗、空き店舗率：16.8%（平成 23 年 10 月現在）

【あきないのまち支援事業】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	9.8%	9.9%	12.0%

湯田温泉における新たな事業展開の促進

地産地消を推進する視点から、湯田温泉への飲食、小売業等の集積及び事業活動を推進するために、湯田温泉活性化対策資金を創設します。（10,000 千円×5 件）【中小企業等金融対策事業】

観光交流事業に国の緊急雇用制度を活用

フィルムコミッション推進事業等を展開するにあたり、山口観光コンベンション協会等で 6 名の雇用を行います。【観光関連事業】

農林業の担い手を育成

国、県と連携して、新規就農者 6 名を支援し、若い担い手を確保、支援します。また、林業においても、新規従事者（4 名）や、森林施業プランナー（1 名）、森林作業道作設オペレーター及び統括現場管理責任者（3 名）を目指す作業員の研修費用の補助を行うなど、計 8 名の担い手の育成、高度化を目指します。

【新規就農者支援事業、日本型フォレスター等育成支援事業】

■新たな需要の創出と中小企業支援

厳しい経済情勢が続く中で、個人消費の喚起など新たな需要の創出や、中小企業の支援を図るなど、切れ目のない景気・雇用対策を実施していきます。

	住宅リフォーム助成により需要を喚起 住宅リフォームに対する支援を行うことにより、住宅建築関連業界の振興と雇用の安定、市民の住環境整備や地域循環型経済の促進を図ります。市内の業者が施工する 10 万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、商工団体が発行する共通商品券を交付します。（限度額 10 万円分）平成 24 年度からは、門・塀・アプローチ等の設置工事も対象に加えます。 【住宅リフォーム資金助成事業】
---	---



市内産木材を活用した“新築”“増改築”に対して補助金を交付

森林の育成、整備から、木材消費までの循環を構築するために、市内産木材の活用を進めます。平成24年度からは、住宅の新築・改築に加えて増築も対象にし、一戸当たり50万円を上限に補助金を交付します。（※建築確認申請が必要）

【山口市内産木材利用促進事業】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
林産物の生産量（木材の素材生産量）	23,045 m ³	29,679 m ³	41,442 m ³

信用保証料（全額）補助を継続的に実施

中小企業の経営安定化を図るため、市内の金融機関を通じて、事業に必要な資金を低利で貸し出すとともに、信用保証料の全額を補助することにより事業者の負担を軽減します。

（融資総額 3億円：7,500千円×40件）

【中小企業等金融対策事業（中小企業経営環境改善対策資金）】

■農業経営の強化

集落営農等の法人化や農地集積を通じて、農業経営の強化を図っていきます。



国の制度により農地集積を促進

分散化した農地の連担化を含め、地域の中心となる経営体への農地集積が円滑に進むように、市内の約300集落で地域農業マスタープランを策定します。（同プランの策定エリアは、市内農地の60%以上をカバーする予定です。）

また、地域の中心となる経営体の農地集積に協力する農地所有者に対して農地集積協力金を下記の通り交付します。

- ・経営転換協力金：規模に応じて30～70万円／戸
- ・分散錯圃解消協力金：5千円／10a

【戸別所得補償経営安定推進事業】

特定農業法人の設立を支援

特定農業法人の設立を促進することを目的とし、法人設立時の初期投資による負担の軽減と早期の経営安定が図られるよう、利用権設定による農地集積面積に応じて1万円／10aを本市独自の制度として補助します。

【特定農業法人設立促進事業】

成果指標名	基準値	実績値（H22）	目標値（H24）
特定農業法人数	24 法人	26 法人	35 法人
担い手への農地集積率	26.6%	28.3%	34.0%

■行財政改革の推進



市民課、保険年金課窓口の改善

市民がより快適な環境で各種届出や証明書請求等の手続きを行うことができるように、本庁舎1階の受付窓口や待合場所の施設改修を行います。

特別職の給与カット

引き続き、特別職の報酬の10%削減を実施します。削減額は、5,027千円になります。

職員人件費の削減

山口市定員管理計画に基づいて、職員数の純減を進めるとともに、一般職の給与についても、給料の0.2～3%削減及び時間外の縮減を実施します。削減額は、92,000千円になります。

年少扶養控除の廃止

個人住民税の税制改正により、年少扶養控除(16歳未満の扶養親族に対する税控除)が廃止されます。また、特定扶養親族(16歳以上23歳未満)のうち、年齢16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分(12万円)を廃止し、扶養控除の額が33万円とされます。

合併特例基金の造成

市民の連携の強化及び地域振興を図るために、合併特例債を活用して、10億円の基金を造成します。

5 平成24年度プロジェクト事業

プロジェクト事業は、本市総合計画に掲げる「めざすまちの姿」の実現に向けて、早期の成果向上を図ることや、都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としており、生活満足を実感できるための取組「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

平成24年度予算においては、新たなまちづくりに向けて、市長マニフェスト事業をはじめ、これら2つのプロジェクト事業の着実かつ積極的な展開を図っていきます。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト ～住民生活の質的向上～

- ① 思いやりと向上心にかがやく『元気な山口っ子』づくり
 - 子育て・仕事の両立支援
 - 次代を担う心豊かな人をはぐくむ環境づくり
- ② 安らぎと健康まもる『ベスト・セーフティ』のまちづくり
 - 災害や緊急事態に強いまちづくり
 - 利便性の高い交通体系づくり
 - 一人ひとりが健康で安心して暮らせる福祉環境づくり
- ③ 市民自治が息づく『やまぐち式協働』のまちづくり
 - まちづくりの多様な担い手が活躍できる環境づくり
 - 地域交流センターの整備
 - 新たな公共空間の形成
- ④ ともに歩み、思いの伝わる『市民経営』のまちづくり
 - 行政経営の推進（市民満足度の向上、財政健全化への取組み）

(2) 交流創造プロジェクト ～広域県央中核都市の創造～

- ① 人と資源が響きあう『地域活力倍増』のまちづくり
 - 個性的な都市核づくりと広域経済・交流圏の形成
 - 新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開
 - 都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造
 - 山口版グリーン・ニューディールの取組み
 - 景気、雇用対策

（１）市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト ～住民生活の質的向上～

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める取組みを「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」として展開していきます。

① 思いやりと向上心にかがやく『元気な山口っ子』づくり

■子育て・仕事の両立支援

【安心できる子育て環境づくり】

（新新規事業、充拡充事業）

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
充 乳幼児医療費助成事業	490,984 千円	14,55
充 私立保育園整備費助成事業	159,030 千円	14,26,54
充 私立保育園運営事業	1,588,109 千円	14,26,54
新 市立保育園施設整備事業	197,221 千円	12,14,26,54
児童クラブ整備事業	78,703 千円	53
充 児童クラブ運営事業	279,631 千円	14,53
地域型つどいの広場設置助成事業	20,550 千円	54
ひとり親家庭医療費助成事業	108,107 千円	55
子どものための手当等支給事業	2,981,943 千円	54

■次代を担う心豊かな人をはぐくむ環境づくり

【学校施設の整備・耐震化等】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
小学校施設耐震補強事業	29,000 千円	12,13,62
小学校施設増改築事業	30,000 千円	12,13,62
中学校施設耐震補強事業	17,000 千円	12,13,62
新 大殿中学校屋内運動場増改築事業	192,150 千円	12,13,62
新 大内中学校校舎増改築事業	284,639 千円	12,13,62
新 潟上中学校屋内運動場増改築事業	205,847 千円	12,13,63
大殿中学校校舎増改築事業	346,071 千円	12,13,62
新 幼稚園施設耐震補強事業	8,000 千円	12,13,63
学校給食施設増改築事業	45,250 千円	13,63
充 学校給食配送事業	40,737 千円	13,62

【次代を担う子どもたちの育成】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業	11,580 千円	9,22,65
⑨ スカウトジャンボリー開催支援事業	2,000 千円	22,23,65
山口情報芸術センター企画運営事業 ・次世代育成体験・鑑賞事業	209,000 千円 (80,000 千円)	22,66
英語指導助手配置事業（小学校・中学校）	41,588 千円	22,64

【「日本一本を読むまち」に向けた環境づくり】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
⑩ 図書館資料整備事業	91,412 千円	22,69
⑩ 図書館管理運営業務	152,481 千円	68
阿東図書館建設事業	134,600 千円	22,69
⑩ 学校図書館支援サービス事業	7,874 千円	22,69
学校図書館整備推進事業（小学校・中学校）	45,371 千円	22,63,64

【スポーツ活動等の推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
⑨ 国体契機スポーツ推進事業	6,000 千円	69

② 安らぎと健康まもる『ベスト・セーフティ』のまちづくり

■災害や緊急事態に強いまちづくり

【地域防災力の強化、情報伝達手段の充実等】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
⑨ 防災意識啓発事業	18,232 千円	10,71
⑩ 地域防災活動促進事業	7,862 千円	8,10,71
⑪ 地域づくり交付金（地域の個性を活かす交付金事業）	240,480 千円	8,10,93
⑫ 避難者対策推進事業	1,200 千円	10,71
自主防災組織助成事業	2,600 千円	8,10,71
災害時要援護者支援業務	45 千円	8,10,59
社会資本整備協働事業	30,000 千円	8,82
明るいまちづくり推進事業	33,960 千円	9,74
⑬ 防災施設等維持管理業務	42,631 千円	10,71
⑭ 非常備消防施設等維持管理業務	39,238 千円	11,73
⑮ 救急業務推進事業	20,305 千円	11,73
住宅・建築物耐震化促進事業	13,520 千円	81

【災害危険箇所のハード整備等】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
<河川改修事業等>		
⑯ 準用河川維持補修事業	82,192 千円	11,72
⑰ 仁保地川河川改修事業	10,200 千円	11,72
都市基盤河川油川改修事業	100,464 千円	11,72
瀧口川河川改修事業	41,000 千円	11,72
大塚川河川改修事業	41,000 千円	11,72
小路川河川改修事業	43,000 千円	11,72
中川河川改修事業	41,000 千円	11,72
矢石川河川改修事業	49,000 千円	11,72
中津江川河川改修事業	31,000 千円	11,72
<高潮対策事業等>		
山口東港海岸高潮対策事業	31,209 千円	11,72
秋穂港海岸高潮対策事業	30,770 千円	11,72
海岸保全施設整備事業	52,586 千円	11,72
⑱ 山口漁港海岸高潮対策事業	6,000 千円	11,72
⑲ 漁港施設維持管理業務	30,971 千円	11,90
<ため池改修事業>		
⑳ 単県危険ため池整備事業	27,760 千円	11,71
㉑ 楮川地区ため池等整備事業	19,000 千円	11,71

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
<治山事業>		
〔充〕 小規模治山事業	41,500 千円	12,89
<水道管路耐震化事業>		
水道管路耐震化推進事業	44,600 千円	12,75

【公共施設の耐震診断・耐久調査、長寿命化計画策定等】

※（ ）は事業費のうちの耐震診断等に係る金額

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
<庁舎等>		
〔充〕 総合支所維持管理業務	127,937 千円 (31,592 千円)	12,96
〔充〕 消防庁舎維持管理業務	68,524 千円 (3,000 千円)	12,73
宮野地域交流センター建設事業	11,000 千円 (11,000 千円)	9,12,94
〔新〕 陶地域交流センター建設事業	22,658 千円 (22,658 千円)	9,12,94
嘉川地域交流センター建設事業	5,437 千円 (5,437 千円)	9,12,94
阿東地域交流センター建設事業	276,800 千円 (276,800 千円)	9,12,94
<保健福祉施設>		
〔充〕 保健センター管理運営業務	35,707 千円 (9,100 千円)	12,53
〔新〕 市立保育園施設整備事業	197,221 千円 (197,221 千円)	12,14,26,54
〔充〕 老人福祉館管理運営業務	13,675 千円 (2,800 千円)	12,56
〔充〕 徳地老人福祉センター管理運営業務	11,462 千円 (2,600 千円)	12,56
〔充〕 老人憩の家管理運営業務	35,790 千円 (3,800 千円)	12,56
<文化・社会教育施設>		
〔充〕 市民会館施設管理運営業務	125,100 千円 (7,500 千円)	12,66
〔充〕 C.S 赤れんが施設管理運営業務	19,762 千円 (1,500 千円)	12,66
〔充〕 中原中也記念館施設管理運営業務	34,386 千円 (3,200 千円)	12,66
〔充〕 歴史民俗資料館管理運営業務	18,992 千円 (2,300 千円)	12,67
〔充〕 児童文化センター管理運営業務	9,039 千円 (3,000 千円)	12,68
〔充〕 山口ふれあい館管理運営業務	27,951 千円 (3,000 千円)	12,68
〔充〕 山口南総合センター管理運営業務	56,560 千円 (8,000 千円)	12,68
〔充〕 大海総合センター管理運営業務	18,505 千円 (3,000 千円)	12,68
〔充〕 やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	58,060 千円 (8,000 千円)	12,69
徳地体育館改修事業	68,800 千円 (68,800 千円)	12,70

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
<環境施設>		
〔充〕 リサイクルプラザ管理運営業務	94,216 千円 (3,150 千円)	12,77
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	28,100 千円 (28,100 千円)	12,77
<学校施設>		
小学校施設耐震補強・増改築事業（再掲）	59,000 千円 (59,000 千円)	12,13,62
中学校施設耐震補強・増改築事業（再掲）	1,045,707 千円 (1,045,707 千円)	12,13,62,63
〔新〕 幼稚園施設耐震補強事業（再掲）	8,000 千円 (8,000 千円)	12,13,63
<その他の施設>		
〔充〕 公園リフレッシュ整備事業	70,000 千円 (20,000 千円)	12,80
橋りょう維持補修事業	53,353 千円 (31,500 千円)	12,82
〔新〕 漁港施設機能保全事業	12,000 千円 (12,000 千円)	12,90
〔充〕 港湾等管理業務	7,108 千円 (2,000 千円)	12,72
市営住宅長寿命化計画策定事業	4,000 千円 (4,000 千円)	12,60
〔充〕 願成就温泉センター管理運営業務	16,580 千円 (3,800 千円)	12,84

【災害時の相互支援体制の強化】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 防災対策推進事務	6,952 千円	12,71
災害被災地救援事業	600 千円	12,71

■利便性の高い交通体系づくり

【公共交通の充実】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔新〕 山口駅バリア解消促進事業	63,033 千円	15,19,83
生活バス路線維持費補助事業	108,000 千円	15,19,83
〔充〕 交通結節点整備事業	3,202 千円	15,83
〔新〕 公共交通待合環境整備促進事業	1,350 千円	83
湯田温泉まちなか整備事業	125,100 千円	18,81
コミュニティバス実証運行事業	47,000 千円	15,82
コミュニティタクシー実証運行事業	5,000 千円	9,15,82
コミュニティタクシー運行促進事業	38,000 千円	9,15,83
グループタクシー利用促進事業	8,000 千円	15,83
交通政策推進事業	8,000 千円	83

■一人ひとりが健康で安心して暮らせる福祉環境づくり

【ニーズに対応した福祉サービスの提供】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 健康診査事業	155,068 千円	14,53
〔新〕 妊産婦歯科保健事業	1,810 千円	14,52
予防接種事業	715,264 千円	53
〔充〕 高齢者タクシー料金助成事業	11,114 千円	15,55
〔充〕 成年後見制度普及啓発事業	1,862 千円	15,56
重度心身障害者医療費助成事業	796,975 千円	58
ひとり親家庭医療費助成事業（再掲）	108,107 千円	55

【福祉サービスのネットワーク機能の強化】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 障害者福祉計画策定・推進事業	1,125 千円	15,57
認知症ケア総合推進事業	4,767 千円	56

【安心して生活できる福祉環境の基盤づくり】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
元町市営アパート建替事業	314,650 千円	60
地域介護・福祉空間整備費助成事業	108,000 千円	56

③ 市民自治が息づく『やまぐち式協働』のまちづくり

■まちづくりの多様な担い手が活躍できる環境づくり

【地域コミュニティの活性化推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 地域の個性を活かす交付金事業 ・ 地域づくり交付金（再掲） ・ 自治会等自治振興交付金	358,002 千円 (240,480 千円) (117,522 千円)	8,10,93 8,10,93 8,93
地域資源発掘事業	3,150 千円	9,95
社会資本整備協働事業（再掲）	30,000 千円	8,82
明るいまちづくり推進事業（再掲）	33,960 千円	9,74
移動市長室運営事業	655 千円	94

【市民活動等の推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
市民活動支援センター管理運営業務	26,513 千円	93

■地域交流センターの整備

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔新〕 陶地域交流センター建設事業	22,658 千円	9,94
嘉川地域交流センター建設事業	5,437 千円	9,94
阿東地域交流センター建設事業	276,800 千円	9,94
宮野地域交流センター建設事業	11,000 千円	9,94

■新たな公共空間の形成

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔新〕 （仮称）地域活性化センター設置準備事業	2,000 千円	9,93
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	11,580 千円	9,22,65
〔充〕 中山間地域活力サポート事業	8,321 千円	9,94
〔充〕 暮らしの潤い確保対策事業	1,500 千円	9,15,94
〔充〕 新たな地域の担い手定住促進事業	2,000 千円	9,94
コミュニティタクシー実証運行事業（再掲）	5,000 千円	9,15,82
コミュニティタクシー運行促進事業（再掲）	38,000 千円	9,15,83

④ ともに歩み、思いの伝わる『市民経営』のまちづくり

■行政経営の推進（市民満足度の向上、財政健全化への取組み）

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 山口市総合計画まちづくり計画策定事業	3,161 千円	27,96
〔充〕 行政経営システム推進事業	7,449 千円	27,96
〔新〕 合併特例基金積立事務	1,000,000 千円	27,97
〔充〕 庁舎維持管理業務	140,780 千円	27,96
〔新〕 統合型GIS導入事業	4,600 千円	96
〔新〕 教育施設改正省エネ法計画推進事業	3,000 千円	61
改正省エネ法計画推進事業	10,500 千円	96
〔充〕 工事に係る入札・契約制度管理事務	440 千円	27,97
市税等コールセンター運営事業	18,166 千円	97

(2) 交流創造プロジェクト ～広域県央中核都市の創造～

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちの実現に向け、総合計画の政策－施策体系のねらいとは、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目した取組みを「交流創造プロジェクト」として展開していきます。

① 人と資源が響きあう『地域活力増進』のまちづくり

■個性的な都市核づくりと広域経済・交流圏の形成

【新山口駅周辺の整備】

(新)新規事業、(充)拡充事業

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	1,630,000 千円	17,83
新山口駅北地区重点エリア整備事業	48,400 千円	17,91
(新) 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	100 千円	17,81

【中心市街地の整備、活性化】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
一の坂川周辺地区整備事業	407,000 千円	18,81
(充) 中心市街地活性化計画策定・推進事業	5,762 千円	18,81
(充) 中心市街地活性化事業	45,501 千円	18,90
(充) あきないのまち支援事業	9,400 千円	18,90
(新) 山口駅バリア解消促進事業（再掲）	63,033 千円	15,19,83
生活バス路線維持費補助事業（再掲）	108,000 千円	15,19,83

【街なか温泉の魅力づくり】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削助成事業	65,520 千円	18,85
湯田温泉まちなか整備事業（再掲）	125,100 千円	18,81

【大内文化特定地域の回遊性強化】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
(新) 大内氏遺跡等ガイダンス事業	5,000 千円	19,67
(新) 創造的歴史公園整備事業	819,108 千円	19,67

【交通ネットワークの整備】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
幹線道路関連整備事業	24,900 千円	19,82
平井西岩屋線道路改築事業	349,700 千円	19,82
東山通り下矢原線街路整備事業	460,500 千円	19,81

■新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開

【観光交流の推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 地旅推進事業	3,500 千円	23,85
〔充〕 観光ブランド創出事業	8,130 千円	20,23,85
山口イヤー観光キャンペーン事業	3,650 千円	20,23,85
〔充〕 フィルムコミッション推進事業	5,000 千円	20,23,85
東アジア観光誘客推進事業	11,500 千円	21,23,85
広域観光推進事業	6,250 千円	23,85
〔充〕 観光重点宣伝助成事業	5,000 千円	23,85

【産業活動の活性化促進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔新〕 新成長戦略具現化調査・実証事業	30,000 千円	20,24,97
戦略的成長産業集積特別事業	10,681 千円	20,91
地域資源活用型新産業創出調査事業	5,000 千円	20,91
シティセールス推進事業	5,000 千円	20,91
〔新〕 食と地域のブランド形成事業	5,000 千円	24,91
立地等奨励事業	200,843 千円	26,91

■都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	209,000 千円	21,22,66
・先進的メディア芸術創造発信事業	(71,000 千円)	21,66
・優れた劇場・舞台芸術創造発信事業	(58,000 千円)	21,66
・次世代育成体験・鑑賞事業（再掲）	(80,000 千円)	22,66
〔充〕 国際アートフェスティバル開催事業	15,000 千円	21,67
〔新〕 （仮称）国際戦略ビジョン策定事業	1,000 千円	21,96
芸術家育成支援事業	2,405 千円	21,66
〔新〕 スカウトジャンボリー開催支援事業（再掲）	2,000 千円	22,23,65

■山口版グリーン・ニューディールの取組み

【農業の活性化推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
特定農業法人設立促進事業	13,000 千円	25,86
集落営農貢献認定農業者支援事業	8,000 千円	25,86
中山間地域組織活性化促進事業	12,000 千円	25,86
新規就農者支援事業	8,440 千円	86
〔充〕 都市農村交流推進事業	2,815 千円	24,87
畜産農家支援事業	7,847 千円	25,88
ふるさと振興公社運営支援事業	10,866 千円	25,86
〔充〕 朝一から朝市人だかり推進事業	8,500 千円	24,87
〔充〕 道の駅長門峡管理運営業務	28,991 千円	24,87
〔充〕 秋穂黒瀉地区ほ場整備調査事業	48,184 千円	25,88
単市土地改良補助事業	15,000 千円	88
〔新〕 戸別所得補償経営安定推進事業	11,000 千円	25,86

【林業の活性化推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 山口市内産木材利用促進事業	11,000 千円	24,25,89
日本型フォレスター等育成支援事業	1,000 千円	25,89
全国植樹祭開催事業	2,000 千円	23,89
造林等補助事業	18,000 千円	25,89
林道七房線開設事業	44,107 千円	89
〔充〕 有害鳥獣捕獲促進事業	19,137 千円	89

【中山間地域の活性化推進】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔新〕 中山間地域広域的価値創造発信事業	6,000 千円	24,95
中山間地域資源利活用事業	2,020 千円	95
〔充〕 中山間地域活力サポート事業（再掲）	8,321 千円	9,94
〔充〕 暮らしの潤い確保対策事業（再掲）	1,500 千円	9,15,94
〔充〕 新たな地域の担い手定住促進事業（再掲）	2,000 千円	9,94
中山間地域組織活性化促進事業（再掲）	12,000 千円	25,86

【臨海地域づくりの推進】（南部ルーラル・アメニティづくりの構築）

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 魚食普及推進事業	664 千円	24,90
〔充〕 藻場・干潟保全活動支援事業	1,050 千円	24,90
〔新〕 海浜景観再生・保全事業	100 千円	90
〔充〕 農地・水保全管理支払交付金事業	79,864 千円	25,88
地域間交流促進事業	1,000 千円	24,93
草山公園整備事業	30,000 千円	80
名田島南蛮樋保存整備事業	6,912 千円	67
〔新〕 漁港施設機能保全事業（再掲）	12,000 千円	12,90
〔充〕 漁港施設維持管理業務（再掲）	30,971 千円	11,90

【環境負荷軽減への取組み】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
住宅用太陽光発電導入支援事業	17,860 千円	24,76
〔充〕 道の駅長門峡管理運営業務（再掲）	28,991 千円	24,87
〔充〕 地球温暖化対策推進事業	3,894 千円	76
〔充〕 山口市内産木材利用促進事業（再掲）	11,000 千円	24,25,89
〔新〕 教育施設改正省エネ法計画推進事業（再掲）	3,000 千円	61
改正省エネ法計画推進事業（再掲）	10,500 千円	96
明るいまちづくり推進事業（再掲）	33,960 千円	9,74

【循環型社会の構築】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	847,932 千円	16,76
〔充〕 阿知須地域ごみ処分業務	79,160 千円	16,76
〔充〕 ごみ減量化・資源化啓発事業	12,692 千円	16,76
〔充〕 資源物拠点回収施設設置事業	3,310 千円	16,77
〔充〕 給食残さくるくる事業	3,070 千円	16,77
〔充〕 汚水処理施設整備構想策定・推進事業	5,300 千円	78
ミニ下水路整備事業	6,000 千円	79

■景気、雇用対策

【新たな需要と雇用の創出】

事業名等	事業費	事業内容 掲載ページ
〔充〕 住宅リフォーム資金助成事業	80,000 千円	26,92
〔充〕 中小企業等金融対策事業	940,313 千円	18,26,92
新規学卒者雇用対策事業	2,000 千円	26,92
戦略的成長産業集積特別事業（再掲）	10,681 千円	20,91
立地等奨励事業（再掲）	200,843 千円	26,91

施 策 別 主 要 事 業

新規事業 . . . 48事業

拡充事業 . . . 88事業

施策別一般会計当初予算額

(単位:千円)

政 策	政策名	施 策	施策名	平成24年度 当初予算額	構成比 %
1	支えあい健やかな暮らし のできるまち	1	一人ひとりが健康づくりを行うまち	1,437,393	1.9
		2	子どもの健やかな育ちを支えあうまち	7,550,546	10.0
		3	高齢者が生きがいを持って暮らすまち	994,476	1.3
		4	障がい者が安心して自立した生活ができるまち	4,038,179	5.4
		5	地域で支えあう福祉のまち	290,328	0.4
		6	社会保障で安心して暮らせるまち	9,086,396	12.1
2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化 をはぐくむまち	1	お互いを認めあい、人権を尊重するひと	50,774	0.1
		2	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	3,471,665	4.6
		3	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	37,694	0.1
		4	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	1,982,093	2.6
		5	生涯を通して学び、よりよく生きるひと	582,444	0.8
		6	スポーツに親しむひと	327,371	0.4
3	安心・安全な暮らしのでき るまち	1	災害、緊急事態に備えたまち	893,489	1.2
		2	消防・救急体制が整ったまち	602,095	0.8
		3	交通ルールを守り、交通事故のないまち	48,503	0.1
		4	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	51,216	0.1
		5	水を安心して使えるまち	531,734	0.7

政 策	政策名	施 策	施策名	平成24年度 当初予算額	構成比 %
4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	1	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	24,226	0.0
		2	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	2,863,187	3.8
		3	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	3,043,860	4.1
		4	衛生的で快適な生活環境のまち	48,284	0.1
5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	1	暮らしやすく、美しい都市環境のまち	1,550,825	2.1
		2	快適な道路交通網が整ったまち	2,737,247	3.6
		3	市民の生活を支える公共交通が整ったまち	1,987,810	2.7
6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	1	地域の特徴を生かした観光のまち	377,530	0.5
		2	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	1,210,412	1.6
		3	森林を守り、育て、生かしたまち	398,303	0.5
		4	海・川の豊かな恵みを生かしたまち	72,363	0.1
		5	地域に活力をもたらす産業創出のまち	404,866	0.5
		6	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	1,134,407	1.5
7	ともに力をあわせてつくるまち	1	人のきずなでつくるまち	964,165	1.3
		2	市民と行政の協働によるまちづくり	94,123	0.1
8	市民の信頼に応える行政経営	1	計画的、効果的な行政経営	25,206,917	33.5
		2	公正、確実な事務と市民サービスの向上	1,085,079	1.4
歳 出 合 計				75,180,000	100.0

1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(1) 一人ひとりが健康づくりを行うまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
通院バス運行事業費	1,191	国民健康保険嘉年診療所の廃止に伴う通院バスの運行	保険年金課
保健活動費	9,113	市民の健康づくり活動の推進・普及	健康増進課
食生活改善推進事業費	3,158	食生活改善を中心とした健康づくりの普及・啓発	健康増進課
● 妊産婦歯科保健事業費	1,810	妊産婦を対象とした歯科健診、歯科保健指導の実施	健康増進課
母子歯科保健事業費	312	乳幼児及びその保護者への歯科保健指導	健康増進課
若年世代健康診査事業費	2,113	18歳～39歳の若年世代を対象とした健康診査を実施	健康増進課
産科医等確保支援事業費	10,000	産科医等に対し、1分娩あたり1万円の分娩手当を支給	健康増進課
精神保健事業費	700	心の健康づくりの普及・啓発	健康増進課
食育推進事業費	3,049	山口市食育推進計画に基づく活動事業	健康増進課
妊婦健康診査事業費	185,355	妊婦及び胎児の健康状態を把握するための健康診査を実施	健康増進課
乳児健康診査事業費	28,690	乳児期の疾病を早期発見するための健康診査を実施	健康増進課
1歳6か月児健康診査事業費	13,566	1歳6か月児に対する法定健康診査	健康増進課
3歳児健康診査事業費	7,585	3歳児に対する法定健康診査	健康増進課
不妊治療費助成事業費	8,001	不妊治療費の自己負担分に対する助成	健康増進課
母子栄養管理事業費	2,764	妊婦や乳児の保護者を対象とした離乳食講座の実施、低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦や乳児に粉乳を支給	健康増進課
母子地域活動事業費	5,160	母子保健推進員の活動費	健康増進課
母子健康教育事業費	4,027	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした育児講座等の実施	健康増進課
母子保健指導事業費	2,648	母子健康手帳の交付、妊産婦や乳幼児を対象とした訪問指導等	健康増進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
5歳児発達相談事業費	550	発達の気になる幼児(5歳児)への対応について専門的立場から保護者等への助言・指導	健康増進課
健康手帳作成事業費	300	40歳以上の市民に、健康診査の記録等を記載する健康手帳を交付	健康増進課
□ 健康診査事業費	155,068	40歳以上の市民に対する健康診査(子宮がん検診のみ20歳以上)。新たに40、45、50、55、60歳を対象とした大腸がん検診の無料化。複合集団検診の実施	健康増進課
生活習慣病予防事業費	4,905	40歳から65歳未満の市民に、生活習慣病予防のための健康教育、健康相談、訪問指導を実施	健康増進課
運動推進事業費	668	ウォーキング講習会などの運動を通じた健康づくり事業	健康増進課
□ 保健センター管理運営費	35,707	保健センターの管理運営 新たに保健センター(山口・徳地・阿東)の耐久調査	健康増進課
へき地診療事業費	5,026	へき地の医療確保として週1回診療を実施	健康増進課
二次病院群輪番制病院運営費	44,205	二次病院群輪番制病院運営に対する補助金など	健康増進課
在宅当番医制事業費	28,767	休日・夜間の在宅当番医の確保	健康増進課
休日・夜間急病診療所運営費	98,041	休日・夜間急病診療所の運営	健康増進課
地域救急医療事務費	2,904	山口県広域災害救急医療情報システム運営負担金、医師会への事業費補助など	健康増進課
医療施設・設備整備費助成事業費	41,000	病院群輪番制病院が行う医療施設等の整備費に対する助成	健康増進課
予防接種事業費	715,264	定期予防接種及びインフルエンザ等の予防接種の実施	健康増進課
結核予防事業費	15,305	結核予防のためのレントゲン検診を実施	健康増進課

(2) 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 児童クラブ運営費	279,631	児童クラブの運営費。新たになかよし第2学級(白石)を開設(通年)	こども家庭課
児童クラブ整備事業費	78,703	湯田小学校区に第2児童クラブを新設 良城小学校給食室移設に伴うみじ第1学級の移設	こども家庭課
母親クラブ育成事業費	2,850	母親クラブへの助成	こども家庭課
児童健全育成事業費	7,866	講座・イベント実施、育児院償還助成など児童福祉関係事務費	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
家庭児童相談事業費	3,814	家庭児童相談員の設置、休日夜間相談受付(こども家庭支援センターに委託)	こども家庭課
地域型つどいの広場設置助成事業費	20,550	自治会を単位とする地域において設置する子育て交流の場(つどいの広場)の運営費に対する助成	こども家庭課
ファミリーサポートセンター運営費	7,960	ファミリーサポートセンターの運営委託費等	こども家庭課
地域子育て支援拠点事業費	78,438	交流広場の提供、子育て情報提供等を通じて、子育て支援の地域ネットワークを構築	こども家庭課
子どものための手当等事務費	6,558	子どものための手当及び子ども手当の支給に要する事務費	こども家庭課
病児保育事業費	42,186	病児保育事業の実施(病児保育所に委託)	こども家庭課
民間保育サービス施設支援事業費	3,341	民間保育サービス施設に対して、多子世帯保育料等軽減費用等を助成	こども家庭課
子どものための手当支給費	2,420,125	中学校修了までの児童を養育する保護者に対し手当を支給。(6月分から所得制限導入) ※36ページは子ども手当支給費及び事務費を含めた金額を計上	こども家庭課
子ども手当支給費	555,260	中学校修了までの児童を養育する保護者に対し手当を支給(24年2、3月分)	こども家庭課
母子福祉対策事業費	4,197	母子自立支援員(相談員)の設置等による母子寡婦福祉の充実	こども家庭課
児童扶養手当等支給事業費	756,603	ひとり親世帯等に対し、児童を養育するための手当を支給	こども家庭課
母子家庭自立支援給付事業費	29,592	母子家庭自立支援に係る給付等(高等技能訓練等)	こども家庭課
母子生活支援施設入所措置費	40,420	母子家庭に対する母子生活支援施設への入所措置費	こども家庭課
市立保育園管理運営費	442,043	市立保育園の管理運営	こども家庭課
へき地保育所管理運営費	41,975	へき地保育所の管理運営	こども家庭課
● 市立保育園施設整備事業費	197,221	老朽化した山口保育園の現地建替に要する用地の取得、造成工事及び実施設計	こども家庭課
□ 私立保育園運営費	1,588,109	私立保育園の運営費。新たに「(仮称)大内なかよしこども園」の開園	こども家庭課
私立保育園特別保育事業費	132,406	私立保育園における延長保育、障がい児保育等の特別保育の実施	こども家庭課
児童福祉施設整備費償還金助成事業費	19,071	社会福祉法人が整備した児童福祉施設に係る償還金の一部を助成	こども家庭課
□ 私立保育園整備費助成事業費	159,030	新たに愛児園平川保育所の移転整備にかかる費用の助成(定員30人増)	こども家庭課
山口児童館管理運営費	13,953	山口児童館の管理運営	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
三和児童館管理運営費	6,270	三和児童館の管理運営	こども家庭課
上郷児童館管理運営費	2,918	小郡上郷児童館の管理運営	こども家庭課
秋穂コミュニティセンター 管理運営費	6,051	秋穂コミュニティセンターの管理運営	こども家庭課
□ 乳幼児医療費助成事業費	490,984	乳幼児の医療費に対する助成。平成24年10月診療分から所得制限の撤廃を6歳未満の子どもまで拡大	保険年金課
ひとり親家庭医療費助成事業費	108,107	ひとり親家庭の医療費に対する助成	保険年金課
母子相談事業費	3,711	妊産婦、乳幼児を持つ母親及びその家庭を対象とした育児相談、電話相談	健康増進課

(3) 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
福祉優待バス乗車証交付事業費	151,698	高齢者及び心身障がい者等に福祉優待バス乗車証を交付	高齢・障害福祉課
□ 高齢者タクシー料金助成事業費	11,114	介護保険要介護認定者の外出支援のためにタクシー券を交付。新たに要支援認定者まで対象を拡大	高齢・障害福祉課
特別養護老人ホーム緊急措置費	1,470	特別養護老人ホームへの措置費	高齢・障害福祉課
養護老人ホーム措置費	381,533	養護老人ホームへの措置費	高齢・障害福祉課
老人ホーム入所判定審議会運営費	85	養護老人ホーム入所希望者の入所の適否を審査	高齢・障害福祉課
社会福祉施設借入償還金助成事業費	8,834	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設に係る償還金に対する助成	高齢・障害福祉課
秋楽園組合負担金	88,413	養護老人ホーム秋楽園組合に対する負担金	高齢・障害福祉課
● 阿東老人ホーム施設整備事業費	35,000	養護老人ホーム阿東老人ホームにスプリンクラーを設置	高齢・障害福祉課
在宅福祉サービス推進事業費	4,368	高齢者福祉関係事務費	高齢・障害福祉課
日常生活用具給付事業費	1,283	ひとり暮らしの高齢者等に対し、日常生活用具を給付	高齢・障害福祉課
緊急通報システム運営事業費	22,746	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与	高齢・障害福祉課
ふれあい型給食サービス事業費	6,093	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に給食サービスを実施	高齢・障害福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
友愛訪問活動促進事業費	4,780	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に訪問活動を実施	高齢・障害福祉課
家事援助サービス事業費	1,030	ひとり暮らしの高齢者等に対し、軽易な日常生活の援助を実施	高齢・障害福祉課
在宅福祉緊急対策事業費	574	ひとり暮らしの高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒を実施。日常生活が困難な高齢者への在宅福祉事業措置費	高齢・障害福祉課
□ 成年後見制度普及啓発事業費	1,862	成年後見人制度の普及、啓発 新たに法人後見制度導入について研究・検討を行う	高齢・障害福祉課
高齢者等福祉給付金支給事業費	240	国籍により老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった者に対し、給付金を支給	高齢・障害福祉課
高齢者等交流施設運営事業費	9,020	商店街にサロンを設置し、まちなかでの交流の創出や移動援助を福祉の視点から実施	高齢・障害福祉課
はり・きゅう施術費助成事業費	8,367	70歳以上の高齢者に対するはり、きゅう施術費に対する助成	高齢・障害福祉課
移送サービス事業費	699	高齢者等の外出の利便を図るための移送サービスを提供	高齢・障害福祉課
地域包括ケア推進事業費	780	山口・吉南地区地域ケア連絡会議の実施負担金	高齢・障害福祉課
認知症ケア総合推進事業費	4,767	認知症地域支援推進員を配置して医療受診に関する相談に対応し、適切な支援につなげる	高齢・障害福祉課
高齢者生きがいセンター管理運営費	14,568	高齢者生きがいセンターの管理運営	高齢・障害福祉課
□ 老人憩の家管理運営費	35,790	老人憩の家の管理運営 新たに寿泉荘、嘉泉荘の耐震診断	高齢・障害福祉課
敬老関係事業費	30,437	敬老祝い金の支給、敬老行事に対する助成	高齢・障害福祉課
高齢者活動助成事業費	18,583	老人クラブへの助成等	高齢・障害福祉課
阿東地域福祉施設管理運営費	269	阿東地域の老人作業所等の管理運営	高齢・障害福祉課
生活支援ハウス運営事業費	12,656	高齢者生活支援ハウス「まなご」の運営費	高齢・障害福祉課
□ 老人福祉館管理運営費	27,316	老人福祉館の管理運営(山口、徳地、阿東) 新たに老人福祉館、徳地老人福祉センターの耐震診断	高齢・障害福祉課
社会福祉法人減免補助事業費	1,237	低所得者の負担額軽減のため社会福祉法人が行う減免に対する助成	介護保険課
ヘルプ利用者軽減事業費	572	低所得世帯の障害者に対する利用者負担の助成	介護保険課
地域介護・福祉空間整備費助成事業費	108,000	公的介護施設等の整備を促進するため、社会福祉法人等を対象に整備費の一部を助成	介護保険課

(4) 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特別障害者手当等支給事業費	110,034	特別障害者手当等(国制度)の支給	社会課
心身障害児福祉手当支給事業費	17,015	心身障害児福祉手当(単市制度)の支給	社会課
□ 障害者福祉計画実施・評価事業費	1,125	障害者福祉計画推進協議会による計画の評価 新たに障がい者虐待防止ネットワーク会議の設置・開催	高齢・障害福祉課
しらさぎ会館運営費助成事業費	23,875	しらさぎ会館の運営費に対する助成	高齢・障害福祉課
心身障害児母子通園訓練事業費	1,760	障がいのある幼児の日常生活訓練等を保護者とともに実施	高齢・障害福祉課
障害福祉施設整備費助成事業費	5,279	社会福祉法人が行う障がい福祉施設整備費に対する助成 及び整備に係る償還金利息に対する助成	高齢・障害福祉課
施設措置医療費	3,480	障がい者施設に入所している常時医療行為を必要とする 障がい者に対し、医療費を給付	高齢・障害福祉課
在宅緩和ケア推進事業費	4,520	末期ガン患者に対し、在宅で生活するために必要な福祉 サービスを提供	高齢・障害福祉課
難病患者等居宅生活支援事業費	941	難病患者が居宅にて生活できるよう、家事援助や日常生活 用具給付等の福祉サービスを実施	高齢・障害福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	75	小児慢性特定疾患に罹患した児童に対し、日常生活用具 を給付	高齢・障害福祉課
心身障害者扶養共済制度助成事業費	1,920	心身障害者扶養共済制度の掛金を助成	高齢・障害福祉課
心身障害児総合療育機能推進事業費	250	障がいのある乳幼児に、適切な助言・指導を行い、早期の 療育を図る	高齢・障害福祉課
就労支援給付事業費	14,000	授産施設等に通所する障がい者に対し、通所費用を助成	高齢・障害福祉課
福祉啓発事業費	2,447	障がいに対する社会全般の認識を深めるための広報活 動、調査等	高齢・障害福祉課
障害者タクシー料金助成事業費	31,681	障がい者の利便向上と社会活動範囲拡大を図るためタク シー料金を助成	高齢・障害福祉課
各種団体・行事等助成事業費	3,036	障がい者団体の活動費、大会費用等に対する助成	高齢・障害福祉課
人工透析患者通院費助成事業費	214	阿東地域在住で透析治療を受けている身体障がい者に対 し、交通費等を助成	高齢・障害福祉課
自立支援認定審査会費	12,495	障害程度区分の二次判定を行う認定審査会の運営	高齢・障害福祉課
障害福祉サービス給付事業費	2,435,960	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの提供	高齢・障害福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
自立支援医療給付事業費	123,103	身体障がい者に対する障がいの軽減や職業能力回復改善のための医療給付	高齢・障害福祉課
補装具費給付事業費	45,145	身体障がい者に対し補装具の購入、修理費用の一部を助成	高齢・障害福祉課
相談支援事業費	31,881	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言を実施	高齢・障害福祉課
地域活動支援センター機能強化事業費	32,826	地域資源を活用し、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援	高齢・障害福祉課
コミュニケーション支援事業費	14,551	聴覚障がい者に対する手話、要約筆記によるコミュニケーション手段の提供	高齢・障害福祉課
日常生活用具給付事業費	34,139	重度障がい者等に対し、介護・訓練支援用具等を給付	高齢・障害福祉課
移動支援事業費	18,445	屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を実施	高齢・障害福祉課
生活支援事業費	10,717	障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を実施	高齢・障害福祉課
社会参加促進事業費	3,194	障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、社会基盤の整備を実施	高齢・障害福祉課
日中一時支援事業費	18,802	障がい者等の日中における活動の場を提供し、介護者の負担軽減を実施	高齢・障害福祉課
訪問入浴サービス事業費	6,705	在宅で入浴が困難な重度身体障がい者に対し、移動入浴車での入浴サービスを提供	高齢・障害福祉課
心身障害者（児）施設等通所支援事業費	150	心身障がい者（児）が市外の自立支援施設へ通所する際に必要な交通費の一部を助成	高齢・障害福祉課
● 障害児施設サービス給付事業費	231,439	児童福祉法改正に基づく障がい児施設通所サービスの提供	高齢・障害福祉課
重度心身障害者医療費助成事業費	796,975	重度心身障がい者の医療費に対する助成	保険年金課

（５）地域で支えあう福祉のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
社会福祉協議会助成事業費	211,334	社会福祉協議会に対する運営費等の助成	社会課
災害見舞金支給事業費	1,510	災害による罹災者等に対する支援	社会課
行旅病人等取扱事業費	2,077	行旅病人及び死亡人の救護	社会課
戦没者遺族援護事業費	2,444	慰霊祭、援護事務等	社会課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
国民生活基礎調査事業費	51	国民生活基礎調査に係る事務費	社会課
諸福祉事業費 (災害時要援護者支援業務含む)	2,832	日赤事務、災害時要援護者の調査・登録等(災害時要援護者支援業務:45千円)	社会課
災害援護資金事業費	11	災害援護資金に関する事務費	社会課
更生保護活動助成事業費	889	更生保護活動に対する助成	社会課
中国残留邦人生活支援給付金支給事業費	3,246	中国残留邦人生活支援給付金の支給	社会課
民生委員・児童委員活動運営費	56,191	民生委員・児童委員の活動費及び民生委員推薦会の運営	社会課
□ 地域福祉計画実施・評価事業費	2,878	地域福祉計画に基づく事業の実施及び進行管理、評価次期地域福祉計画の策定にあたり、策定委員会等の設置運営、市民アンケートの実施	社会課
健康福祉センター管理運営費	8,525	阿知須健康福祉センターの管理運営	社会課
つどいの家管理運営費	431	小郡つどいの家の管理運営	社会課

(6) 社会保障で安心して暮らせるまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
住宅手当緊急特別措置事業費	8,046	離職者に対する住宅手当の支給	社会課
生活保護施行事業費	20,022	生活保護関連の事務費等	社会課
自立支援プログラム策定実施推進事業費	2,676	自立支援プログラムの実施、就労支援相談員の設置	社会課
自立支援サービス整備事業費	297	生活保護受給者の就労活動促進のため、就職活動時等における保育料を援助	社会課
生活保護扶助費	2,564,652	生活保護受給者への扶助費	社会課
介護保険特別会計繰出金	61,639	地域支援事業に係る繰出金	高齢・障害福祉課
介護サービス事業特別会計繰出金	8,023	指定介護予防支援事業に係る繰出金	高齢・障害福祉課
介護保険特別会計繰出金	2,081,041	介護保険事業に対する繰出金	介護保険課
国民健康保険特別会計繰出金	1,277,178	国民健康保険事業に対する繰出金	保険年金課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口県後期高齢者医療広域連合負担金	1,965,099	山口県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金及び事務費負担金	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	612,806	後期高齢者医療に対する繰出金	保険年金課
国民年金事務費	4,682	国民年金に関する事務費	保険年金課
協力・連携事務費	229	国民年金制度の周知等に関する事務費	保険年金課
介護保険特別会計繰出金	442	地域支援事業費に対する繰出金	健康増進課
市営住宅維持管理事業費	99,134	市営住宅の維持管理費	建築課
市営アパート借上事業費	53,356	借上型市営住宅の借上料	建築課
市営住宅長寿命化計画策定事業費	4,000	「山口市営住宅長寿命化計画」の策定	建築課
元町市営アパート建替事業費	314,650	児童クラブ併設型市営アパートとして建替	建築課

2 いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(1) お互いを認めあい、人権を尊重するひと

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
男女共同参画基本計画推進事業費	1,745	男女共同参画会議の開催、情報誌の作成	人権推進課
男女共同参画センター運営事業費	11,187	男女共同参画センターの運営	人権推進課
男女共同参画推進活動助成事業費	265	男女共同参画推進活動団体への助成	人権推進課
同和対策施設管理費	2,405	同和対策施設の維持管理	人権推進課
同和対策貸付金収納事業費	3,135	住宅新築資金等貸付金及び同和福祉援護資金貸付金の収納	人権推進課
山口隣保館管理運営費	9,077	山口隣保館の管理運営	人権推進課
陶隣保館管理運営費	9,123	陶隣保館の管理運営	人権推進課
人権学習推進組織等運営事業費	1,535	人権推進委員会の開催、人権学習推進組織への助成	人権推進課
人権啓発・学習講座開催等事業費	2,048	人権学習講座の開催、人権ふれあいフェスティバルの開催	人権推進課
教育集会所管理費	462	教育集会所の維持管理	人権推進課

(2) 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
教育委員会運営費	6,864	教育委員会の運営	教育総務課
教育研究団体助成事業費	19,427	教育関係団体に対する助成	教育総務課
● 教育施設改正省エネ法計画推進事業費	3,000	改正省エネルギー法に伴う、教育施設におけるエネルギー消費削減の推進にかかる経費	教育総務課
学校管理運営費 (小学校)	267,924	小学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (小学校)	54,551	小学校の教材整備	教育総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
遠距離通学対策事業費 (小学校)	21,866	学校の統廃合に伴う遠距離通学児童対策	教育総務課
学校管理運営費 (中学校)	143,398	中学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (中学校)	33,753	中学校の教材整備	教育総務課
遠距離通学対策事業費 (中学校)	38,991	学校の統廃合に伴う遠距離通学生徒対策	教育総務課
幼稚園管理運営費	12,962	幼稚園の管理運営	教育総務課
幼稚園教育推進事業費	36,022	子育て支援や特別支援に係る補助教諭の配置	教育総務課
学校給食運営費	247,686	学校給食の実施	教育総務課
□ 学校給食共同調理場化推進 事業費	15,040	老朽化した調理場の整備に合わせ、学校栄養職員の未配置校を共同化するもの (湯田・さくら共同調理場)	教育総務課
学校給食民間化推進事業費	500	山口市民間化推進計画に基づき、学校給食調理業務の民間委託に向けた検討	教育総務課
□ 学校給食配送事業費	40,737	学校給食の配送業務に関する経費 (さくら学校給食共同調理場の配送を開始)	教育総務課
学校教員住宅管理費	257	教員住宅の維持管理	教育施設管理課
学校施設管理費 (小学校)	102,374	小学校施設の維持管理	教育施設管理課
名田島小学校仮設校舎整備 事業費	4,395	名田島小学校の仮設校舎整備(リース)経費	教育施設管理課
佐山小学校特別教室棟増築 事業費	3,255	佐山小学校の特別教室増築(リース)経費	教育施設管理課
小学校施設耐震補強事業費	29,000	耐震性のない小学校施設の耐震補強を実施 (宮野小、大殿小、良城小2棟、陶小の校舎の設計)	教育施設管理課
小学校施設増改築事業費	30,000	耐震性のない小学校施設の増改築を実施 (宮野小屋内運動場の設計)	教育施設管理課
学校施設管理費 (中学校)	63,969	中学校施設の維持管理	教育施設管理課
大殿中学校校舎増改築事業 費	346,071	大殿中学校校舎の増改築工事を実施 (第2期工事:平成23年度～平成24年度)	教育施設管理課
中学校施設耐震補強事業費	17,000	耐震性のない中学校施設の耐震補強を実施 (阿東中屋内運動場、小郡中武道場の設計)	教育施設管理課
● 大内中学校校舎増改築事業 費	284,639	大内中学校校舎の増改築工事を実施 (平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課
● 大殿中学校屋内運動場増改 築事業費	192,150	大殿中学校屋内運動場の増改築工事を実施 (平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 潟上中学校屋内運動場増改築事業費	205,847	潟上中学校屋内運動場の増改築工事を実施 (平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課
● 平川中学校仮設校舎整備事業費	25,200	平川中学校の仮設校舎整備(リース)経費	教育施設管理課
幼稚園施設管理費	10,726	幼稚園施設の維持管理	教育施設管理課
● 幼稚園施設耐震補強事業費	8,000	耐震性のない幼稚園施設の耐震補強を実施 (宮野幼稚園の設計)	教育施設管理課
学校給食施設管理費	17,767	学校給食施設の維持管理	教育施設管理課
学校給食施設増改築事業費	45,250	老朽化が進む給食施設の整備を実施	教育施設管理課
現年発生公立学校施設災害復旧事業費	3,000	学校施設の災害復旧	教育施設管理課
□ 学校教育事務局事務費	16,728	事務局の運営及び各種団体への助成 (新たに市立小中学校全国大会出場費補助金を創設)	学校教育課
子ども芸術体感事業費	4,345	学校等の体育館を会場に、授業の一環として演劇・音楽公演の鑑賞を実施	学校教育課
マイタウンスクール推進事業費	1,200	各学校の提案方式による、特色ある学校づくり、経営の研究・実践を支援	学校教育課
子どもの笑顔づくり支援事業費	3,294	専門指導員の派遣、指導・相談体制の充実等の取り組みを実施	学校教育課
教育相談室管理運営費	3,521	教育相談室の管理運営	学校教育課
子どもの安全サポート事業費	4,217	少年安全サポーター、スクールガード・リーダー、生徒指導推進専門員を配置し、ワークショップや講演会・研修会を開催	学校教育課
学校保健事業費 (小学校)	93,252	小学校の保健、衛生活動費	学校教育課
A E D設置事業費 (小学校)	4,169	小学校に設置しているA E Dの維持管理	学校教育課
□ 情報教育環境整備事業費 (小学校)	33,481	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置 (校務用パソコンの整備)	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (小学校)	28,510	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課
教育振興事業費 (小学校)	18,808	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課
教育研究事業費 (小学校)	1,792	教育課題についての研究委託や研修会開催等	学校教育課
要・準要保護児童就学援助費 (小学校)	153,306	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (小学校)	3,913	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
学習支援事業費 (小学校)	85,404	小学校の補助教員の配置	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (小学校)	25,730	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
学校保健事業費 (中学校)	48,819	中学校の保健、衛生活動費	学校教育課
A E D 設置事業費 (中学校)	2,007	中学校に設置しているAEDの維持管理	学校教育課
□ 情報教育環境整備事業費 (中学校)	35,905	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置 (校務用パソコンの整備)	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (中学校)	16,861	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課
教育振興事業費 (中学校)	56,117	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課
教育研究事業費 (中学校)	596	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
要・準要保護児童就学援助 費 (中学校)	113,872	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (中学校)	2,535	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (中学校)	15,858	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
適応指導教室管理運営費	14,153	不登校児童生徒の通級学級である、あすなろ第1・第2教室の管理運営	学校教育課
学習支援事業費 (中学校)	58,561	中学校の補助教員の配置	学校教育課
幼稚園運営費	7,560	幼稚園の運営	学校教育課
教育研究事業費 (幼稚園)	213	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
私立幼稚園就園奨励費	186,781	私立幼稚園が行う入園料や授業料の減免に対する助成	学校教育課

(3) 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
子育て講座開催事業費	859	子育て講座等の開催	社会教育課
家庭教育訪問支援事業費	349	家庭教育支援員を子育て家庭に派遣	社会教育課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
青少年健全育成活動支援事業費	2,590	山口公州ジュニア交流隊等、青少年の健全育成活動費	社会教育課
青少年健全育成市民会議助成事業費	1,069	青少年健全育成市民会議への助成	社会教育課
P T A 連合会助成事業費	827	P T A 連合会への助成	社会教育課
青空天国いこいの広場助成事業費	1,000	青空天国いこいの広場の開催経費に対する助成	社会教育課
子ども会育成支援事業費	2,106	子ども会育成連絡協議会への助成	社会教育課
成人式開催事業費	2,659	成人式の開催	社会教育課
花いっぱい運動推進事業費	1,708	花いっぱい運動の推進	社会教育課
青少年センター運営費	4,503	青少年指導員の配置等、青少年センターの運営	社会教育課
子どもの居場所づくり推進事業費	6,444	放課後や週末の子どもの居場所を提供するため、地域の特性を生かした活動の実施	社会教育課
地域ぐるみ子育て支援推進事業費	11,580	地域の人材を活用した、地域ぐるみの子育て支援や地域の生涯学習を推進	社会教育課
● スカウトジャンボリー開催支援事業費	2,000	日本ジャンボリー (H25)、世界スカウトジャンボリー(H27)開催に向けた準備経費	社会教育課

(4) 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
公州市との交流事業費	2,729	姉妹都市・公州市との訪問団の派遣・受入	総務課
済南市との交流事業費	3,448	友好都市・済南市との訪問団の派遣・受入	総務課
鄒平県との交流事業費	1,188	友好交流のある鄒平県との訪問団の受入	総務課
昌原市との交流事業費	1,770	姉妹都市・昌原市との訪問団の派遣・受入	総務課
東アジア都市間交流推進事業費	5,763	3都市3大学国際シンポジウムの実施	総務課
海外都市ジュニアホームステイ事業費	4,937	公募による中高生の英語圏都市へのホームステイ事業 (英語学習、異文化体験、異文化理解)	総務課
国際交流推進事業費	4,006	地域の国際化推進のための交流事業の実施 (ふれあいバスツアー、日本語講座等)	総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
国際交流活動助成事業費	230	民間国際交流・協力団体への助成	総務課
市美術展覧会開催事業費	1,455	市民から創作作品を募集し審査・展示する美術展覧会の開催	文化政策課
市民文化祭開催事業費	1,200	市民文化団体が一同に会する市民文化祭の開催	文化政策課
□ 市民会館管理運営費	125,100	市民会館の管理運営。新たに耐久調査を実施	文化政策課
市民会館企画運営費	16,978	市民会館における企画事業(音楽・演劇他)の実施	文化政策課
□ C・S赤れんが管理運営費	19,762	C・S赤れんがの管理運営。新たに耐久調査を実施	文化政策課
□ C・S赤れんが企画運営費	4,000	C・S赤れんがにおける企画事業(演奏会他)の実施 開館20周年記念事業の実施	文化政策課
□ 中原中也記念館管理運営費	34,386	中原中也記念館の管理運営。新たに耐久調査を実施	文化政策課
中原中也記念館企画運営費	42,459	中原中也記念館における企画事業の実施	文化政策課
中原中也賞運営費	9,511	1年間に発行された最も優れた現代詩の詩集に対して贈る 中原中也賞の運営	文化政策課
中原中也関係資料収集費	1,047	中原中也及び中也と親交のあった文学者の関係資料の収集	文化政策課
山口情報芸術センター管理 運営費	255,811	山口情報芸術センターの管理運営	文化政策課
山口情報芸術センター企画 運営費	209,000	山口情報芸術センターにおける企画事業の実施	文化政策課
山口市菜香亭管理運営費	19,876	山口市菜香亭の管理運営	文化政策課
山口市菜香亭企画運営費	1,000	山口市菜香亭における企画事業(大広間展示)の実施、 ホームページによる情報発信	文化政策課
文化振興財団企画運営費	85,413	文化振興財団が行う各種企画事業(情報誌発行、ホーム ページ運営、各種公演事業ほか)に対する助成	文化政策課
大内文化まちづくり推進事 業費	4,800	大内文化を生かしたまちづくりを行う市民団体への活動支 援、ホームページの運営	文化政策課
市史「史料編」編さん事務 費	36,199	市史「史料編」の編さん・刊行	文化政策課
芸術文化振興賞賜金交付事 業費	310	芸術文化活動の全国大会出場団体等への賞賜金の交付	文化政策課
芸術家育成支援事業費	2,405	故田口克己氏の寄附金を活用した新進芸術家に対する活 動奨励賞贈呈	文化政策課
嘉村礒多生家活用事業費	4,878	嘉村礒多生家(帰郷庵)の管理運営	文化政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 国際アートフェスティバル開催事業費	15,000	情報芸術センター10周年に向けて国際アートフェスティバルの開催につながる事業の実施	文化政策課
● 創造的歴史公園整備事業費	819,108	菜香亭周辺用地の土地購入など活用に向けた整備	文化政策課
未指定文化財調査事業費	648	未指定文化財の調査	文化財保護課
指定文化財保存助成事業費	3,887	指定文化財の保存修理等に対する助成	文化財保護課
山口ゲンジボタル保護事業費	1,413	ゲンジボタルの保護・増殖	文化財保護課
試掘調査事業費	3,082	埋蔵文化財確認のための試掘	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業費	23,832	市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査、資料作成	文化財保護課
大内氏歴史文化研究事業費	717	大内氏全般の調査研究や講演会等の市民啓発の実施	文化財保護課
大内氏遺跡保存修理事業費	28,844	史跡大内氏遺跡の発掘調査、復元整備	文化財保護課
土地取得事業特別会計繰出金	80,487	先行取得した土地の償還に関する特別会計への繰出金	文化財保護課
指定文化財維持管理事業費	17,093	指定文化財の維持管理	文化財保護課
名田島南蛮樋保存整備事業費	6,912	名田島南蛮樋の保存整備	文化財保護課
民俗資料保存活用整理事業費	1,843	H22年にデータベース化した民俗資料目録と民俗資料の照合作業	文化財保護課
常德寺庭園保存整備事業費	479	国指定名勝「常德寺庭園」の保存整備	文化財保護課
● 大内氏遺跡等ガイダンス事業費	5,000	23年度に整備が完了した池泉庭園等大内文化や十朋亭等幕末明治維新関係の文化財についてのガイダンス業務委託経費	文化財保護課
部分本発掘調査事業費	6,988	開発行為に伴う緊急発掘調査	文化財保護課
大内氏関連町並遺跡発掘調査事業費	2,486	野田学園増改築に伴い実施した発掘調査の報告書作成	文化財保護課
□ 歴史民俗資料館管理運営費	18,992	歴史民俗資料館の管理運営 (歴史民俗資料館の耐震診断)	文化財保護課
鑄銭司郷土館管理運営費	8,316	鑄銭司郷土館の管理運営	文化財保護課
小郡文化資料館管理運営費	13,768	小郡文化資料館の管理運営	文化財保護課
秋穂歴史民俗資料館管理運営費	1,038	秋穂歴史民俗資料館の管理運営	文化財保護課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
徳地文化伝承館管理運営費	4,265	徳地文化伝承館の管理運営	文化財保護課
旧中川家住宅管理運営費	3,487	旧中川家住宅の管理運営	文化財保護課

(5) 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
生涯学習推進本部事業費	3,600	市民大学講座・出前講座(お気軽講座)の開催	生涯学習・スポーツ振興課
生涯学習地域活性化推進事業費	987	地域における生涯学習活動団体への助成	生涯学習・スポーツ振興課
山口シティカレッジ開催事業費	240	山口シティカレッジの開催	生涯学習・スポーツ振興課
生涯学習推進基本計画策定事業費	337	生涯学習基本計画の後期推進計画の策定	生涯学習・スポーツ振興課
□ 山口ふれあい館管理運営費	27,951	山口ふれあい館の管理運営。新たに耐久調査を実施	生涯学習・スポーツ振興課
□ 山口南総合センター管理運営費	56,560	山口南総合センターの管理運営。新たに耐久調査を実施	生涯学習・スポーツ振興課
□ 大海総合センター管理運営費	18,505	大海総合センターの管理運営。新たに耐久調査を実施	生涯学習・スポーツ振興課
徳地文化ホール管理運営費	11,239	徳地文化ホールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
三谷ふれあいセンター管理運営費	446	三谷ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
社会教育委員会議運営費	895	社会教育委員の活動費	社会教育課
社会教育推進事務費	9,893	県派遣社会教育主事負担金、社会教育の推進	社会教育課
社会教育活動費	11,517	旧山口市以外の地域における社会教育事業活動費	社会教育課
社会教育活動推進事業費	37,165	旧山口市16地区の社会教育事業費に対する助成	社会教育課
□ 児童文化センター管理運営費	9,039	児童文化センターの管理運営 (児童文化センターの耐震診断)	社会教育課
婦人会活動支援事業費	1,012	連合婦人会等への助成	社会教育課
□ 図書館管理運営費	152,481	図書館の管理運営 (阿東図書館システム導入経費)	中央図書館

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 図書館資料整備事業費	91,412	図書館資料の購入 (阿東図書館、移動図書館の図書購入)	中央図書館
ブックスタート推進事業費	1,698	乳幼児への絵本の読み聞かせによる子どもの読書活動の推進	中央図書館
移動図書館管理運営費	3,998	移動図書館の管理運営	中央図書館
□ 学校図書館支援サービス事業費	7,874	学校等と連携し、読書のきっかけづくりや意欲向上の推進 (新たに中学校への団体貸出配送サービス実施)	中央図書館
子ども読書活動推進事業費	995	図書館の利用を促進するための催しを開催	中央図書館
阿東図書館建設事業費	134,600	阿東地域における図書館建設	中央図書館

(6) スポーツに親しむひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
体力づくり推進事業費	1,761	各種スポーツ教室の開催	生涯学習・スポーツ振興課
活動組織支援事業費	11,539	スポーツ推進委員活動費、山口市体育協会への助成	生涯学習・スポーツ振興課
地域スポーツ活動活性化事業費	136	コミュニティスポーツクラブの設立・活動促進	生涯学習・スポーツ振興課
体育大会推進事業費	8,028	各種競技大会の開催、助成	生涯学習・スポーツ振興課
山口市スポーツ推進計画策定事業費	664	山口市スポーツ推進計画の策定	生涯学習・スポーツ振興課
● 国体契機スポーツ推進事業費	6,000	「我がまちのスポーツ」として位置づけた競技の普及・育成	生涯学習・スポーツ振興課
学校開放施設管理費	12,412	学校開放施設(体育館・屋外照明)の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
□ やまぐちリフレッシュパーク管理運営費	58,060	やまぐちリフレッシュパークの管理運営。新たに耐久調査を実施	生涯学習・スポーツ振興課
スポーツの森管理運営費	43,039	スポーツの森の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
南部運動広場管理費	8,421	南部運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
柔剣道場管理費	1,136	柔剣道場の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
榎野川運動公園管理費	2,887	榎野川運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
榎野川慶正土運動公園管理費	804	榎野川慶正土運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
野外活動広場管理費	1,087	野外活動広場の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
小郡体育館管理運営費	4,135	小郡体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡ふれあいセンター管理運営費	17,651	小郡ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡屋内プール管理運営費	31,151	小郡屋内プールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡運動公園管理費	2,728	小郡運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿知須体育センター管理費	1,638	阿知須体育センターの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿知須元気ランド管理費	677	阿知須元気ランドの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
徳地体育館管理運営費	2,487	徳地体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちサッカー交流広場管理運営費	7,699	やまぐちサッカー交流広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
長者ヶ原運動公園管理費	988	長者ヶ原運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿東運動広場管理運営費	3,352	阿東運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
篠目体育館管理運営費	561	篠目体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
亀山体育館管理運営費	634	亀山体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
ヨット艇庫管理事業費	321	ヨット艇庫の管理	生涯学習・スポーツ振興課
徳地体育館改修事業費	68,800	徳地体育館の施設改修	生涯学習・スポーツ振興課
● 長者ヶ原運動公園整備事業費	9,000	長者ヶ原運動公園の整備 (井戸掘削工事、簡易水洗トイレ設置、飲み水場等の設置)	生涯学習・スポーツ振興課
全国中学校駅伝競走大会助成事業費	9,000	全国中学校駅伝大会に対する助成	社会教育課
スポーツ少年団活動助成事業費	960	スポーツ少年団の活動に対する助成	社会教育課
学校体育連盟助成事業費	5,822	小・中学校体育連盟への助成	社会教育課

3 安心・安全な暮らしのできるまち

(1) 災害、緊急事態に備えたまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
災害被災地救援事業費	600	東日本大震災復旧支援のための職員派遣	防災危機管理課
水防活動費	9,560	水防活動に要する資材の備蓄、浸水常襲地への排水対策	防災危機管理課
地域防災計画推進事業費	589	防災会議の開催、地域防災計画の修正・補完	防災危機管理課
□ 防災施設等維持管理費	42,631	防災行政無線等の防災施設の維持管理 嘉川地区にサイレンを増設	防災危機管理課
国民保護計画推進事業費	282	国民保護協議会の開催、国民保護計画の修正・補完	防災危機管理課
自主防災組織助成事業費	2,600	自主防災組織への防災資機材購入費・防災活動費の助成	防災危機管理課
□ 地域防災活動促進事業費	7,862	自主防災組織、防災リーダーの育成、防災訓練の実施 自主防災組織の手引き(改訂版)等を作成・配布	防災危機管理課
秋穂コミュニティ消防センター管理運営費	849	秋穂コミュニティ消防センターの管理運営	防災危機管理課
防災情報配信事業費	2,079	防災メール、防災情報携帯サイト等の運用	防災危機管理課
● 避難者対策推進事業費	1,200	備蓄品の購入、避難所看板の作成設置	防災危機管理課
● 防災意識啓発事業費	18,232	防災マップ、防災の手引き、啓発用チラシ等の作成	防災危機管理課
□ 防災対策推進事務費	6,952	防災業務の能力向上を図る研修等への参加 遠隔自治体との新たな相互支援協定締結に向けた調整	防災危機管理課
□ 湛水防除施設維持管理事業費	25,609	排水機場の維持管理。新たに二島排水機場の補助	農業整備課
土地改良施設維持管理適正化事業費	1,242	排水機場のオーバーホール	農業整備課
団体営土地改良事業補助金	2,600	楮川地区(阿東)ため池整備事業費の市負担分	農業整備課
● 楮川地区ため池等整備事業費	19,000	楮川地区(阿東)の危険ため池改修工事	農業整備課
● 単県危険ため池整備事業費	27,760	小規模な危険ため池の改修工事 郷之尾(大歳)、穴の尾(佐山)、長沢池(鑄銭司)	農業整備課
ため池施設災害予防事業費	7,200	ため池災害予防の工事費に対する助成	農業整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
海岸保全施設整備事業費	52,586	大海地区(秋穂)の護岸及び離岸堤の整備	水産振興課
● 山口漁港海岸高潮対策事業費	6,000	長浜地区(二島)のフラップゲートの整備	水産振興課
準用河川台帳整備事業費	1,000	準用河川台帳の作成	道路河川管理課
□ 準用河川維持補修事業費	82,192	準用河川の維持管理(河川浚渫工事の事業費を拡充)	道路河川管理課
現年発生土木災害復旧事業費	900	法定外公共物災害復旧費に対する助成	道路河川管理課
都市基盤河川油川改修事業費	100,464	油川(宮野)の改修工事	道路河川建設課
がけ崩れ災害緊急対策事業費	10,000	がけ崩れ対策改良工事	道路河川建設課
中川河川改修事業費	41,000	中川(名田島)の改修工事	道路河川建設課
大塚川河川改修事業費	41,000	大塚川(平川)の改修工事	道路河川建設課
小路川河川改修事業費	43,000	小路川(平川)の改修工事	道路河川建設課
中津江川河川改修事業費	31,000	中津江川(秋穂)の河川改修工事	道路河川建設課
矢石川河川改修事業費	49,000	矢石川(嘉川)の河川改修工事	道路河川建設課
瀧口川河川改修事業費	41,000	瀧口川(大内)の河川改修工事	道路河川建設課
● 仁保地川河川改修事業費	10,200	仁保地川(宮野)の河川改修工事	道路河川建設課
県事業負担金(河川)	18,150	県が実施する河川改修事業等に対する負担金	道路河川建設課
現年発生土木災害復旧事業費	106,000	現年発生の公共土木施設の災害復旧	道路河川建設課
□ 港湾管理事業費	7,108	秋穂港の防波堤(2箇所)の長寿命化計画策定	港湾課
山口東港海岸高潮対策事業費	31,209	山口東港の護岸整備	港湾課
秋穂港海岸高潮対策事業費	30,770	秋穂港の堤防改良工事	港湾課
県事業負担金(港湾)	4,000	県が実施する港湾施設整備事業に対する負担金	港湾課

(2) 消防・救急体制が整ったまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
消防本部運営費	18,794	消防本部及び各署所の運営	消防本部
消防給貸与事業費	15,885	各種消防業務に必要な被服全般の貸与	消防本部
消防関係行事参加事業費	744	消防救助技術大会及び合同訓練等関係行事への参加	消防本部
□ 消防庁舎維持管理費	68,524	消防庁舎、消防施設の維持管理。平成24年度は消防本部庁舎の耐震診断を実施	消防本部
常備消防施設等維持管理費	29,722	車両・資機材等装備品の維持管理	消防本部
消防職員研修養成事業費	3,507	消防職員の研修・教育訓練	消防本部
消防業務推進事業費	17,253	消防資機材の維持管理・配備更新	消防本部
□ 救急業務推進事業費	20,305	救急資機材の維持管理・配備更新、救命講習の実施。新たに公共施設へのAEDの設置、貸出用のAEDを各署・各出張所に配備	消防本部
救急車医師同乗システム推進事業費	1,100	救急車に医師が同乗し救命処置を実施、救命士の再教育による技術・知識の向上	消防本部
救急救命士等養成事業費	5,185	救急救命士の養成、気管挿管・薬剤投与等資格の取得	消防本部
通信施設等維持管理費	27,845	通信指令施設の維持管理	消防本部
火災予防普及啓発事業費	1,894	市民に対する啓発活動等火災予防普及啓発	消防本部
消防団員関係費	124,088	消防団員への報酬及び福利厚生費	消防本部
消防団員災害等活動費	56,943	消防団員の災害出動、教育訓練等の活動費	消防本部
消防団管理運営費	8,214	消防団活動の運営	消防本部
□ 非常備消防施設等維持管理費	39,238	消防施設・消防団車両・水利施設等の維持管理。新たに統一した資機材を整備	消防本部
消防車庫整備事業費	46,300	老朽化した消防団車庫の整備	消防本部
消火栓設置事業費	11,100	消火栓の新設・移設による消防水利の充実	消防本部
防火水槽整備事業費	14,400	消防水利の設置基準に適合するため、計画的に防火水槽を設置	消防本部
常備消防自動車整備事業費	22,606	消防車両の更新(本部、中央消防署、秋穂・大内出張所)	消防本部

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
高規格救急自動車整備事業費	35,080	高規格救急自動車の更新(南消防署)	消防本部
非常備消防自動車整備事業費	29,218	消防団車両の配備、更新	消防本部

(3) 交通ルールを守り、交通事故のないまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
交通安全啓発事業費	6,371	交通安全の広報・啓発、交通安全協会等への助成	生活安全課
違法駐車対策事業費	350	違法駐車防止の巡回活動	生活安全課
放置自転車対策事業費	4,782	駐輪場の管理、放置自転車規制区域の巡回活動	生活安全課
交通安全施設管理費	5,400	交通安全施設(反射鏡等)の維持管理費	道路河川管理課
交通安全施設整備事業費	31,600	交通安全施設(反射鏡等)の整備	道路河川管理課

(4) 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
明るいまちづくり推進事業費	33,960	自治会等が設置する防犯灯及び維持管理費の助成	生活安全課
防犯啓発活動事業費	4,217	防犯対策協議会への助成、暴力追放県民会議への参加	生活安全課
消費生活相談事務費	7,044	消費生活センターの運営	生活安全課
消費者行政推進事務費	5,995	消費者被害防止の啓発	生活安全課

(5) 水を安心して使えるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
家庭用井戸等対策事業費	3,000	市域内の水道未普及地域における井戸等給水施設・浄水器の設置に対する助成	環境衛生課
旧川西水道事業費	11,121	第二次拡張事業(テクノパーク)に係る経費負担	上下水道総務課
仁保簡易水道整備事業費	30,777	仁保地区の簡易水道事業に係る経費負担	上下水道総務課
子どものための手当等拠出金	5,000	子どものための手当等に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業経営健全化推進事業費	65,448	水道未普及地域の解消に係る経費負担等	上下水道総務課
広域化促進事業費	6,509	建設改良費(旧山口市秋穂町水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水源開発・広域化事業費	190,951	建設改良費(旧山口・小郡地域広域水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業災害復旧事業償還事業費	5,944	平成21年7月豪雨災害に伴う水道事業の災害復旧事業償還元利償還金に対する助成	上下水道総務課
水道管路耐震化推進事業費	44,600	管路耐震化事業に対する出資金	上下水道総務課
簡易水道事業特別会計繰出金	168,310	簡易水道事業に対する繰出金	阿東簡易水道事務所

4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(1) 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
環境保全基金運用事業費	33	環境意識の啓発活動(水辺の教室)、こどもエコクラブ活動への助成	環境保全課
環境基本計画推進事業費	966	環境基本計画の進行管理、環境審議会の開催	環境保全課
I S O 1 4 0 0 1 推進事業費	1,008	ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善	環境保全課
□ 地球温暖化対策推進事業費	3,894	地球温暖化対策のための啓発・情報提供、地域協議会への支援等。新たに省エネナビやエコワットの貸出など省エネ活動を推進する取組みを行う	環境保全課
住宅用太陽光発電導入支援事業費	17,860	一般家庭における太陽光発電システム設置費に対する助成	環境保全課

(2) 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
一般廃棄物最終処分場整備事業費	847,932	次期一般廃棄物最終処分場の整備	環境保全課
徳地地域し尿処理事業費	29,651	徳地地域のし尿・浄化槽汚泥の処理を防府市に委託、収集運搬経費の助成	環境衛生課
山口市可燃ごみ指定収集袋事業費	100,000	可燃ごみ指定収集袋の製造、保管配送及び販売の委託	資源循環推進課
□ 阿知須地域じん芥処理費	79,160	阿知須地域の可燃ごみ等の処理を宇部市に委託 宇部市ごみ処理施設建設費元利償還金の負担	資源循環推進課
つくし推進事業費	12,000	阿知須地域のごみ集積施設を拡充予定 営利を目的としない各種団体が行う資源回収への奨励金の交付	資源循環推進課
□ 生ごみ処理対策推進事業費	2,420	生ごみ処理容器等購入への助成 新たにダンボールコンポスト講習会を開催	資源循環推進課
事業系ごみ削減対策推進事業費	1,300	事業系ごみの減量に係る啓発・指導	資源循環推進課
□ ごみ減量化・資源化啓発事業費	12,692	ごみ資源収集カレンダーの作成・配布、ごみ組成調査等 平成24年度は、ごみ分別の手引き(改訂版)作成・全戸配布	資源循環推進課
小学校環境問題啓発事業費	1,664	小学校環境副読本の作成・配布	資源循環推進課
資源物分別事業費	17,436	缶・びん・古紙類・ペットボトル・プラスチック製容器包装等の分別収集、処理業務	資源循環推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 給食残さくるくる事業費	3,070	小中学校の給食残さを資源化することによる一般廃棄物の減量化の推進。新たに仁保小学校、仁保中学校、小鯖小学校で実施予定	資源循環推進課
廃食用油代替燃料施設管理費	1,193	使用済みてんぷら油を回収し、軽油代替燃料を精製、ごみ収集車の燃料として再利用	資源循環推進課
□ 資源物拠点回収施設管理費	8,500	資源物ステーション等の維持管理 平成24年度は、周布町資源物ステーションの利便の向上を図るため、進入路と駐車場整備に係る設計を行う	資源循環推進課
□ 資源物拠点回収施設設置事業費	3,310	年末臨時資源物ステーションの設置 新たに、民間協働型資源物ステーション設置モデル事業と地域協働型資源物ステーション調査事業を実施	資源循環推進課
一般廃棄物処理基本計画策定事業費	1,284	「山口市一般廃棄物処理基本計画」の中間見直し	資源循環推進課
□ リサイクルプラザ管理運営費	94,216	リサイクルプラザの維持管理 新たに施設の長寿命化計画を策定	資源循環推進課
再資源化推進事業費	6,483	リサイクルプラザにおけるソフト事業の実施	資源循環推進課
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業費	28,100	一般廃棄物処理施設の長寿命化計画の策定	環境施設課
清掃工場管理運営費	687,743	清掃工場の維持管理	環境施設課
搬入物適正化事業費	9,419	清掃工場の搬入物検査の実施、搬入許可証等の発行	環境施設課
中間処理センター管理費	202,814	中間処理センターの維持管理	環境施設課
環境センター管理運営費	219,913	環境センターの維持管理	環境施設課
じん芥収集運搬費	172,292	じん芥収集に要する経費	清掃事務所
資源物収集運搬費	173,178	「山口市合理化事業計画」に基づく、し尿処理業者への資源物収集業務の委託	清掃事務所
じん芥収集車整備事業費	28,081	じん芥収集車の購入	清掃事務所
清掃センター管理費	22,031	阿知須清掃センターの維持管理	清掃事務所
一般廃棄物最終処分場管理費	35,257	一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所
小郡最終処分場管理費	15,853	鍛冶畑不燃物埋立処分場の維持管理	清掃事務所
秋穂最終処分場管理費	5,363	青江一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所
阿知須最終処分場管理費	1,471	岡山・旦西の最終処分場の維持管理	清掃事務所
徳地不燃物処理場管理費	23	八坂ストックヤード内の不燃物処理施設の維持管理	清掃事務所

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
阿東最終処分場管理費	9,297	阿東一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所
ごみ集積施設整備事業費	3,994	ごみ集積施設を整備する自治会等に対する助成	清掃事務所
阿東クリーンセンター管理費	13,007	阿東クリーンセンターの維持管理	清掃事務所

(3) 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
農業集落排水事業特別会計繰出金（建設費分）	7,500	農業集落排水施設建設事業に対する繰出金	農業整備課
地域下水道事業特別会計繰出金	2,463	地域下水道事業に対する繰出金	上下水道総務課
農業集落排水事業特別会計繰出金（管理運営費分）	371,905	農業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
漁業集落排水事業特別会計繰出金（管理運営費分）	12,861	漁業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
宇部・阿知須公共下水道組合負担金	179,477	宇部市西岐波・東岐波と阿知須区域を処理区とする公共下水道組合に対する負担金	上下水道総務課
公共下水道会計負担金	1,861,478	公共下水道事業会計への負担金	上下水道総務課
水環境負荷軽減事業費	8,200	公共用水域への環境負荷軽減に対する補助金	上下水道総務課
下水道事業経営支援事業費	288,000	公共下水道事業の資本費に対する経営支援	上下水道総務課
早期整備促進事業費	183,628	公共下水道事業の建設改良費に対する出資金	上下水道総務課
下水道事業災害復旧事業償還事業費	208	平成21年7月豪雨災害に伴う下水道事業の災害復旧事業債元利償還金に対する助成	上下水道総務課
合併処理浄化槽設置助成事業費	98,375	合併処理浄化槽の設置経費への助成	下水道整備課
● 浄化槽設置届出等受付事務費	2,279	浄化槽設置届等の受理及び浄化槽台帳の作成等	下水道整備課
□ 汚水処理施設整備構想策定事業費	5,300	「山口市汚水処理施設整備構想」の見直し	下水道整備課
下水溝等維持管理費	2,346	下水溝の維持管理、企業団地等調整池の維持管理	下水道整備課
テクノパーク排水施設維持管理費	1,100	山口テクノパーク排水施設の維持管理	下水道整備課

（●印は新規事業、□印は拡充事業）

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口物流産業団地排水施設 維持管理費	700	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道整備課
ミニ下水路整備事業費	6,000	生活環境の向上と円滑な雨水排除を図るための公共用水 路の整備	下水道整備課
テクノパーク排水施設維持 管理費	11,713	山口テクノパーク排水施設の維持管理	下水道施設課
山口物流産業団地排水施設 維持管理費	100	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道施設課

（４）衛生的で快適な生活環境のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
狂犬病予防事業費	4,058	狂犬病予防注射、犬の登録等	環境衛生課
環境衛生施設管理費	2,258	県庁前・矢原駅・大蔵駅の各公衆便所の維持管理	環境衛生課
公害対策事業費	1,891	水質検査等の環境調査、公害等の苦情相談	環境衛生課
● 自動車騒音常時監視事業費	4,284	騒音規制法に基づく、市内観測点における自動車騒音の 測定	環境衛生課
衛生対策事業費	16,470	クリーンキャンペーンの実施、不法投棄防止等の啓発	環境衛生課
環境衛生処理事業費	16,758	地区清掃により発生した廃棄物及び不法投棄による廃棄 物の回収・処分	環境衛生課
環境衛生活動助成事業費	1,500	環境衛生活動への助成	環境衛生課
食品衛生活動助成事業費	100	食品衛生活動への助成	環境衛生課
公衆浴場関係助成事業費	965	公衆浴場関係経費の助成	環境衛生課

5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(1) 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
住居表示実施事業費	19,047	市住居表示整備計画に基づく住居表示の実施	生活安全課
斎場管理事務費	121,099	斎場・火葬場の管理運営	生活安全課
仁保斎場施設整備事業費	28,088	仁保斎場に係る施設整備・改修	生活安全課
嘉川斎場施設整備事業費	43,575	嘉川斎場に係る施設整備・改修	生活安全課
墓地管理事務費	6,152	市営墓地の維持管理	生活安全課
阿知須合同納骨塔管理費	3,990	阿知須合同納骨塔の維持管理	生活安全課
都市計画基本調査事業費	26,050	都市計画に関する各種調査	都市計画課
都市景観形成事業費	4,000	景観計画の策定及び啓発	都市計画課
バリアフリー基本構想推進事業費	300	意識啓発行事の開催	都市計画課
都市景観形成助成事業費	1,000	都市景観形成地区における建築物等に対する助成	都市計画課
まちづくり促進事業費	1,000	まちづくりに資する事業を実施する団体への助成	都市計画課
都市緑化推進事業費	320	市都市緑化祭開催に対する助成	都市整備課
公園管理事業費	123,090	公園の維持管理	都市整備課
公園美化ボランティア支援事業費	408	美化ボランティア用の用具購入費、保険料	都市整備課
□ 公園リフレッシュ整備事業費	70,000	公園の街灯整備、既設公園の再整備	都市整備課
草山公園整備事業費	30,000	草山公園(秋穂)の整備	都市整備課
県事業負担金(公園)	151,000	県が実施する公園整備事業に対する負担金	都市整備課
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計繰出金	88,548	土地区画整理事業への繰出金	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
一の坂川周辺地区整備事業費	407,000	一の坂川周辺の道路美装化	都市整備課
湯田温泉まちなか整備事業費	125,100	湯田温泉駅周辺の整備、高田公園ライトアップ、修景整備及び道路美装化等	都市整備課
地籍調査事業費	132,978	地籍調査の実施	地籍調査課
高齢者向け優良賃貸住宅助成事業費	26,654	高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成	建築課
特定優良賃貸住宅助成事業費	2,592	特定優良賃貸住宅の家賃助成	建築課
都心居住プロジェクト推進事業費	79,925	中心市街地の借上型市営住宅の借上料	建築課
● 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業費	100	小郡都市核における借上型市営住宅整備に伴うパンフレット、要綱等の作成	建築課
みどりの生活通り推進事業費	3,000	狭隘道路の拡幅工事、生け垣設置費用に対する助成	開発指導課
住宅・建築物耐震化促進事業費	13,520	耐震診断・改修経費に対する助成	開発指導課
道路位置指定事務費	1,260	インターネットによる地図情報システムの公開	開発指導課
中心市街地活性化対策事業費	5,400	中心市街地の土地の有効利用を図るための調査及び情報提供事業	中心市街地活性化推進室
□ 中心市街地活性化計画推進事業費	5,762	中心市街地活性化基本計画の進行管理及び次期計画策定に伴う調査	中心市街地活性化推進室
まちづくり計画策定担い手支援事業費	3,000	中心市街地におけるまちづくりを担う人材育成に対する支援	中心市街地活性化推進室

(2) 快適な道路交通網が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
東山通り下矢原線街路整備事業費	460,500	街路東山通り下矢原線の整備	都市整備課
県事業負担金（街路）	27,000	県が実施する街路整備事業に対する負担金	都市整備課
湯田温泉周辺地区整備事業費	150,000	湯田温泉周辺地区の生活道路と水路の整備	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
道路橋りょう施設管理費	20,004	道路橋りょう施設の維持管理	道路河川管理課
道路台帳整備事業費	46,407	道路台帳作成に要する経費及び合併に伴う道路台帳の一元化に要する経費	道路河川管理課
法定外公共物整備助成事業費	2,551	法定外公共物の整備にかかる原材料支給	道路河川管理課
法定外公共物財産管理事業費	11,277	法定外公共物財産管理及び譲与財産の事務処理	道路河川管理課
社会資本整備協働事業費	30,000	地域が管理している公共性の高い道路や水路(法定外公共物等)の整備	道路河川管理課
道路維持補修事業費	291,286	市道の維持管理	道路河川管理課
道路維持活動助成事業費	20,590	市道の維持管理作業に対する地元への助成	道路河川管理課
橋りょう維持補修事業費	53,353	市道橋りょうの維持管理、長寿命化計画策定	道路河川管理課
平井西岩屋線道路改築事業費	349,700	市道平井西岩屋線の整備	道路河川建設課
道路整備計画道路改良事業費	448,000	道路整備計画に基づく路線の整備	道路河川建設課
生活道路改良事業費	612,300	生活道路の拡幅、待避所設置等	道路河川建設課
道路バリアフリー化事業費	111,200	歩道設置、段差・勾配の改善、水路等の蓋がけ	道路河川建設課
県事業負担金(道路)	46,000	県が実施する道路整備事業に対する負担金	道路河川建設課
市道橋調査整備事業費	25,600	老朽化した市道橋の架け替え、補強	道路河川建設課
幹線道路関連整備事業費	24,900	スマートIC整備にかかる測量設計、長谷新排水路の改良工事	道路河川建設課

(3) 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域公共交通会議運営費	300	道路運送法の規定により運賃・ルートなどの事項を協議する会議の運営	交通政策課
コミュニティバス実証運行事業費	47,000	コミュニティバスの実証運行(大内ルート、吉敷・湯田ルート)	交通政策課
コミュニティタクシー実証運行事業費	5,000	コミュニティタクシーの要望地区における実証運行	交通政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
グループタクシー利用促進事業費	8,000	交通不便地域の高齢者の移動手段確保のため、グループ制によるタクシー利用券の交付	交通政策課
コミュニティタクシー運行促進事業費	38,000	コミュニティタクシーを本格運行している地域への助成(8地域)	交通政策課
地域通学バス運行事業費	9,046	公共交通の通っていない地域におけるスクールバスの運行	交通政策課
阿東生活バス運行事業費	20,195	阿東地域における生活バスの運行	交通政策課
生活バス路線維持費補助事業費	108,000	不採算路線を運行するバス事業者への助成及び空港バスの運行支援	交通政策課
バス活性化システム整備事業費	700	ノンステップバスを導入するバス事業者への助成	交通政策課
阿知須駅維持管理費	2,354	JRから委託を受け、JR阿知須駅の改集札・清掃等の維持管理	交通政策課
徳地生活バス運行事業費	40,000	徳地地域における生活バスの運行	交通政策課
徳佐駅維持管理費	2,380	JRから委託を受け、JR徳佐駅の改集札・清掃等の維持管理	交通政策課
□ 交通結節点整備事業費	3,202	湯田温泉バス停上屋の維持管理。新たに徳佐バス停を設置	交通政策課
パーク・サイクルアンドライド促進事業費	500	公共交通機関の利用促進・道路の渋滞緩和・二酸化炭素排出量の削減等を目的としたパークアンドライド、サイクルアンドライドの促進	交通政策課
● 公共交通待合環境整備促進事業費	1,350	待合施設の整備を行う交通事業者や自治会等への助成	交通政策課
公共交通委員会運営費	750	市民交通計画に基づく事業の実施等を行う委員会の運営	交通政策課
交通政策推進事業費	8,000	市民公共交通週間の実施、モビリティマネジメントの実施、総合時刻表の作成	交通政策課
● 山口駅バリア解消促進事業費	63,033	山口駅のバリアフリー化(エレベーターの設置、多目的トイレの一部改修等)	交通政策課
新山口駅ターミナルパーク整備事業費	1,630,000	表口駅前広場の設計、南北自由通路の整備等	T P 部建設課

6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(1) 地域の特徴を生かした観光のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口市観光案内所管理運営費	21,405	観光案内所の管理運営	観光課
□ 観光施設管理費	23,263	観光施設の維持管理。新たに湯田温泉駅足湯等の維持管理開始、月輪寺公衆便所の整備	観光課
観光自然公園管理費	1,184	観光自然公園の維持管理	観光課
重源の郷管理運営費	33,060	重源の郷の管理運営	観光課
大原湖キャンプ場管理運営費	11,315	大原湖キャンプ場の管理運営	観光課
□ 願成就温泉センター管理運営費	16,580	願成就温泉センターの管理運営。新たに施設耐久調査の実施	観光課
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費	6,380	十種ヶ峰ウッドパークの管理運営	観光課
山口観光コンベンション協会助成事業費	41,884	観光コンベンション協会及び観光協会運営費等への助成	観光課
観光夏まつり開催事業費	6,000	山口祇園祭、七夕ちょうちんまつり開催経費に対する助成	観光課
広報宣伝事業費	18,383	観光ホームページ運営委託、パンフレット作成、観光情報の広告掲載	観光課
□ 観光キャンペーン開催事業費	11,761	観光PRの活動。新たに観光宣伝体制の整備	観光課
大内文化特定地域整備事業費	2,390	一の坂川桜並木等の保全管理	観光課
ほたる観賞ウィーク開催事業費	960	ほたる観賞ウィークの開催	観光課
湯田温泉白狐まつり助成事業費	1,520	湯田温泉白狐まつり開催経費に対する助成	観光課
山口天神祭助成事業費	120	山口天神祭開催経費に対する助成	観光課
山口お宝展開催助成事業費	1,800	山口お宝展開催経費に対する助成	観光課
とくち夏祭り花火大会助成事業費	975	とくち夏祭り花火大会開催経費に対する助成	観光課
阿知須ふれあいまつり助成事業費	1,125	阿知須ふれあいまつり開催経費に対する助成	観光課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
ふしの夏まつり助成事業費	3,000	ふしの夏まつり開催経費に対する助成	観光課
あいお花火まつり助成事業費	600	あいお花火まつり開催経費に対する助成	観光課
とくぢフェスティバル助成事業費	975	とくぢフェスティバル開催経費に対する助成	観光課
阿知須浦まつり・花火大会助成事業費	2,250	阿知須浦まつり・花火大会開催経費に対する助成	観光課
さくらまつり助成事業費	130	徳佐八幡宮で開催されるさくらまつり開催経費に対する助成	観光課
長門峡もみじまつり助成事業費	100	長門峡もみじまつり開催経費に対する助成	観光課
□ 観光重点宣伝助成事業費	5,000	湯田温泉旅館協同組合と連携した誘客宣伝活動。新たに泊食分離推進強化事業の実施	観光課
東アジア観光誘客推進事業費	11,500	インバウンド受入態勢の整備。東アジア地域、特に韓国、台湾、中国を重点エリアとした観光プロモーションの強化	観光課
広域観光推進事業費	6,250	萩往還観光誘客事業、九州エリア重点誘客事業の推進。全国街道交流会議全国大会の開催	観光課
観光ボランティアガイド活動支援事業費	560	観光ボランティアガイド活動費に対する助成	観光課
観光マーケティング推進事業費	1,000	大学との連携による各種調査・研究、観光基礎調査	観光課
□ 観光ブランド創出事業費	8,130	観光ブランドの創出、既存観光資源の高付加価値化。新たに健康や癒しをテーマにした戦略の開始	観光課
□ 地旅推進事業費	3,500	体験・交流型観光プログラムの造成。新たな回遊性の向上に向けた取り組み	観光課
山口イヤー観光キャンペーン事業費	3,650	県内で統一的に実施する「山口イヤー観光キャンペーン」にあわせた、イベント・祭りへの重点支援	観光課
□ フィルムコミッション推進事業費	5,000	映画やテレビ番組のロケの誘致。新たに画像ライブラリーやホームページの整備、人材の発掘・育成	観光課
重源の郷施設改修事業費	30,000	重源の郷の施設改修	観光課
● 大原湖キャンプ場施設改修事業費	20,000	大原湖キャンプ場の施設改修	観光課
● 湯田温泉拠点施設管理運営費	5,528	湯田温泉拠点施設の管理運営	観光課
温泉対策事務費	127	温泉関係団体との調整	観光課
湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削事業費	65,520	集中管理施設の改修費に対する助成	観光課
地場産業振興事業費	3,605	地場産業団体への助成、物産展等でのPR	商工振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特産品開発等支援事業費	1,000	展示会や見本市などの販路拡大に係る経費	商工振興課

(2) 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
農業金融事業費	4,366	農業近代化資金、新規就農資金等の利子補給	農業振興課
徳地農業公社運営支援事業費	9,845	徳地農業公社運営費への助成	農業振興課
ふるさと振興公社運営支援事業費	10,866	ふるさと振興公社運営費への助成、地域資源循環型農業推進に対する助成	農業振興課
新規就農者支援事業費	8,440	新規就農者に対する施設整備費等に対する助成	農業振興課
新規就農者技術習得施設管理運営費	7,240	新規就農者技術習得施設(チャレンジ農場)の管理運営	農業振興課
農業団体育成事業費	3,093	農業団体活動費への助成	農業振興課
中山間地域新規就農者支援事業費	67	中山間地域における新規就農者の農地確保に係る借入金利子及び小作料を助成	農業振興課
担い手育成支援事業費	1,768	認定農業者等担い手に対する研修会の実施、活動費への助成	農業振興課
集落営農促進事業費	67,210	大豆、麦等の効率的な生産を図るための機械器具導入経費等に対する助成	農業振興課
中山間地域組織活性化促進事業費	12,000	中山間地域における機械導入等に対する助成	農業振興課
集落営農貢献認定農業者支援事業費	8,000	認定農業者の営農に必要な農業用機械導入を助成	農業振興課
特定農業法人設立促進事業費	13,000	特定農業法人の設立当初における経営安定化を図るための助成	農業振興課
● 戸別所得補償経営安定推進事業費	11,000	地域の中心となる経営体の農地集積に協力する農地所有者に対し協力金を交付	農業振興課
生産調整推進事業費	5,700	農業者戸別所得補償制度、コメの生産調整の推進	農業振興課
園芸作物振興事業費	36,800	地域の特性に応じた品目の園芸産地育成・拡大に関する経費に対する助成	農業振興課
有機農業推進事業費	600	山口市有機農業推進計画に基づく、有機農業者の認定と情報提供	農業振興課
環境保全型農業直接支援対策事業費	4,200	環境保全型農業に取り組む農業者に対する助成	農業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
仁保の郷管理運営費	7,783	道の駅仁保の郷の管理運営	農業振興課
道の駅きらら あじす管理 運営費	5,855	道の駅きらら あじすの管理運営	農業振興課
道の駅あいお管理運営費	1,049	道の駅あいおの管理運営	農業振興課
高齢者若者活性化センター 管理運営費	2,115	高齢者若者活性化センター(南大門)の管理運営	農業振興課
秋穂農林水産物加工施設維 持管理費	190	秋穂農林水産物加工施設の維持管理	農業振興課
柚野農産加工販売所管理運 営費	93	柚野農産加工販売所の管理運営	農業振興課
□ 道の駅長門峡管理運営費	28,991	道の駅長門峡の管理運営、新たに電気自動車用急速充電器及び太陽光発電設備の設置	農業振興課
食と農のネットワーク推進 事業費	2,248	市民農園開設費助成、学校給食における地産地消の推進、地域農産物の情報提供	農業振興課
□ 朝一から朝市人だかり推進 事業費	8,500	朝市等直売所施設の整備費に対する助成。新たに直売所加工施設整備への助成を充実	農業振興課
スクミリング貝対策事業費	2,600	スクミリング貝対策経費に対する助成	農業振興課
有害鳥獣対策関係事業費	9,500	有害鳥獣の被害防止柵整備費に対する助成	農業振興課
中山間地域等直接支払事業 費	278,820	中山間地域における、農業生産の維持や多面的機能の確保を図るための交付金を交付	農業振興課
● 優良農地確保促進事業費	2,813	農業振興地域整備計画の見直し	農業振興課
遊休農地化防止事業費	564	耕作放棄地の発生防止・解消に向けた草刈機等の貸付	農業振興課
□ 都市農村交流推進事業費	2,815	都市農村交流イベントの実施、新たに特産品開発の支援	農業振興課
徳地山村開発センター管理 運営費	6,436	徳地山村開発センターの管理運営	農業振興課
三谷交流センター管理運営 費	635	三谷交流センターの管理運営	農業振興課
阿東山村開発センター管理 運営費	4,804	阿東山村開発センターの管理運営	農業振興課
自然休養村管理センター管 理運営費	1,518	自然休養村管理センターの管理運営	農業振興課
基幹集落センター管理運営 費	1,674	基幹集落センターの管理運営	農業振興課
蔵目喜ふれあいセンター管 理運営費	1,110	蔵目喜ふれあいセンターの管理運営	農業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
阿東ふるさと交流促進センター管理運営費	6,708	阿東ふるさと交流促進センターの管理運営	農業振興課
桜郷銅山跡農村公園管理運営費	391	桜郷銅山跡農村公園の管理運営	農業振興課
畜産農家支援事業費	7,847	黒毛和種の振興、みつばち飼養経費に対する助成	農業振興課
□ 土地改良事業指導調査費	20,715	土地改良区への助成。新たに秋穂土地改良区への助成	農業整備課
□ 秋穂黒濁地区ほ場整備調査事業費	48,184	基盤整備構想図の作成。新たに事業合意に伴う現況調査の実施	農業整備課
農免農道等維持管理事業費	2,408	農免農道の維持管理	農業整備課
単市土地改良事業費	2,300	国、県補助対象外の市直営の小規模土地改良事業	農業整備課
単市土地改良事業補助金	15,000	国、県補助対象外の受益者団体が行う土地改良事業への助成	農業整備課
土地改良事業債務償還金助成事業費	26,137	土地改良区等への償還金助成	農業整備課
県営ほ場整備事務費	60,200	県営ほ場整備に伴う換地業務	農業整備課
□ 農地・水保全管理支払交付金事業費	79,864	農村環境の保全管理、環境向上に関する経費への助成。新たに農業用施設の長寿命化に対する助成	農業整備課
県事業負担金 (農業農村整備事業等)	272,594	県が実施する農業農村整備事業等に対する負担金	農業整備課
現年発生耕地災害復旧事業費	33,820	農地や農業用施設の災害復旧	農業整備課
農地基本台帳整備事務費	2,587	農地基本台帳の整備	農業委員会
農地法関係事務費	1,462	農地法に基づく手続き等に関する事務費	農業委員会
農地あっせん・利用権設定事務費	343	農地の売買及び貸借に関する事務費	農業委員会
遊休農地調査指導事業費	552	遊休農地の有効利用へ向けた調査・指導	農業委員会

(3) 森林を守り、育て、生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
森林公園管理費	5,963	森林公園の清掃等の管理	林業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口森林ふれあいセンター 管理運営費	3,720	山口森林ふれあいセンターの管理運営	林業振興課
特用林産物関係事業費	1,300	特用林産物の生産団体への施設整備費に対する助成	林業振興課
市有林管理事業費	9,187	市有林の維持管理	林業振興課
造林事業費	81,738	市有林の造林、保育	林業振興課
□ 有害鳥獣捕獲促進事業費	19,137	イノシシ等有害鳥獣の捕獲に対する助成、捕獲檻・柵設置 経費に対する助成。新たに捕獲体制への支援を強化	林業振興課
有害鳥獣捕獲許可事務費	1,735	有害鳥獣捕獲許可に関する事務費	林業振興課
伐倒駆除事業費	10,772	松くい虫被害木の薬剤処理、伐倒・除去	林業振興課
□ 小規模治山事業費	41,500	地すべり防止工事、山地崩落防止工事の実施。新たに小 規模治山事業補助金制度の創設	林業振興課
森林整備地域活動支援事業 費	15,050	森林情報の収集活動や施業区域の明確化作業に対する 交付金の交付	林業振興課
造林等補助事業費	18,000	私有林の造林、保育等に対する助成	林業振興課
徳地山村広場管理運営費	262	徳地山村広場の維持管理	林業振興課
森林セラピー推進事業費	6,956	森林セラピーの推進	林業振興課
特定間伐等促進事業費	43,689	市有林の間伐	林業振興課
森林保全事業費	21,858	緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金を活用した森林の 整備・保全	林業振興課
全国植樹祭開催事業費	2,000	本市で開催される第63回全国植樹祭に係る経費	林業振興課
阿東山村広場管理運営費	370	阿東山村広場の維持管理	林業振興課
日本型フォレスター等育成 支援事業費	1,000	新規林業就業者や日本型フォレスター等の育成に対する 支援	林業振興課
□ 山口市内産木材利用促進事 業費	11,000	市内産木材を利用して建築した住宅への建築費助成。新 たに増築も対象。	林業振興課
林道維持管理費	29,188	林道の維持管理	林業振興課
緑資源幹線林道事業費	19,065	大規模林道整備に対する受益者負担金	林業振興課
林道七房線開設事業費	44,107	林道七房線の開設工事	林業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
現年発生林道災害復旧事業費	3,070	林道の災害復旧	林業振興課

(4) 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
漁業近代化資金助成事業費	9	漁業近代化資金の利子補給	水産振興課
□ 藻場・干潟保全活動支援事業費	1,050	干潟保全地域協議会への負担金。新たにアサリ増殖試験業務の開始	水産振興課
新規漁業就業者支援事業費	2,000	新規漁業就業者に対する技術、知識習得経費に対する助成	水産振興課
農山漁村交流促進事業費	800	農山漁村交流体験活動の実施	水産振興課
● 海浜景観再生保全事業費	100	海浜景観の再生に取り組む団体の育成、虫害耐性松(きら松)の植樹	水産振興課
□ 魚食普及推進事業費	664	水産業振興に向けた魚食普及の推進。学校給食での魚食の取り組みを強化	水産振興課
□ 漁港施設維持管理費	30,971	漁港施設の維持管理。新たにフラップゲートの修繕	水産振興課
● 漁港施設機能保全事業費	12,000	防波堤や物揚場の機能診断、保全計画の策定	水産振興課
漁港内航路浚渫等整備事業費	20,000	秋穂漁港の泊地及び航路の浚渫	水産振興課

(5) 地域に活力をもたらし産業創出のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 中心市街地活性化事業費	45,501	空き店舗活用事業等の実施、タウンマネージャー設置の支援。新たに商店街課題解決への取り組み	商工振興課
□ あきないのまち支援事業費	9,400	中心商店街への新規出店の支援。新たに補助項目を見直し上限額を上乗せ	商工振興課
匠のまち創造支援事業費	2,200	大内文化特定地域内への新規出店者の支援	商工振興課
にぎわいのまち支援事業費	2,600	中心商店街が主体となって実施するソフト事業への助成	商工振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
中心市街地活性化整備事業費	1,500	アーケードカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を助成	商工振興課
□ 起業化支援事業費	3,723	起業化を支援するための助成。新たに対象業種の拡大	商工振興課
ビジネス化学習支援事業費	3,780	起業を志す人等を対象とした講習会の開催	商工振興課
新事業創出チャレンジ事業費	4,194	ビジネス連携による新商品・サービス等の研究開発、販路開拓経費に対する助成	商工振興課
ふるさと伝承総合センター管理運営費	34,807	ふるさと伝承総合センターの管理運営	商工振興課
企業誘致推進事業費	4,246	企業誘致に関する事務費	産業立地推進室
立地等奨励金	200,843	企業立地促進条例に基づく奨励金等の交付	産業立地推進室
産業団地事業用借地事業費	2,079	事業用地購入費の債務負担に基づく支払	産業立地推進室
戦略的成長産業集積特別事業費	10,681	新成長産業分野に特化した企業誘致の実施	産業立地推進室
産業団地管理費	8,592	産業団地の維持管理	産業立地推進室
地域資源活用型新産業創出調査事業費	5,000	地域資源を活用した新たな産業の創出	交流産業企画室
シティセールス推進事業費	5,000	市長トップセールス、シティセールスイベントの実施	交流産業企画室
● 食と地域のブランド形成事業費	5,000	食や食文化を通じた地域ブランドの形成	交流産業企画室
ターミナルパーク整備推進事業費	7,320	ターミナルパーク整備の推進に係る協議調整	T P 部計画課
新山口駅北地区重点エリア整備事業費	48,400	複合的産業振興機能をはじめとする都市機能の整備に向けた計画策定等	T P 部計画課

(6) 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
労働者金融対策事業費	26,666	労働者に融資を行う機関に対しその原資を貸付	商工振興課
中小企業勤労者対策事業費	660	中小企業退職金共済掛金に対する助成	商工振興課
労働団体運営費助成事業費	1,291	労働者団体運営費への助成	商工振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
雇用対策事業費	669	雇用に関する情報収集や情報提供、仕事と家庭の両立支援	商工振興課
就職支援事業費	1,000	就職支援セミナーの開催や職業能力開発支援金の給付	商工振興課
新規学卒者雇用対策事業費	2,000	新規学卒未就職者の正規雇用に対する事業者への助成	商工振興課
シルバー人材センター運営費	13,308	シルバー人材センター運営費への助成	商工振興課
働く婦人の家管理運営費	13,950	働く婦人の家の管理運営	商工振興課
勤労者総合福祉センター管理運営費	15,193	勤労者総合福祉センターの管理運営	商工振興課
勤労青少年ホーム管理運営費	120	勤労青少年ホームの管理運営	商工振興課
人材育成セミナー支援事業費	2,000	商工会議所が実施する中小企業者対象の研修会に対する助成	商工振興課
商工団体助成事業費	32,835	各種商工団体運営費への助成	商工振興課
☐ 中小企業等金融対策事業費	940,313	中小企業への制度融資、保証料助成。新たに湯田温泉活性化対策資金融資の開始	商工振興課
中小企業経営力向上支援事業費	165	商工会議所等が実施する小規模企業の経営力向上事業(県補助)への助成	商工振興課
☐ 住宅リフォーム資金助成事業費	80,000	市内施工業者で施工する、10万円以上の住宅リフォームに対する助成。新たに補助対象項目を充実	商工振興課
複業化支援事業費	3,000	中小企業の新分野進出に対する助成	商工振興課

7 ともに力をあわせてつくるまち

(1) 人のきずなでつくるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
徳地地域づくり研究センター管理運営費	880	山口県立大学との包括的な連携に基づく、徳地地域づくり研究センターの管理運営	企画経営課
集会所管理運営費	6,579	集会所の管理運営	協働推進課
高齢者女性等活動促進センター管理運営費	793	高齢者女性等活動促進センターの管理運営	協働推進課
市民活動支援センター管理運営費	26,513	市民活動支援センター(さぼらんて)の管理運営	協働推進課
自治会等支援事業費	4,900	コミュニティ活動保険への加入、自治会連合会への助成	協働推進課
地域住民まちづくり支援事業費	900	たのSEA秋穂づくり推進協議会への助成	協働推進課
自治会集会所等建設費助成事業費	31,300	自治会集会所の建設費及び自治会法人化に伴う登記費用の助成	協働推進課
自治宝くじコミュニティ活動事業費	5,000	自治総合センターからの宝くじ助成金を受け、地域コミュニティ団体へ助成	協働推進課
地域づくりリーダー育成事業費	950	地域づくりアドバイザーの派遣、地域づくりリーダーへの研修	協働推進課
□ 地域の個性を活かす交付金事業費	358,002	21地域への地域づくり交付金、単位自治会への自治会等自治振興交付金の交付。新たに地域の防災力を高めていく活動を支援	協働推進課
地域間交流促進事業費	1,000	山間部と臨海部、都市部など異なる特性を持つ地域間の交流促進、連携	協働推進課
島地温泉ふれあいセンター管理運営費	11,539	島地温泉ふれあいセンターの管理運営	協働推進課
柚野地域活性化センター管理運営費	1,647	柚野地域活性化センターの管理運営	協働推進課
市民活動等促進事業費	2,549	市民活動団体等の活動に対する交付金による支援	協働推進課
宮野地域交流ステーション管理運営費	1,319	宮野地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
● 大歳地域交流ステーション管理運営費	1,249	大歳地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
● (仮称) 地域活性化センター設置準備事業費	2,000	(仮称) 地域活性化センター設置の準備に関する事務費	協働推進課
● 地域環境整備事業費	5,000	阿知須、佐山地区における地域環境を良好に維持・改善するため、諸事業を実施	協働推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域交流センター管理運営費	174,144	地域交流センターの管理運営	協働推進課
嘉川地域交流センター建設事業費	5,437	嘉川地域交流センターの建設 (プレハブ解体工事)	協働推進課
宮野地域交流センター建設事業費	11,000	宮野地域交流センターの建設 (実施設計)	協働推進課
阿東地域交流センター建設事業費	276,800	阿東地域交流センターの建設 (建設工事、備品購入)	協働推進課
● 陶地域交流センター建設事業費	22,658	陶地域交流センターの建設 (測量設計、用地購入、移転補償)	協働推進課
□ 中山間地域活力サポート事業費	8,321	緑のふるさと協力隊 (地域おこし協力隊) 3名受入。新たに徳地八坂地区に協力隊1名受入。集落状況調査を実施	中山間地域活性化推進室
□ 暮らしの潤い確保対策事業費	1,500	持続可能な地域運営を行うために必要な支援を検証。新たに地域の交流の場の創出に対する取組支援を実施	中山間地域活性化推進室
□ 新たな地域の担い手定住促進事業費	2,000	UJIターンの促進。空き家バンク制度及び定住サポーター制度事業を実施。新たに都市部への情報発信を強化	中山間地域活性化推進室

(2) 市民と行政の協働によるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
学園都市推進事業費	3,160	やまぐち街なか大学事業の推進、山口まち大学会議の開催	企画経営課
大学連携推進事業費	134	大学との包括的連携協力に基づく知的資源活用による講座の開催	企画経営課
広報紙発行費	28,683	市報やまぐちの発行	広報広聴課
放送・新聞等広報費	16,948	テレビ (TYS、YAB)、ラジオ (FM山口、KRY) を利用した広報活動	広報広聴課
CATVコミュニティチャンネル番組供給事業費	17,212	ケーブルテレビにおける広報番組の作成・放送、市議会中継	広報広聴課
広聴活動関係費 (移動市長室運営事業含む)	740	移動市長室の開催(655千円)	広報広聴課
□ 広報広聴事務費	4,600	広報広聴活動全般に関する事務費。新たに一般職員を対象としたパブリシティ研修会を開催	広報広聴課
ホームページ運営事業費	3,076	ホームページの保守管理	広報広聴課
市民相談事務費	4,231	市民相談窓口の対応、市民無料法律相談の実施	広報広聴課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
まちづくり審議会運営費	1,409	旧1市5町ごとに設置するまちづくり審議会の運営	協働推進課
協働のまちづくり推進事業費	731	協働のまちづくり推進委員会の開催、講演会の開催	協働推進課
地域資源発掘事業費	3,150	各地域における地域資源の発掘調査	協働推進課
やまぐち式提案型協働モデル事業費	400	地域づくり協議会から提案された課題について、市民活動団体との協働により解決するモデル事業の実施	協働推進課
中山間地域資源利活用事業費	2,020	中山間地域資源付加価値創造支援事業、産官学連携事業を実施	中山間地域活性化推進室
● 中山間地域広域的価値創造発信事業費	6,000	地域資源の整理と効果的な活用方法の検討、地域団体等の新たな取り組みに対する支援	中山間地域活性化推進室

8 市民の信頼に応える行政経営

(1) 計画的、効果的な行政経営

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 統合型GIS導入事業費	4,600	統合型GISシステム構築実施計画策定	情報管理課
電算システム保守運用管理費	129,823	基幹系システムの安定稼働、維持及び保守	情報管理課
□ 電算システム開発事業費	112,833	法改正等に対応するシステムの構築、改修。平成24年度は情報系ネットワーク・システム機器の更新を実施	情報管理課
WAN関連事業費	130,728	行政内部系システムの安定稼働、維持及び保守	情報管理課
● 工業統計調査費	516	製造業に関する基本的事項調査	情報管理課
● 就業構造基本調査費	5,273	就業構造に関する基本的事項調査	情報管理課
● 住宅・土地統計調査単位区設定事業費	840	平成25年に行う本調査の準備調査	情報管理課
□ 市有財産管理費	47,494	市有財産の維持管理。平成24年度は公有財産の調査を実施	管財課
市有財産有効活用事業費	5,100	未利用地の売却等を推進するための測量や鑑定評価を実施	管財課
□ 庁舎維持管理費	140,780	本庁舎(別館舎)の維持管理。平成24年度は本庁舎電話交換機の更新と窓口の改良工事を実施	管財課
□ 総合支所維持管理費	127,937	各総合支所庁舎の維持管理。平成24年度は山口、小郡、阿知須、徳地、阿東の各総合支所の耐震・耐久調査を実施	管財課
改正省エネ法計画推進事業費	10,500	改正省エネ法に伴う定期報告書の作成、エネルギー消費原単位の低減の推進	管財課
□ 行政経営システム推進事業費	7,449	行政経営システムの運用、まちづくりアンケートの実施。新たに総合計画の見直しにあわせて職員研修を強化	企画経営課
中核都市づくり推進事業費	600	広域県央中核都市の実現に向けた調査研究	企画経営課
都市づくり推進事業費	15,196	都市核エリアの調査研究、ビジョン懇談会の実施	企画経営課
都市連携推進事業費	433	広域経済・交流圏構築に向けた近隣自治体との連携を図るための調査研究	企画経営課
ふるさとやまぐち情報発信事業費	7,489	ふるさと納税者へのPR、情報誌の発行、山口七夕会への助成	企画経営課
□ 山口市総合計画まちづくり計画策定事業費	3,161	山口市総合計画の中間見直し(平成25年度)に係る策定協議会の開催。新たに計画策定にあたっての基礎調査を実施	企画経営課
● (仮称)国際戦略ビジョン策定事業費	1,000	国際戦略ビジョン策定のための調査研究	企画経営課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 新成長戦略具現化調査・実証事業費	30,000	本市の新成長戦略に資する事業についての調査・実証実験を実施	企画経営課
● 合併特例基金積立金	1,000,000	合併特例債を活用し、新たに合併特例基金を造成	財政課

(2) 公正、確実な事務と市民サービスの向上

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
公文書整理事業費	44,000	公文書庫の整備	総務課
□ 工事入札・契約制度管理事務費	440	工事入札・契約制度管理にかかる経費。新たに入札監視委員会を設置	契約監理課
個人市民税賦課事務費	31,994	個人市民税の賦課事務	市民税課
法人市民税賦課事務費	1,569	法人市民税の賦課事務	市民税課
軽自動車税賦課事務費	8,263	軽自動車税の賦課事務	市民税課
固定資産税等賦課事務費	54,563	固定資産税等の賦課事務	資産税第一課
固定資産評価事務費	66,487	固定資産の評価見直し、地図情報 (GIS) システムの運用	資産税第一課
市税等コールセンター運営費	18,166	初期滞納者に対する電話・文書による自主納付の呼びかけを行うコールセンターの運営	収納課
市税滞納整理事務費	13,882	市税滞納者に対する催告や滞納処分、インターネット公売等の実施	収納課
コンビニエンスストア収納事業費	5,030	コンビニエンスストアにおける市税の収納	収納課
情報公開窓口事務費	275	情報公開請求の受付等。情報公開審査会・個人情報保護審査会の開催	広報広聴課
市議会議員報酬等	346,970	市議会議員の報酬、期末手当、共済費に係る経費	市議会事務局
議会運営費	23,175	議長の各種協議会等への出席、委員会の行政視察、議会だより、会議録作成等	市議会事務局
政務調査費	12,240	市議会各会派へ政務調査費を交付	市議会事務局
● 海区漁業調整委員選挙事務費	1,453	海区漁業調整委員選挙の執行	選挙管理委員会事務局
● 農業委員会委員選挙事務費	12,978	農業委員会委員選挙の執行	選挙管理委員会事務局
● 県知事選挙事務費	79,440	県知事選挙の執行	選挙管理委員会事務局

資

料

平成24年度予算の総括表

(1) 一般会計歳入(款別)

(単位:千円)

款	平成24年度 当初予算額 A	構成比 %	平成23年度 当初予算額 B	構成比 %	比 較 (A - B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 市 税	25,498,536	33.9	26,222,934	34.7	▲724,398	▲2.8
2 地 方 譲 与 税	630,000	0.8	640,000	0.9	▲10,000	▲1.6
3 利 子 割 交 付 金	88,000	0.1	84,000	0.1	4,000	4.8
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.0	18,000	0.0	16,000	88.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000	2.3	1,700,000	2.3	50,000	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.1	64,000	0.1	▲7,000	▲10.9
8 自動車取得税交付金	208,000	0.3	193,000	0.3	15,000	7.8
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.0	24,000	0.0	▲4,000	▲16.7
10 地 方 特 例 交 付 金	113,000	0.2	328,000	0.4	▲215,000	▲65.5
11 地 方 交 付 税	16,185,000	21.5	15,660,000	20.8	525,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	35,000	0.1	35,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	849,833	1.1	837,389	1.1	12,444	1.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	980,442	1.3	944,348	1.3	36,094	3.8
15 国 庫 支 出 金	8,610,685	11.5	9,739,413	12.9	▲1,128,728	▲11.6
16 県 支 出 金	4,924,897	6.6	5,223,504	6.9	▲298,607	▲5.7
17 財 産 収 入	129,728	0.2	135,234	0.2	▲5,506	▲4.1
18 寄 附 金	21,138	0.0	21,388	0.0	▲250	▲1.2
19 繰 入 金	[572,796] 643,834	0.9	[889,398] 997,445	1.3	[▲316,602] ▲353,611	[▲35.6] ▲35.5
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,897,306	2.5	1,852,644	2.5	44,662	2.4
22 市 債	12,491,600	16.6	10,747,700	14.2	1,743,900	16.2
歳 入 合 計	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[75,371,953] 75,480,000	100.0	[▲262,991] ▲300,000	[▲0.3] ▲0.4

※表中〔 〕は、繰上償還に充てた繰入金(H24:71,038千円、H23:108,047千円)を除いた額

(2) 一般会計歳出 (目的別)

(単位:千円)

款	平成24年度 当初予算額 A	構成比 %	平成23年度 当初予算額 B	構成比 %	比 較 (A - B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 議 会 費	465,432	0.6	517,422	0.7	▲51,990	▲10.0
2 総 務 費	11,344,180	15.1	11,579,784	15.3	▲235,604	▲2.0
3 民 生 費	23,208,247	30.9	22,965,402	30.4	242,845	1.1
4 衛 生 費	6,664,110	8.9	5,769,203	7.6	894,907	15.5
5 労 働 費	74,879	0.1	74,734	0.1	145	0.2
6 農 林 水 産 業 費	2,729,324	3.6	2,727,670	3.6	1,654	0.1
7 商 工 費	2,011,263	2.7	2,305,406	3.1	▲294,143	▲12.8
8 土 木 費	10,552,565	14.0	11,417,005	15.1	▲864,440	▲7.6
9 消 防 費	2,387,821	3.2	2,616,045	3.5	▲228,224	▲8.7
10 教 育 費	5,381,105	7.2	4,640,732	6.2	740,373	16.0
11 災 害 復 旧 費	146,790	0.2	181,090	0.2	▲34,300	▲18.9
12 公 債 費	[10,033,246] 10,104,284	13.4	[10,467,460] 10,575,507	14.0	[▲434,214] ▲471,223	[▲4.1] ▲4.5
13 予 備 費	110,000	0.1	110,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[75,371,953] 75,480,000	100.0	[▲262,991] ▲300,000	[▲0.3] ▲0.4

※表中〔 〕は、繰上償還 (H24:71,038千円、H23:108,047千円) を除いた額

(3) 一般会計歳出（性質別）

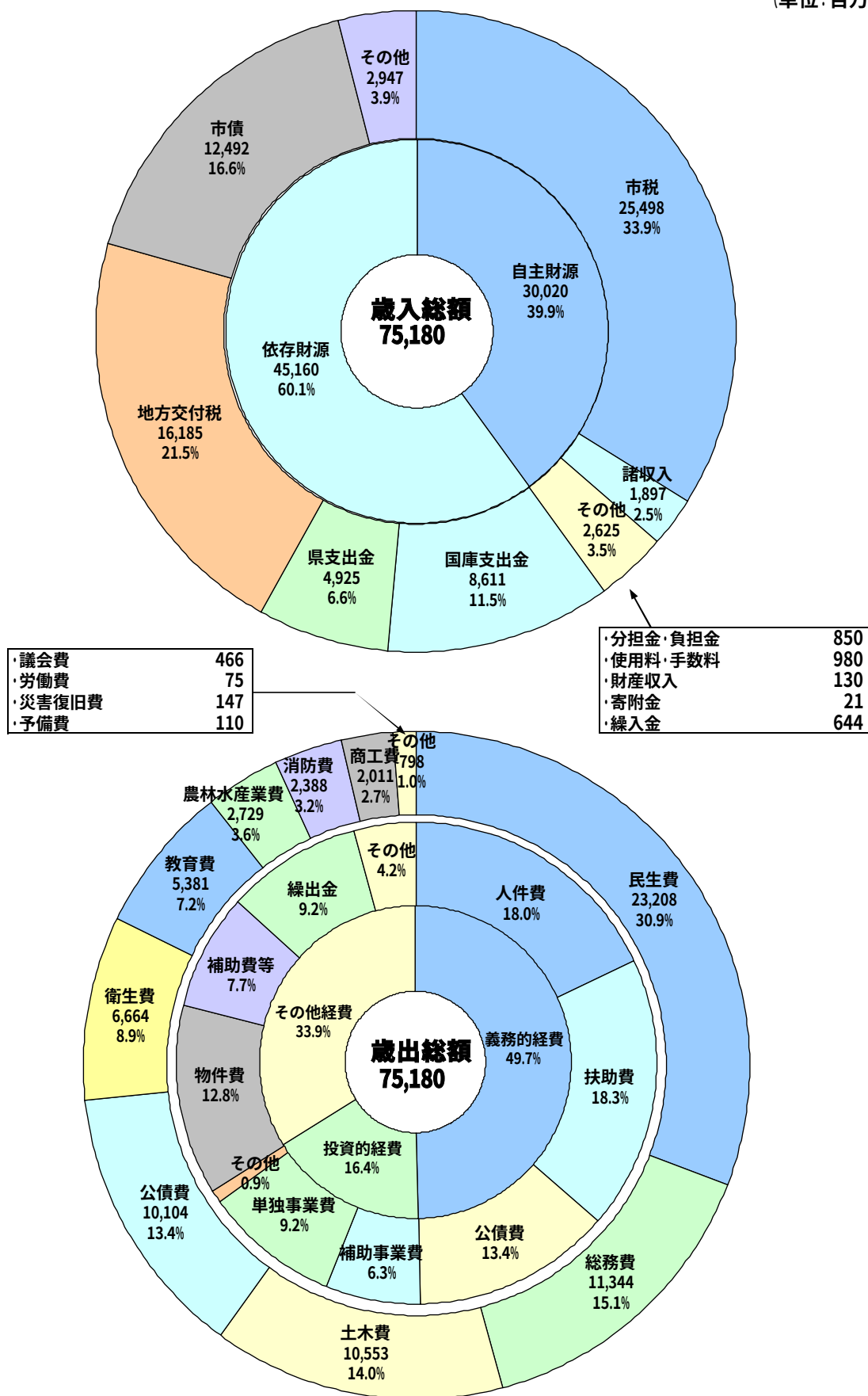
(単位:千円)

区 分	平成24年度 当初予算額 A	構成比 %	平成23年度 当初予算額 B	構成比 %	比 較 (A - B) C	対前年 当初伸率 C / B %
義 務 的 経 費	[37,363,807] 37,434,845	49.7	[38,374,882] 38,482,929	51.0	[▲1,011,075] ▲1,048,084	[▲2.6] ▲2.7
人 件 費	13,538,333	18.0	13,887,345	18.4	▲349,012	▲2.5
うち給与	9,542,486		9,625,876		▲83,390	▲0.9
うち退職手当	950,020		1,147,151		▲197,131	▲17.2
扶 助 費	13,793,844	18.3	14,020,649	18.6	▲226,805	▲1.6
公 債 費	[10,031,630] 10,102,668	13.4	[10,466,888] 10,574,935	14.0	[▲435,258] ▲472,267	[▲4.2] ▲4.5
投 資 的 経 費	12,341,781	16.4	11,840,239	15.7	501,542	4.2
補 助 事 業	4,743,146	6.3	4,611,817	6.1	131,329	2.8
単 独 事 業	6,914,101	9.2	6,420,399	8.6	493,702	7.7
受 託 事 業	19,000	0.0	37,000	0.0	▲18,000	▲48.6
災 害 復 旧 事 業	146,790	0.2	181,090	0.2	▲34,300	▲18.9
県 事 業 負 担 金	518,744	0.7	589,933	0.8	▲71,189	▲12.1
そ の 他 経 費	25,403,374	33.9	25,156,832	33.3	246,542	1.0
物 件 費	9,584,968	12.8	9,993,071	13.2	▲408,103	▲4.1
維 持 補 修 費	642,937	0.9	532,132	0.7	110,805	20.8
補 助 費 等	5,763,426	7.7	6,421,802	8.5	▲658,376	▲10.3
積 立 金	1,013,868	1.3	16,091	0.0	997,777	6,200.8
投 資 及 び 出 資 金	421,605	0.6	462,849	0.6	▲41,244	▲8.9
貸 付 金	957,019	1.3	973,033	1.3	▲16,014	▲1.6
繰 出 金	6,909,551	9.2	6,647,854	8.8	261,697	3.9
予 備 費	110,000	0.1	110,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[75,371,953] 75,480,000	100.0	[▲262,991] ▲300,000	[▲0.3] ▲0.4

※表中〔 〕は、繰上償還(H24:71,038千円、H23:108,047千円)を除いた額

(4) 一般会計歳入歳出構成図

(単位:百万円)



(5) 財政関係指標（普通会計等）

指 標 区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 見 込
予 算 規 模	一般会計 (千円)	[68,945,772] 70,189,907	[70,477,528] 71,600,479	71,400,000	[75,371,953] 75,480,000	[75,108,962] 75,180,000
	全会計 (千円)	[114,111,875] 117,668,092	[106,140,574] 107,767,331	[106,718,373] 107,133,273	111,924,477 112,032,524	[113,413,318] 113,625,156
経常収支比率 (%)		90.6	91.8	88.7	88.6	88.5
標準財政規模 (千円)		43,694,786	44,462,350	45,664,742	45,419,888	44,618,593
財政力指数 (3ヵ年平均)		0.701	0.692	0.672	0.660	0.659

注1) 表中 [] は繰上償還・借換債等を除く

注2) 指標のうち斜書きは見込み数値を表す

【用語の説明】

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

（６）財政健全化法関係指標

- ・財政悪化を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成１９年６月に制定されました。
- ・法律の施行により、平成１９年度決算から下記財政指標の公表、平成２０年度決算から健全化計画策定などの義務づけ規定が適用されました。
- ・このうち、早期健全化についての基準及び指標については、次のとおりです。

財 政 指 標	早期健全化基準	平成21年度	平成22年度	平成23年度 見 込	平成24年度 見 込
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率	11.33%以上	—	—	—	—
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	16.33%以上	—	—	—	—
実質公債費比率（3ヵ年平均） ・公債費及び公債費に準じた経費の財政規模に占める比率	25%以上	12.7	11.5	11.1	10.5
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率	350%以上	86.5	72.2	71.6	70.8

注1) 表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

注2) 指標のうち斜書きは見込み数値を表している。

（７）財政運営健全化への取組み

【主な取組みの効果額】

○ 人件費	職員給料の減額措置	▲ 73 百万円
	うち特別職 うち一般職	▲ 5 百万円 ▲ 68 百万円
	職員数の純減（23人分）	▲ 87 百万円
○ 公債費	繰上償還による利子償還額の減少	▲ 218 百万円

(8) 地方債の状況

(単位:百万円)

会 計 区 分		平成22年度末 残高	平成23年度末 残高見込 A	平成24年度中の増減 (見込み)		平成24年度末 残高見込 (A+B-C) D
				借入額 B	償還額 C	
一 般 会 計		87,360	93,534	12,492	8,601	97,425
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	160	80	0	80	0
	小郡駅前第三土地区画 整理事業	1,235	1,156	141	414	883
	簡易水道事業	1,285	1,164	88	119	1,133
	農業集落排水事業	3,842	3,706	0	144	3,562
	漁業集落排水事業	160	153	0	6	147
	国 民 宿 舎	113	100	0	14	86
	計	6,795	6,359	229	777	5,811
合 計		94,155	99,893	12,721	9,378	103,236

(9) 基金の状況 (一般会計)

(単位:百万円)

基 金 区 分		平成22年度末 残高	平成23年度末 残高見込 A	平成24年度中の増減 (見込み)		平成24年度末 残高見込 (A+B-C) D
				積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金		2,569	2,940	272	0	3,212
地域振興基金		1,307	1,307	1	7	1,301
職員退職手当基金		1,677	1,677	2	0	1,679
減 債 基 金		2,160	3,018	2	394	2,626
こ ども 基 金		602	520	1	106	415
合併特例基金		0	0	1,000	0	1,000
その他の基金 (長寿社会対策基金など)		5,214	4,451	6	137	4,320
合 計		13,529	13,913	1,284	644	14,553

(10) 合併特例事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業期間	総事業費	H24事業費	発行額	H24事業概要
1	公文書整理事業	24 ~ 24	44,000	44,000	40,800	書架設置工事
2	統合型GIS導入事業	24 ~ 25	63,300	4,600	4,300	システム構築実施設計
3	庁舎維持管理事業	24 ~ 24	8,400	8,400	7,900	電話交換機設置工事
4	創造的歴史公園整備事業	24 ~ 25	1,029,881	819,108	778,100	菜香亭周辺の用地購入、実施設計
5	地域交流センター建設事業	20 ~ 27	2,708,742	33,658	31,900	建設工事、用地購入等 (宮野・陶地域交流センター)
6	斎場施設整備事業	24 ~ 24	71,663	71,663	67,900	火葬炉設備改修工事 (仁保・嘉川斎場)
7	一般廃棄物最終処分場整備事業	23 ~ 26	3,950,423	847,932	556,700	建設工事、実施設計等
8	児童クラブ整備事業	19 ~ 25	396,571	78,703	68,100	本体工事等(湯田小(やまびこ第2学級)・良城小(もみじ学級))
9	市立保育園施設整備事業	24 ~ 26	909,296	197,221	187,300	用地購入、造成工事等 (山口保育園)
10	保健センター管理運営事業	24 ~ 24	3,800	3,800	3,600	実施設計 (山口保健センター)
11	県事業負担金(農免農道)	18 ~ 25	244,499	21,000	19,900	農免農道整備 (徳地南4期)
12	防災施設関連事業	24 ~ 24	57,440	57,440	54,400	嘉川地区サイレン設置工事、漁港施設改良工事等
13	道路整備事業	19 ~ 27	10,435,227	1,652,810	1,332,200	実施設計、新設・改良工事
14	草山公園整備事業	23 ~ 27	165,000	30,000	28,500	実施設計、トイレ等整備工事
15	県事業負担金(公園)	18 ~ 27	2,027,200	151,000	143,400	維新百年記念公園 山口きらら博記念公園
16	一の坂川周辺地区整備事業	17 ~ 26	2,143,815	407,000	323,000	美装化、バスシェルター設置工事等
17	湯田温泉まちなか・周辺地区整備事業	22 ~ 27	1,584,986	275,100	260,300	美装化、湯田温泉駅周辺の整備
18	新山口駅ターミナルパーク整備事業	22 ~ 27	12,423,079	1,630,000	765,700	新山口駅自由通路整備、駅前広場建築設計・移転補償、橋上駅舎整備等
19	学校給食共同調理場化推進事業	24 ~ 24	6,800	6,800	6,400	給食配送車購入 (湯田共同調理場)
20	学校給食施設増改築事業	24 ~ 27	239,102	13,000	12,300	実施設計、地質調査 (良城小)
21	学校施設等耐震化事業	21 ~ 27	8,431,217	1,092,707	869,900	耐震補強工事、補強設計
22	幼稚園施設耐震補強事業	24 ~ 27	86,580	8,000	7,600	実施設計 (宮野幼稚園)
23	合併特例基金積立金	24 ~ 27	4,000,000	1,000,000	950,000	合併特例基金積立金
計			51,031,021	8,453,942	6,520,200	

	発行限度額	H17~22発行額	H23発行額(見込)	H24発行額(当初)	今後発行可能残額
(通常分)	44,835,100千円	13,294,500千円	6,835,400千円	5,570,200千円	19,135,000千円
(基金分)	3,800,000千円	0千円	0千円	950,000千円	2,850,000千円
(合 計)	48,635,100千円	13,294,500千円	6,835,400千円	6,520,200千円	21,985,000千円

(11) 過疎対策事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業期間	総事業費	H24事業費	発行額	H24事業概要
1	阿東地域交流センター建設事業	22 ～ 24	629,476	276,800	276,800	本体建設工事
2	徳地体育館改修事業	24 ～ 24	68,800	68,800	68,800	実施設計、維持補修工事
3	長者ヶ原運動公園整備事業	24 ～ 24	9,000	9,000	9,000	施設整備工事、井戸水検査
4	阿東老人ホーム施設整備事業	24 ～ 24	35,000	35,000	35,000	スプリンクラー設置工事
5	保健センター管理運営事業	24 ～ 24	5,300	5,300	5,300	実施設計 (徳地・阿東保健センター)
6	観光施設管理事業	24 ～ 24	11,000	11,000	11,000	実施設計、公衆トイレ設置工事 (月輪寺)
7	重源の郷施設改修事業	23 ～ 25	90,000	30,000	30,000	歓迎館改修工事、駐車場整備工事、 菖蒲園修景整備工事
8	大原湖キャンプ場施設改修事業	24 ～ 24	20,000	20,000	20,000	ケビン整備工事
9	道の駅長門峡管理運営事業	24 ～ 24	10,000	10,000	10,000	太陽光発電設置工事、電気自動車用 急速充電器設置
10	道路整備計画道路改良事業 (鍋倉東線)	22 ～ 26	416,000	104,100	46,800	橋梁下部工事 橋台2基、橋脚1基
11	道路整備計画道路改良事業 (東畑線)	22 ～ 25	164,000	40,000	18,000	道路改良工事 L=50m、W=5.0m
12	道路整備計画道路改良事業 (庄方才契線)	22 ～ 25	134,000	37,300	37,300	用地、補償等
13	消防車庫整備事業	24 ～ 24	15,850	15,850	6,200	消防車庫建築工事、実施設計 (阿東三谷)
14	防火水槽整備事業	24 ～ 24	14,400	14,400	14,400	防火水槽設置工事 (徳地・阿東地域各1基)
15	遠距離通学対策事業	24 ～ 24	3,000	3,000	1,700	スクールバス購入 (さくら小)
16	学校給食共同調理場化推進 事業	24 ～ 24	4,100	4,100	4,100	配送用コンテナ、給食配送車等 (さくら共同調理場)
17	中学校施設耐震補強事業	24 ～ 25	104,170	12,000	12,000	実施設計 (阿東中屋内運動場)
18	学校給食施設増改築事業	23 ～ 24	41,437	32,250	26,700	受入施設整備工事(生雲小・阿東 中)、共同調理場改修工事(さくら小)
19	図書館管理運営事業	24 ～ 24	7,200	7,200	7,200	阿東図書館システム構築
20	阿東図書館建設事業	23 ～ 24	296,000	134,600	134,600	本体建設工事
合 計			2,078,733	870,700	774,900	

(12) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業費	発行額	事業概要
1	島地温泉ふれあいセンター管理運営事業	11,539	11,500	島地温泉ふれあいセンター管理運営
2	徳地文化ホール管理運営事業	11,239	10,100	徳地文化ホール管理運営
3	やまぐちサッカー交流広場管理運営事業	7,699	7,400	やまぐちサッカー交流広場管理運営
4	中山間地域活力サポート事業	3,710	3,700	都市部の若者を受け入れ、地域との交流により地域の活性化を図る
5	新たな地域の担い手定住促進事業	2,000	800	空き家バンク制度、定住サポーター制度事業を充実し、UJIターンの促進を図る
6	暮らしの潤い確保対策事業	1,500	1,000	持続可能な地域運営を行うために必要な支援を検証
7	防災意識啓発事業	4,500	4,500	徳地・阿東地域の防災マップの作成
8	通院バス運行事業	1,191	1,000	週3回無料通院バスの運行
9	重源の郷管理運営事業	33,060	33,000	重源の郷管理運営
10	大原湖キャンプ場管理運営事業	11,315	3,200	大原湖キャンプ場管理運営
11	願成就温泉センター管理運営事業	12,780	12,700	願成就温泉センター管理運営
12	十種ヶ峰ウッドパーク管理運営事業	6,380	6,300	十種ヶ峰ウッドパーク管理運営
13	新規就農者技術習得施設管理運営事業	7,240	6,800	新規就農者技術習得施設管理運営
14	中山間地域組織活性化促進事業	6,000	6,000	徳地・阿東地域における営農組織の育成・活性化を目的とした整備支援
15	高齢者若者活性化センター管理運営事業	2,115	2,100	高齢者若者活性化センター（南大門）管理運営
16	道の駅長門峡管理運営事業	18,991	9,400	道の駅長門峡管理運営
17	阿東山村開発センター管理運営事業	4,804	4,100	阿東山村開発センター管理運営
18	阿東ふるさと交流促進センター管理運営事業	6,708	6,700	阿東ふるさと交流促進センター管理運営
19	森林セラピー推進事業	6,956	6,600	森林セラピー事業の実施
20	学校給食配送事業	7,990	7,500	徳地・阿東地域での給食の配送業務
合 計		167,717	144,400	

(13) 中期財政計画・計画期間後の財政見通し

<中期財政計画>

中期財政計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間について、普通会計で策定しています。

なお、策定に当たっては、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎とし、財政の健全化に向けた取組み等を反映しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H23予算	H24予算	H25	H26	H27
地方税	26,223	25,499	25,500	25,562	25,149
地方交付税	15,660	16,185	16,607	16,658	16,966
うち普通交付税	14,110	14,370	14,792	14,843	15,151
(一本算定)	(11,052)	(11,312)	(11,734)	(11,785)	(12,155)
(合併算定替による増)	(3,058)	(3,058)	(3,058)	(3,058)	(2,996)
国庫支出金	9,739	8,611	9,185	8,870	8,995
県支出金	5,224	4,925	5,032	4,972	5,022
地方債	10,748	12,492	17,594	13,627	13,333
うち臨時財政対策債	3,630	3,800	3,800	3,800	3,784
(一本算定)	(2,812)	(2,982)	(2,982)	(2,982)	(2,982)
(合併算定替による増)	(818)	(818)	(818)	(818)	(802)
その他	7,897	7,478	7,114	7,115	7,117
歳入合計	75,491	75,190	81,032	76,804	76,582

◇歳出

(単位：百万円)

	H23予算	H24予算	H25	H26	H27
人件費	14,072	13,540	13,711	13,460	13,248
うち退職手当	1,147	950	1,214	951	728
扶助費	13,838	13,794	14,079	14,227	14,379
公債費	10,709	10,217	9,675	10,278	9,938
繰出金	6,511	6,793	6,827	6,861	6,896
普通建設事業費	11,662	12,197	15,520	13,086	13,397
その他	18,699	18,649	20,548	18,506	18,283
歳出合計	75,491	75,190	80,360	76,418	76,141

財政収支 [歳入－歳出]			672	386	441
--------------	--	--	-----	-----	-----

- 1 毎年度の予算編成において、見直すものとします。
- 2 社会経済情勢や計画の諸条件に大きな変動等があった場合（山口市土地開発公社の解散等）には、必要に応じて見直します。

<計画期間後の財政見通し>

平成28年度から平成33年度までの6年間の財政見通しを普通会計で作成しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	25,272	25,393	25,131	25,303	25,468	25,262
地方交付税	16,935	16,680	16,623	16,695	16,173	15,953
うち普通交付税	15,185	14,930	14,873	14,945	14,423	14,203
(一本算定)	(12,557)	(12,914)	(13,466)	(14,150)	(14,183)	(14,203)
(合併算定替による増)	(2,628)	(2,016)	(1,407)	(795)	(240)	
国庫支出金	8,830	8,851	8,873	8,895	8,917	8,939
県支出金	4,926	4,937	4,947	4,958	4,969	4,980
地方債	9,879	7,670	7,506	7,342	7,195	7,129
うち臨時財政対策債	3,686	3,523	3,359	3,195	3,048	2,982
(一本算定)	(2,982)	(2,982)	(2,982)	(2,982)	(2,982)	(2,982)
(合併算定替による増)	(704)	(541)	(377)	(213)	(66)	
その他	7,118	7,118	7,218	7,219	7,319	7,319
歳入合計	72,960	70,649	70,298	70,412	70,041	69,582

◇歳出

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	12,990	13,329	13,253	13,337	13,348	13,291
うち退職手当	572	937	936	1,092	1,196	1,275
扶助費	14,421	14,464	14,507	14,550	14,594	14,639
公債費	9,640	10,155	10,206	10,536	10,713	10,892
繰出金	6,909	6,923	6,937	6,951	6,965	6,979
普通建設事業費	11,608	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
その他	16,941	16,897	16,675	16,633	16,590	16,548
歳出合計	72,509	70,168	69,978	70,407	70,610	70,749

財政収支 [歳入－歳出]	451	481	320	5	▲ 569	▲ 1,167
--------------	-----	-----	-----	---	-------	---------

(14) 特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比 較 (A - B) C	対 前 年 当初伸率 C / B %	主 な 内 容
国民健康保険	19,581,225	18,697,160	884,065	4.7	一般被保険者療養給付費 10,343,540 後期高齢者支援金 2,134,458
うち一般会計繰入金	1,277,178	1,179,517	97,661	8.3	保険財政共同安定化事業拠出金 1,835,465
後期高齢者医療	2,502,290	2,342,064	160,226	6.8	広域連合納付金 2,389,476
うち一般会計繰入金	612,806	557,381	55,425	9.9	
介護保険	14,766,075	14,252,000	514,075	3.6	居宅介護サービス給付費 4,994,267 施設介護サービス給付費 5,107,890
うち一般会計繰入金	2,143,122	2,129,547	13,575	0.6	
介護サービス事業	55,909	57,454	▲1,545	▲2.7	施設管理費 28,956 介護予防支援事業費 26,945
うち一般会計繰入金	8,053	5,354	2,699	50.4	
土地取得事業	80,487	81,138	▲651	▲0.8	公債費 80,487
うち一般会計繰入金	80,487	81,138	▲651	▲0.8	
駐車場事業	39,379	38,371	1,008	2.6	駐車場管理費 39,379
うち一般会計繰入金					
小郡駅前第三土地区画 整理事業	[289,756] 430,556	288,661	[1,095] 141,895	[0.4] 49.2	公債費 428,467
うち一般会計繰入金	88,548	97,702	▲9,154	▲9.4	
簡易水道事業	364,100	235,542	128,558	54.6	簡易水道管理費 194,556 簡易水道整備費 17,000
うち一般会計繰入金	168,310	139,750	28,560	20.4	公債費 147,544
農業集落排水事業	525,486	488,070	37,416	7.7	管理運営費 275,791 機能強化事業費 15,000
うち一般会計繰入金	379,405	355,714	23,691	6.7	公債費 227,971
漁業集落排水事業	18,163	16,448	1,715	10.4	管理運営費 9,836 公債費 8,327
うち一般会計繰入金	12,861	11,146	1,715	15.4	
地域下水道事業	6,764	6,824	▲60	▲0.9	排水処理施設維持管理費 6,764
うち一般会計繰入金	2,463	2,523	▲60	▲2.4	
国民宿舎	65,325	38,922	26,403	67.8	管理運営費 45,029 公債費 15,163
うち一般会計繰入金					
特別林野	9,397	9,870	▲473	▲4.8	特別林野管理費 9,397
うち一般会計繰入金					
合 計	[38,304,356] 38,445,156	36,552,524	[1,751,832] 1,892,632	[4.8] 5.2	
うち一般会計繰入金	4,773,233	4,559,772	213,461	4.7	

表中[]は、H24元利金債140,800千円を除く

(15) 企業会計予算

(単位:千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比較増減 A－B	主 な 内 容
水 道 事 業				
収益的收入	3,784,277	3,647,453	136,824	給水収益 3,286,261
支出	3,595,389	3,468,446	126,943	営業費用 2,956,459
資本的收入	1,778,488	1,592,788	185,700	企業債 1,356,000
支出	3,235,967	3,165,200	70,767	施設整備事業 1,486,016
公共下水道事業				
収益的收入	4,113,060	4,082,199	30,861	下水道使用料 2,069,843
				雨水処理負担金 477,378
支出	4,026,419	3,964,546	61,873	営業費用 3,025,969
資本的收入	3,946,341	3,558,778	387,563	企業債 1,882,800
				国庫補助金 1,550,000
支出	5,718,636	5,386,282	332,354	管渠布設費 1,532,357
				浸水対策費 211,452
				ポンプ場築造費 594,500
				処理場築造費 1,208,790